

タイ

タイ王国

面積 51.4万km²

人口 4611万人 (1979年末、内務省登録人口)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

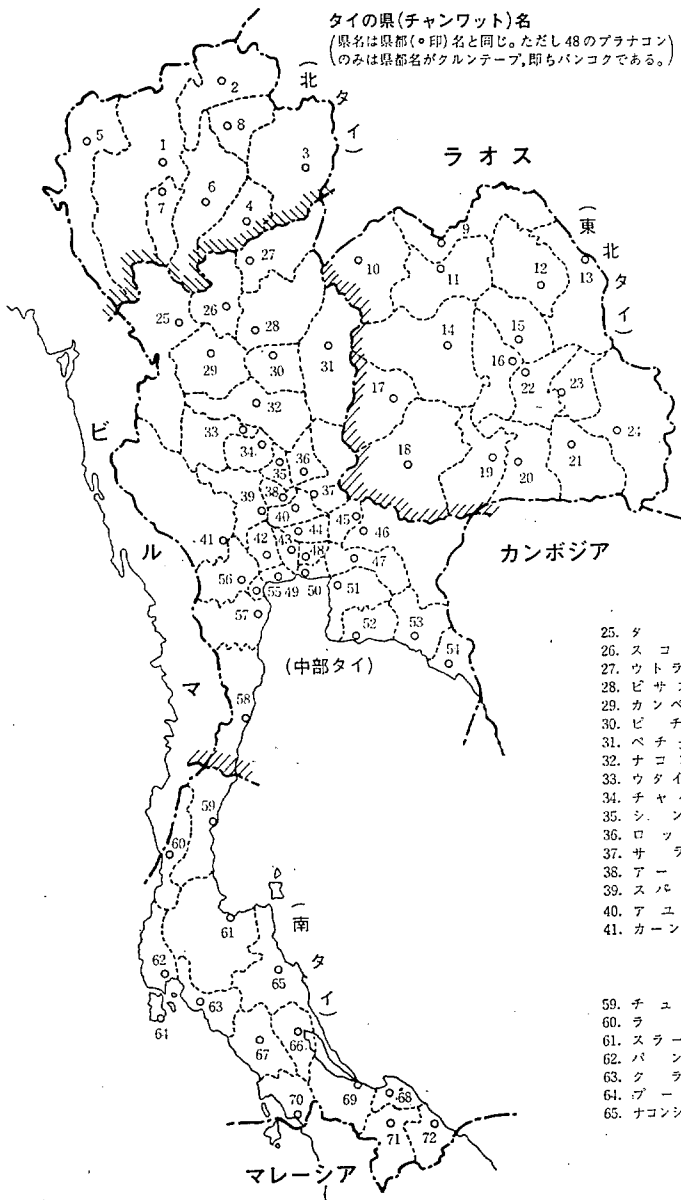
言語 タイ語 (ほかにラオ語、中国語、マレー語)

宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミボン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ (1米ドル=20.425バーツ)



タイの県(チャンワット)名
(県名は県都(●印)名と同じ。ただし48のアラナコンのみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. バヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケー
15. カーラシン
16. マハーサーラーカム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシーマー (コーラート)
19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ロイエット
23. ヤソートン
24. ウボンラーチャターニー

(中部タイ)

- | | |
|--------------|----------------|
| 25. タク | 42. カコンバトム |
| 26. スコラタイ | 43. ノンブリー |
| 27. ウトラディット | 44. バトムターニー |
| 28. ビサスローク | 45. ナコンナーヨク |
| 29. カンペンベツ | 46. プラーチンプリ |
| 30. ビチャット | 47. チャチュンサオン |
| 31. ペチャブーン | 48. プラナコン |
| 32. ナコンサワン | 49. サムトサーコン |
| 33. ウタイターニー | 50. サムトブラーカーン |
| 34. チャイナート | 51. チョンプリン |
| 35. シンブリー | 52. ラヨーン |
| 36. ロップブリー | 53. チャンタブリー |
| 37. サラブリー | 54. トラート |
| 38. アントーン | 55. サムトソングラム |
| 39. スパンブリー | 56. ラーチャブリー |
| 40. アユタヤー | 57. ペーブリー |
| 41. カンチャナブリー | 58. プラチュワプキーカン |

(南タイ)

- | | |
|----------------|-------------|
| 59. チュムボン | 66. バッターラン |
| 60. ラノーン | 67. トター |
| 61. スラターニー | 68. バッターニー |
| 62. パンガ | 69. パンクラー |
| 63. クラピ | 70. サトゥーン |
| 64. プーケット | 71. ヤラー |
| 65. ナコンシータマラート | 72. ナラティワート |

1979年のタイ

—インフレに揺らぐ経済—

吉田 幹正
平塚 大祐

政治

総選挙と第2次クリアンサック内閣 1979年のタイはカンボジア問題と「第2の石油危機」で揺れ動いた。特に経済政策への不満の高まりが第2次クリアンサック内閣を窮地に追いこみ、議会との関係も悪化し、遂に80年2月の内閣改造、16日後のクリアンサック首相退陣表明へと発展した。

79年4月22日に下院議員選挙が実施された。民政復帰とは言え実質的には準軍政であり、最初から大きな変化は期待されていなかったにもかかわらず、国民から選出された下院の動向はクリアンサック内閣の政策に一定の影響を与えることになる。選挙の投票率は43.5%であった。50%を越えたのは1957年2月の選挙だけであるから、数字そのものは極端に悪いとは言えないが、内容的にはまったく低調であった。その原因は、首相再任が確実視されていたクリアンサックの選挙不出馬、ポスター等の宣伝や、演説会での映画上映や供応が禁止されるなど、選挙活動が従来と比べて大幅に制限されたこと、外国人を父親に持つタイ国籍者の選挙制限、そして過去の議会制民主政治の無能と不安定性への国民の失望などによる。

選挙結果では保守、中道派が全議席を独占した。75年にタムボン計画を実施して農村で人気を博した、ククリット元首相の社会行動党が83議席を獲得して第1党となり、また民主党を飛び出したサマック元内相のタイ人民党が、バンコクで32議席中29議席を獲得して注目を浴びた。民主党は党の分裂や、76年のクーデターを招いた政治的責任も問われて、前回の114から一挙に42議席に減少し、その責任をとって執行部は総辞職した。なお総選挙の実施当日に、上院議員225人が任命さ



クリアンサック首相とカーター大統領（2月6日）

れているが、民間人は32人で、軍人が86%を占めている。上院議員全員の支持を期待できるとすれば、政府は下院議員39人の支持ですべての重要法案を成立させることができる。政治的安定を第一とした議会制度のあり方が、その後の議会運営では、政府の議会軽視をもたらし、クリアンサック政権の墓穴を掘ることとなった。

5月11日の首相指名では、国会開催の正規の手続きがとられていないとして、下院の正副議長が反対し、ハリン上院議長（国会議長）の職権で開会したものの、社会行動党、タイ国民党、タイ人民党の3党がボイコット、民主党が棄権するという異様な事態となった。クリアンサック首相が311票を得て信任されたが、前途多難を思わせる幕開けであった。組閣も予想以上のもたつきをみせ、5月24日に44人の第2次クリアンサック内閣

が成立したが、新聞からも「まったく期待にそむく内閣」とたたかれるなどの不評であった。政党では4大政党がすべて野党にまわり、与党は第5党以下の少数党と無所属議員で構成。第2党のタイ国民党は当初政権に参加すると伝えられたが、閣僚ポスト配分で条件があわずに不参加となった。またクリアンサックは蔵相にバンコク銀行頭取で社会行動党のブンチューを強く望んだが、ブンチューの要求した権限が大きかったため御破算となり、首相が蔵相と農相をも兼ねることとなり、石油危機下の経済問題に取組む姿勢を批判されることになった。44人の大型内閣とはいっても、特に経済運営面では、クリアンサック好みの少数のテクノクラート達によって切り回されることになり、首相とその側近への権限集中もまた問題を複雑にしていっていった。

不満の増大とクリアンサック離れ 国民内部の不満は、石油の不足と相次ぐ製品値上げ、諸物価の高騰、失業の増大などから次第に高まりをみせ、賃上げを要求するストライキが増加した。また財界が金融逼迫、石油危機、インフレに対する有効策を打ち出せずにいるクリアンサック内閣への非難を強めた。クリアンサック首相はこうした不満の増大に対して、タイ・カンボジア国境の緊張を最大限に宣伝して国民の危機意識を煽り（財界の一部では、「危機」を強調しすぎると外国からの投資が来なくなるとして批判が出ている）、あるいは石油問題では国家的利害からの説得を試み、農民の年を強調し、ストについても時には首相自ら出向いて解決を試みるなどして乗り切ろうとした。しかし、クリアンサック内閣の基盤であった軍内部でも批判が強まり、「あと6カ月もたたないうちに、政治的・経済的モンスーンが現内閣を政治の舞台から一掃するだろう……」（『サヤム・ニコン』誌、10月29日号）と言われるまでに弱体化した。

軍内部ではまず7月末から8月初めにかけて、若手将校30～40人より成る「ヤング・タークス」が自由正義党出身閣僚の更迭を要求し、続いて「左派」系と言われる「民主的兵士」グループが首相の退陣を要求した。「民主的兵士」は1年前にも民主的憲法草案を要求するピラを出しているが、『タイ・ニコン』誌10月22日号は、このグル

ープの中心は陸軍参謀本部の情報担当の若手将校であると伝えている。こうした動きに対して、スーム国軍最高司令官は、軍内部の対立という噂を否定したが、若手将校だけでなく、実力者レベルでも政府への不満は高まっていたようである。タイ国軍内部の派閥では、スーム派、プレーム派、トウアントーン派（クリアンサック派）、ヨット派（旧プラパート派）が大きい。この中ではヨット派の勢力が弱体化し、一部はトウアントーン派に吸収されている。クリアンサック首相は各派の勢力バランスの上に立ち、特にプレームの強い支持の下に政権を維持してきた。しかし79年には次期首相への思惑もあって、プレーム派の勢力が急速に伸び、政財界のプレームへの接近が目立つようになった。

こうした力関係の変化をみせつけたのが、9月末の軍の人事異動であった。1年前に、クリアンサックは「タイで最強の男」と評されたが、今年は軍人事をプレームに一任せざるをえなかった。トウアントーン国軍副参謀総長を陸軍副司令官に据えるというクリアンサックの希望も、プレームによって無視されたと言われる。実戦派軍人を重視するプレームは、サン陸軍副司令官（前参謀長、元第4軍区司令官）、ピン第1軍区司令官（前第4軍区司令官）、ユタサック陸軍士官学校長（前第5師団長）、アーティット第1師団長（前第3師団長）など、南部や東北部で共産ゲリラ掃討戦を積重ねてきた軍人を登用した。トウアントーンを陸軍に移すと陸軍の内部対立が激化すると観測もあることからみて、プレームの措置はクリアンサックとの対立というものではなからう。しかし国軍最高司令部を中心とするクリアンサック派の勢力が後退したことは確かで、プレーム退役後の陸軍司令官はサン大将が就任することがほぼ確実となった。

議会では政府と野党との対決姿勢が強まった。野党は9月末に、経済政策の失敗や犯罪の増加等を理由に、運輸、商業、内務、工業の4省11閣僚に対する不信任案を提出した。10月16日の採決では不信任案はすべて否決されたが、上院からも同調者が出たこと、特にクリアンサック首相を支持してきた「ヤング・タークス」の一部（1人はプレームと社会行動党の接触の窓口）が不信任にまわっ

たことが注目された。政府は11月1日から電力、水道料金の大幅な値上げを発表したが、与野党一致しての強い反対にあって値上げを撤回し、国会の小委員会で議論を継続することになった。この責任をとってカセム総理府相が辞任し、以後首相に内閣改造を迫る形で、11閣僚が次々と辞任し、第2次クリアンサック内閣は次第に末期的症状を呈し始めた。

共産勢力の動き カンボジア情勢の混乱も国内反乱勢力に関する限りでは、タイ政府にとって有利な状況を作り出した。親中派のタイ共産党の聖域がカンボジアやラオス領内にあったが、カンボジアの聖域は消滅し、またラオス政府もラオス領内からの撤退を要求しただけでなく、タイ政府と協力して掃討にあたることを表明している。そのタイ共産党は国民にベトナムとの闘いを呼びかけて、タイ政府軍への攻撃を控え、事実上の共闘関係に入った。しかし党内では路線闘争があった模様で、強力な宣伝媒体であった「タイ人民の声」放送は7月17日から放送を停止（その後定期行物に切換え）し、党内から親ベトナム派が分裂（16県3000人で新党設立と伝えられる）した。またタイ共産党の武装闘争停止や内部抗争に幻滅した学生等の政府軍への投降が増え、その数は10月末まで1239人、78年1年間618人の2倍となった。治安面で政府が現在注意を向けているのは、タイ共産党、マラヤ共産党、回教徒ゲリラ、盗賊が多い南部であり、北部や東北部は平穏を保っていると報告されている。

クリアンサック政権の崩壊 クリアンサック首相は電力値上げの必要性を再三訴えていたが、80年1月には、タバコ公社ストに対してこれまでにない強い態度で労働者の要求を抑えつけ、また国会の結論を待たずに電力値上げを強行した。値上げ決定に際しても、辞任をちらつかせて与党内の反対意見を抑えこむなど、クリアンサック首相の強引な政策決定、議会への不信と苛立ちが一層目立ってきた。この間に、クーデターの噂がとびかい、首相は80年2月1日からの西独訪問を中止している。2月9日には石油製品の大幅値上げを発表したが、これは内外の反対運動を一挙に爆発

させ、学生や労働者の大規模な集会、漁民のデモ、野党の全面攻勢と不信任案上程などを誘発した。11日に首相は大幅な内閣改造を断行したが、民主党の抱きこみに失敗したばかりでなく、与党の自由正義党やシャム民主党の支持も失ない、極右「赤い野牛」も首相退陣を要求して動き出した。議会の解散をちらつかせ、石油の段階的値上げというプレームの助言を拒否するなど、強硬な姿勢をとっていたクリアンサック首相も、追い詰められた形で、2月29日に辞任を表明した。3月3日にプレーム新首相が選出されたが、経済面ではこれといった打開策もすぐには見当らず、引続き多難が予想されている。

外 交

79年の対外関係はカンボジア問題一色に塗りつぶされた。言葉の上では中立を標榜しながらも、ベトナムとの緩衝国としてのカンボジアを確保すべく、実質的にはポル・ポト政権への支援を続けた。タイ政府が再三否定しても、中国政府はタイを経由してポル・ポト派に武器を供給していると繰り返し言明している。難民援助という形での食糧供給のパイプも太くなった。しかし他方で、増大する難民によってもたらされる国防上、経済上の負担もまた大きい。日米欧諸国からの経済援助、軍事援助、難民援助の流入、国民の間での危機意識高揚などのプラス面もあるが、かなりの犠牲を伴うものであることは確かである。

クリアンサック首相は1月に日本、2月に米国、3月にソ連を訪問し、カンボジア問題を中心に議論を重ねた。日本の借款積み増しと条件緩和、米国のタイの安全保障再確認と軍事援助増額、世銀の借款増額、ソ連のASEAN認知等の成果をおさめている。まず最初にタイの防衛能力を強化するという政府の方針は各国の支持によって軌道にのることとなった。

4月以降、ポル・ポト軍兵士や難民の大量流入に対し、タイ政府は強制送還を続ける一方で、各国にインドシナ難民の引取りを強く要請した。4月15日現在で難民センターに収容しているインドシナ難民は14万5000人、そのうち12万4000人がラオスからの難民で、いずれも本国に戻る意志を持

っていない。7月にジュネーブで開かれた国連難民会議でも、こうしたランド・ピープルは無視され、タイの不満を強めることになった。6月に米国の難民受入増加等もあって、政府は公式にはカンボジア難民の強制送還停止を発表したが、実際には送還を継続していた。その後、国際機関や各国からの難民援助、引取りが具体化するにつれて、タイ政府も積極協力を表明する。9月26日にバンコクで開かれた日米等15カ国と国際機関の代表との会議で、タイ政府は必要経費を示して協力の方針を明らかにし、10月19日にはクリアンサク首相が、人道的立場および難民援助の増加を理由として、すべての難民の一時的受入れを発表した。

難民はタイ領内のサケウ、カオイーダーンの2カ所のセンター、国境近くの小規模な収容所、カンボジア領内の3カ所（自由クメール派とポル・ポト派が管理）に集められ、食料援助が続けられている。この援助でポル・ポト軍は態勢を立て直し、緩衝勢力としての役割を果たしている。しかし同時に援助物資の水増しや横取り、あるいは盛況の国境貿易の利権をめぐるトラブルが続出し、タイ政府軍、ポル・ポト軍、自由クメール軍間の武力衝突なども起り（自由クメールの一派への援助物資輸送停止などの処分も行なわれた）、新たな紛争の要因をかかえてこむことになった。

国境付近の戦闘については、ベトナム軍の乾季大攻勢がタイ側からしきりに流され、またベトナム軍のタイ領砲撃について政府は国連に提訴した。こうした問題をめぐってタイとベトナムの間で非難の応酬が続けられたが、双方共決定的な対立関係にまで持ち込むことは避けている。実際の戦闘が散発的なものであること、またタイ側も、ベトナムの脅威を煽って、国内的にも対外的にも有利な立場を築こうとする意図が先行していると思われる。ベトナム側は、79年中にゲン・コ・タク国務相が2度タイを訪問し、タイを侵略しないと保証を繰り返した。クリアンサク首相は11月にハノイを訪問する予定で、その調整のため10月にASEAN 3国歴訪に出発した。しかし最初の訪問地マレーシアから風邪を理由に突如帰国したため、様々な憶測を呼んだ。後に、タイ軍と外国軍の交戦という誤報を信じて急拠帰国したと

の説明がなされたが、軍内部の強硬派台頭への対処、あるいはベトナム訪問を遅らせるための口実との見方もある。ともかく、ハノイ訪問は無期延期となった。

ラオスとの関係は極めて順調で、1月と4月に両国首相の相互訪問が実現し、貿易の拡大、メコン河の平和地帯構想で合意している。1億パーツのラオス向け借款も条件で折合わないものの実施は確定している。またレック内相のラオス訪問では、両国内の反乱勢力に関する情報交換でも合意した。

中国へは、石油の確保を目的に閣僚の訪中が相次いだ。中国側は繰り返しポル・ポト支援をタイに要請しており、その含みで石油を友好価格でタイに供給している。

経 済

概況 1979年のタイ経済は、成長率の低下、インフレ、貿易収支の悪化、の三重苦に悩まされた。経済成長率（GDP）は、77年の6.9%、78年の8.7%から79年は6.7%の成長となった。消費者物価上昇率は、77年、78年のそれぞれ7.2%、8.4%、から79年には9.9%の上昇率となった。貿易赤字も、石油価格の上昇により78年の285億パーツから64%増の467億パーツとなり拡大した。

79年上半期の消費者物価上昇率は、価格統制の効果もあって6.9%の上昇にとどまった。卸売物価は、79年に入ると急速に上昇し上半期ですすでに対前年同期比11.2%上昇した。6月に価格統制品目が縮小、7月に国内石油製品価格が大幅に引上げられてから、消費者物価、卸売物価とも急激に上昇し、第3四半期にはそれぞれ12.8%、16.0%、11月には13.7%、15.6%の上昇となった。

79年の国内金融市場は超タイトに推移した。商業銀行預金は、79年8月に至っても78年12月末から3.5%の増加にとどまった。外資の流入も海外の主要マネー・マーケットの金利が急上昇したことから、中央銀行が期待するほどのものとはならなかった。一方、商業銀行貸出は、79年8月には78年末から14.3%増加、前年同期の16.9%増を下回ったもの高い伸びを記録した。この結果、商業銀行の預貸率は78年末の100.05から79年3月

末、6月末にはそれぞれ104%、107%となり8月末には110%を超える超タイトとなった。9月以降、商業銀行預金は増加傾向を示し79年11月末には78年末に対し7.8%の伸びを示した。しかし、商業銀行貸出も大幅に増加し79年11月には20.5%増となり、預貸率は112%まで上昇した。以上のように、79年の国内金融市場は超タイトに推移、タイト状況は月を追うごとに悪化、投資、工業、農業に影響を与えた。

投資は、78年の投資ブームが79年に入っても続き、7～8月までは民間投資、公共投資とも前年同期を上回る根強い傾向をみせた。79年7～8月までの根強い投資活動は、78年に需要拡大に支えられ各産業で生産が活潑化し、79年において投資が計画されていたためである。しかし、9月以降は国内金融市場の逼迫と高金利により借入れ困難に陥り投資は減少に向った模様である。海外直接投資は1～9月期で対前年比50%以上の落込みとなった。この要因は、第1に各国主要マーケットの短期金融市場が逼迫し長期資金が短期資金市場に流出した結果、長期資金の不足、長期資金金利の上昇を招き外国企業が投資を手控えたこと。第2に、インドシナ紛争の激化によりカンボジア国境が不安定となったためである。投資委員会(BOI)に対する投資優遇措置申請は、1～9月期の申請件数でみるかぎり266件、対前年同期比8.6%増となったが、申請総額は対前年同期比10.7%減少した。これは、国内および海外資金市場の逼迫を反映したものであると同時に、景気が上昇基調にあり物価が安定していた78年に比べ企業家のコンフィデンスが弱まったことの反映である。

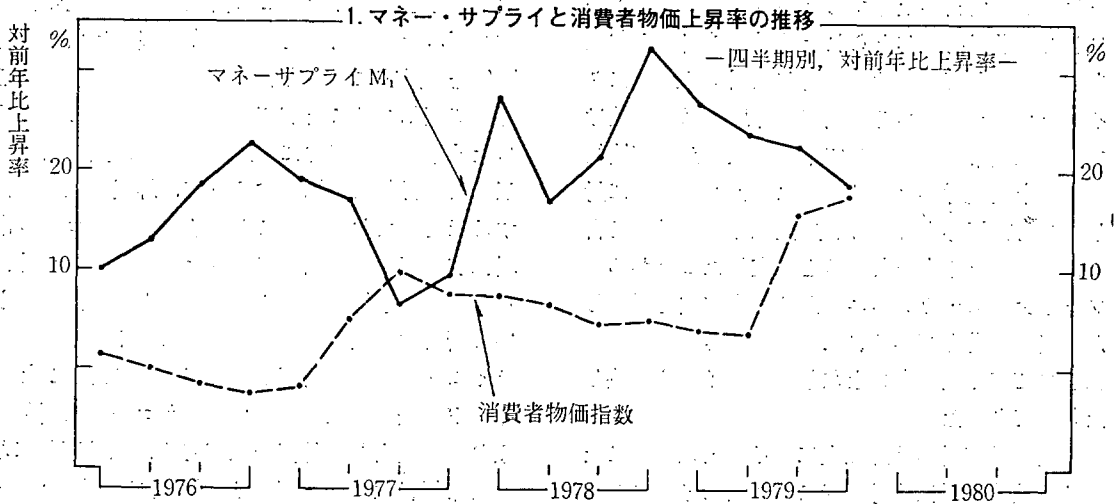
工業は、生産コストの上昇、資金コスト上昇に加えて労働ストライキの多発など多数の問題をかかえながらも比較的順調で、78年の12.2%成長を下回ったが10%以上の成長を達成した模様である。大企業では生産を拡張させるなど好調ぶりをみせたが、小規模企業では運転資金不足の影響を受けた。部門別では、繊維産業が国内経済の悪化、海外需要の減退により影響を受け、小・中規模企業の生産は20～30%の減産となった模様である。建設は、バンコク、その他都市での建設活動が78年に比べ総額で17.8%増加するなど79年は好調であった。しかし第4四半期には建設資材コス

トの上昇、資金難のため下降に向った模様で80年については悲観的見方が多い。

79年は「農業の年」として政府は農業生産の拡大、農民所得の上昇を目指した。具体的には200億バーツ以上の資金が灌漑プロジェクト、農産物計画などの農業促進計画に費された。しかし、早ばつと金融逼迫の影響が農民に打撃を与えた。国内資金不足により商業銀行の対農民信用は1～9月期で157億5730万バーツにとどまり目標を15億バーツ以上下回った。また農産物の仲介・取引業者が資金不足のため農産物を政府支持価格で購入できない事態となった。このため政府、中央銀行は11月に80億バーツを農民から農産物を購入する業者に対し約束手形の再割引を商業銀行を通じて行なうと発表した。79/80年度の農業生産は、早ばつにより、ほとんどのダム貯水量は通常レベルを50%近く下回り、米、タピオカ、サトウキビ、ケナフなどが被害を受けた。米は雨期米が1600万トン、乾期米が200万トンと当初予想されていたが、雨期米は1400万トンから1500万トン、乾期米は前年約半分の100万トンの生産にとどまる見込みである。

インフレーションの進行 消費者物価上昇率は、78年の8.4%から79年には9.9%の上昇を示し、79年を通じ、インフレーションは極めて深刻な経済問題となった。79年インフレの特徴は需要急増によるホームメイド・インフレと石油価格上昇によるオイル・インフレが融合したものといえる。

79年インフレーションの基本的要因は、78年からのマネーサプライ急増によるものである。マネーサプライは、78年第1四半期には対前年比で18.7%増と急激な伸びを示し、その後も、第2四半期、第3四半期にそれぞれ14.4%増、15.8%増となり、第4四半期には21.3%増と72～73年以来の高い増加率となった。79年に入ると、78年末の金融引締政策の効果が現われたことやインフレによる預金の伸び悩みなどからマネーサプライ増加率は次第に鈍化し、第1四半期の18.5%増から第2四半期、第3四半期にはそれぞれ16.9%増、16.4%増となり、11月には14.2%増まで低下した。しかし、依然として第4次5カ年計画のマネーサプ



ライ増加率目標の13%を上回っており、かなり高い水準で推移している。こうした78年以降のマネーサプライの急激な増加は、ディマンド・プル・インフレを招くに十分なものであった。(タイの場合、マネーサプライはほぼ1年のラグを置いて物価に影響を及ぼす。)

マネー・サプライの急増というインフレの素地が作られるなかで、国内石油価格は3度にわたり大幅に引上げられた。OPECが原油価格を79年1月1日、5月1日、7月1日の3回にわたり引上げ、原油価格は最終価格で78年末に対し85%の上昇となった。これに対応して国内石油製品販売価格も、1月31日、3月21日、7月13日、7月20日(4回目の調整は3回目の価格引上げが大幅すぎると野党、学生などから攻撃を受けたことから価格引下げ調整)と4回にわたる価格調整がおこなわれた。この結果、最低の引上率であったプレミアム・ベンジンの最終調整後の価格は78年末に対し57.4%の上昇、最高引上げ率のロー・スピード・ディーゼル油は88.4%の上昇、ハイ・スピード・ディーゼル油は84.8%の上昇となった。

石油価格の上昇は生産コストを上昇させ資本財、中間財、原材料を上昇させた。石油製品価格は通年で平均49.4%上昇したが、生産コスト上昇の波及効果を考慮すると、バンコク・バンクは、卸売物価が4.4~6.4%、消費者物価は4.8~6.8%、石油価格が上昇しない場合に比べて上昇すると

推計している。

また、最低賃金の引上げもインフレの高進に寄与した。一日当りの最低賃金が、78年10月に28バーツから35バーツに、79年10月から45バーツ(いずれも首都圏の場合)に引上げられた。

政府はインフレ対策として78年12月、公定歩合の引上げをおこない、79年1月、63品目にわたる価格統制を実施した。しかし、国内金融市場が超タイトとなったことから、5月以降には数々の金融緩和政策を打ち出した。また、6月には価格統制品目を縮小した。さらに、10月に発表され、11月に野党の攻撃により撤回した電気・水道料金が80年初めに引上げられることは確実である。79年12月以降の原油価格動向も余断を許さない状況にあり、今後の金融政策のいかんによっては、80年は79年以上の物価上昇となろう。中央銀行は80年の消費者物価上昇率を15%と予測している。

金融・株式市場動向 79年の国内金融市場の超タイト状況は極めて深刻であった。78年後半にインフレ抑制、貿易赤字の是正が経済の重要課題となり、78年12月、中央銀行は公定歩合を10.5%から2%引上げ12.5%とした。コール資金市場はただちに反応し、コール・レートは10.5~11%から12~12.5%に上昇し、79年1月にはコール市場は一転してタイトとなった。主要国のマネー・マ

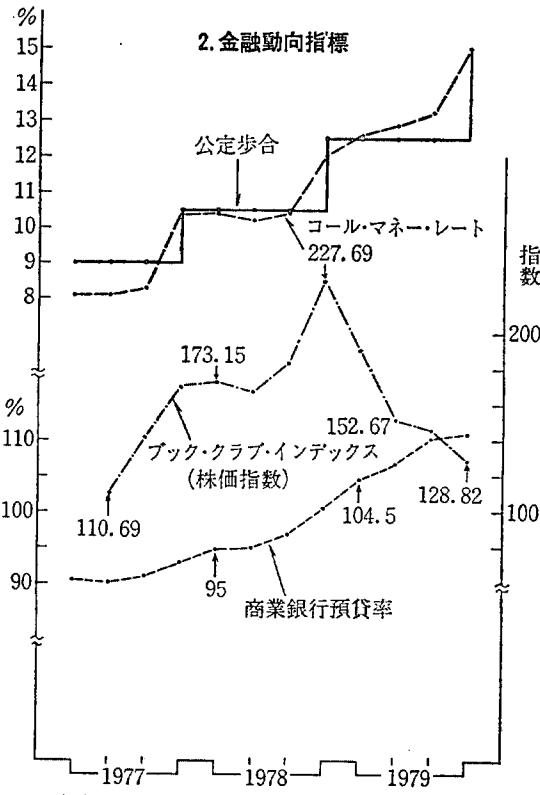
マーケットの金利が上昇するという国際経済環境のなかで金融引締策がとられた結果、外資流入が減少し国内金融市場は政策当局が意図する以上にタイトとなったのである。78年8月以降騰勢を続けてきた株式市場も一転して下落を続けた。直接的要因は中央銀行がファイナンス・カンパニーに対し保有有価証券（国債、政府債を除く）の残高を自己資本の60%を上限とすると規定したことから、ファイナンス・カンパニーからの売注文を懸念した投資家の動きがみられたためであるが、金融緩和がすでに過去のものとなり金融タイトを反映したものであった。

国内金融市場が予想以上にタイトとなったことから、政策当局は5月以降これまでのインフレ抑制の金融引締政策から一転して金融緩和政策に転じた。中央銀行は、外国資金の流入をはかるため海外からの借入金支払利息に係る源泉税（10%）を5月から4カ月間廃止し、5月23日には地場商業銀行が新支店設立の条件として義務づけている預金総額に対する準備率を従来の16%から10%に

引下げると発表した。この措置は市中の流動性増加を図るためのものであり、商業銀行は余裕保有国債を3月末に開設された repurchase market を通じて売却することができるようになった。こうした政策当局の努力にもかかわらず、資金需要が旺盛で銀行貸出が拡大する一方、外資流入が期待するほど進まなかったことから、5月のコール市場は依然超タイト状況にあった。しかし、6月に市中銀行の手持現金も流動性準備として認めるといった新たな対策が打ち出されたことや、米国のプライム・レートが引下がり傾向をみせたことから、ドル売却によるパーツ調達でコール市場調達よりも有利となり外資流入が進み、6月下旬になって市場はようやく超タイト状況を脱した。一方、株価は資金不安問題が表面化したラジャ・ファイナンスの急落が相場全体に影響を与え、4月以降急落症状となった。5月にファイナンス・カンパニーの株式保有制限の緩和や信用取引のマージン率を30%から25%に引下げられたにもかかわらず、6月に至ってもジリ安が続いた。

8月に入ると、米国金利が再び上昇し外銀筋がコスト割安なパーツに大量シフトをおこなった結果、コール市場は再び超タイトとなり、コール・レートおよびプライム・レートは13%まで上昇した。株式市場は、8月7日に資金総額10億パーツの資本市場育成基金が設立され優良株を中心に買行動がなされたが、低迷を続け株価は低下した。中央銀行は金融緩和を図るため、預金金利の1%引上げ、外資借入金利息の廃止を80年9月30日まで延長するなどの総合金融対策を10月1日から実施した。しかし、米国のプライム・レートが持続的に上昇し外資流入が低下したことから、国内コール市場はさらに悪化、10月24日のコール・レートは民商法に規定されている上限金利の15%まで上昇した。

中央銀行は、11月12日に100億パーツを金融市場に放出することを発表、さらに13日には株式配当に対する二重課税を80年1月から2年間廃止すると発表し、金融市場および株式市場の立て直しを図った。この結果、コール・レートは15%のままであるが資金供給が増加し金融は緩和に向った。80年1月15日、中央銀行が、貸出金利最高限度を商業銀行の場合15%から18%へ3%引上げ、



(注) ブック・クラブ・インデックス (株価指数) は 1975.4.30=100としている。

ファイナンス・カンパニーの場合は20%へ、預金金利も同じく3%引上げたことなどから、コール・レートも即日16~16.5%に、プライム・レートは16.75~17%に上昇した。このため外資借入による貸出が採算点に達し、外資借入が活発となり、国内金融市場は緩和の方向に向っている。株式市場は11月の金融対策の後下げ止まっているが市場環境は金融市場の悪環境を反映して暗い。貸出金利上限引上げにより国内金融市場は落ち着きをみせているが、米国のプライム・レートは爆発的上昇を続けており少なくとも80年前半までは金融のタイト状況は続くであろう。

石油問題 タイでは工業化の進展によってエネルギー需要が年々急増している。一方、エネルギー消費に占める石油割合は2~3年前まで80%であったものが79年には85%まで上昇した。タイでは石油依存が極めて高いうえに国内原油生産が極めて微小のため実際上オイルのすべてを輸入に依存していることから、タイの石油輸入代金はもともと極めて多額であった。

79年の石油輸入代金は78年の218億パーツから350億パーツの60%増となり、石油輸入代金の総輸入に対する割合は78年の20%に対し79年は25%近くまで上昇した。石油輸入代金支払急増の基本的要因はOPECによる原油価格の大幅引上げである。それに加え国内精油能力が石油需要に見合う供給をおこなうことができなかったことが、石油不足問題をもたらしたばかりでなく、石油製品を高額なスポット市場で購入せざるを得なくなり支払急増の原因となった。73年~74年の石油危機時には国内石油需要に見合う精油能力を有していたが、79年の石油能力は国内石油需要22.5万バレル(日産)に対し約75%の17万バレルにすぎない。79年の石油需要増率は13%であったが、石油消費が節約され消費増率が3~4%増とした楽観的なケースでも80年の石油輸入代金は79年比35%増の500億パーツと予測されている。

石油輸入代金支払急増と並んで石油不足も深刻となった。とりわけ、上半期の石油不足は各産業に大きな打撃を与えた。2月末、タイ工業協会代表は、政府に対し長期石油政策が欠如していると批判、国内石油精製能力の拡張、原油供給交渉、

石油備蓄を早急におこなうように要請した。タイの石油不足の原因は、タイ工業協会が指摘しているように国内石油精製能力の不足にある。Summit石油会社はサウジアラビアから輸入する原油、日量10万バレルのうち約半分を精油能力不足のためシンガポールに流していた。Summit問題の真相が明らかにされて野党および産業界による政府の石油対策に対する批判が高まり、政府は3月14日、TORC, Sumit, Esso社の精油所拡張を承認、9月13日にはそれぞれの精油能力を日産6万5000バレルから12万バレル、7万バレルから10万バレル、3万5000バレルから7万バレルに拡張するとともに日産10万バレルの精油所を新たに設立すると発表した。また5月27日には石油不足緩和計画を発表し、中国および中東からの石油供給によって石油不足を緩和しようとした。短期石油政策としてはこの他に各種の対策がとられた。7月17日には石油消費を5~10%削減するため石油節約対策が発表され、民間部門では娯楽場の営業時間制限、ネオン広告の時間規制など、公共部門では勤務時間外の公用車使用が禁止となった。9月15日には官庁の石油節約が厳しく実施されていないとして嚴重に実施するように全官庁に要請した。また9月20日には10月から始まる乾期6カ月でハイ・スピード・ディーゼル油の不足が予想されたことから、輸入促進のためディーゼル・オイル輸入に対し助成金を支払うと発表された。長期石油対策としては精油所拡張計画の他にも対策が発表された。9月21日、タイ発電公社は天然ガスや亜炭をエネルギー源とする発電所を計画、現在の石油発電比率の70%を引下げると発表した。また、11月13日、産業金融公社が、エネルギー節約のため生産システムを変更する国内企業に対し資金面の援助をおこなうと発表した。

11月に国家石油対策委員会は、石油備蓄を現在の30日から90日に引上げる提案を承認している。しかし、石油精油所の拡張には2~3年の期間がかかることから短期的には石油不足の問題は今後も続くことになろう。

貿易赤字の拡大 79年の輸出は、農産物、工業製品とも好調で対前年比30%増の1063億パーツとなった。一方、輸入は、石油輸入代金支払の急

増、78年からの工業生産拡大により原材料、資本財輸入が増大したこと、活発な個人消費活動により消費財輸入が急増したこと、などから輸入が1530億バーツ、対前年比39.2%増となった。この結果、貿易赤字は対前年比64%増の467億バーツと拡大した。

今後も工業化の進展に伴い石油輸入代金支払の増加、原材料、資本財の輸入増加は避けられないことから輸出、とりわけ工業製品輸出の促進が貿易収支の改善にとって重要となろう。7月中旬の世銀によるタイ経済開発計画では農業生産性の向

上によって赤字解消に対処することを勧告していたが、11月中旬の世銀調査報告は国際収支悪化問題を解決するには工業製品輸出を促進するしかないと判断している。政府は輸出促進のため貿易ミッションを10月に東ヨーロッパへ、11月に中東へ派遣した。また、内閣は12月に輸出製品の高品質維持、政府と民間の協力を重点を置いた80年輸出促進計画を承認した。中央銀行は80年の貿易赤字を79年比40%増の640億と予測している。タイにとってもはや貿易赤字は構造的問題となっていると言える。

タイ 1979年

重要日誌

1月

4日 ▶首相ラオス訪問——3日間公式訪問。クリアンサク首相は、過去の誤解を忘れ、相互理解と善隣の新しい時代を始めようとあいさつ、ラオスのカイソン首相も、クリアンサク首相のラオス訪問は長い兄弟的関係の再建であると語った。

5日 ▶タイ・ラオス両国首相会談——ウパディット外相は4日の両国首相会談の内容を以下の通り報告。双方共、相手国政府に敵対し、転覆をはかる動きに対して援助をしないこと、メコン河を真の平和と友好の河とすることを約束した。会談は心暖る雰囲気で行なわれ、いくつかの重要問題で相互理解に達した。また双方の代表団は以前の共同声明の諸原則の支持を再確認した。

▶バンコク首都圏の政治集会禁止解除。

6日 ▶カンボジア情勢についてクリアンサク首相談——ワルトハイム国連事務総長は個人的にカンボジアへ行って、緊張緩和を援助せよ。東南アジア諸国も情勢を緩和する平和的手段を見出すよう努力することを訴える。現在のカンボジアとベトナムの戦闘は、いつかは理解に達しうる兄弟喧嘩とみている。しかし情勢は依然緊迫しているので、国連は無関心であってはならない。

他方プレーム陸軍司令官は、プノンベン陥落しないだろう、戦争は終る、タイは情勢の展開を注目しているが、特別な警戒はしないと語った。またブンチャイ副首相は、カンボジアとの国境防衛は警戒すべきだと語った。

7日 ▶プノンベン陥落についてクリアンサク首相談——タイ国民にパニックをおこさないよう要請。タイ国軍はいかなる外敵の侵略に対しても国を守る行動をとる態勢にある。国連がプノンベンまたはハノイで紛争解決のための行動をとってほしい。

8日 ▶カンボジア難民流入——タイはカンボジアとの国境を閉鎖。しかし983人の外国人の入国は認め、アランヤプラテートからウタパオ基地に移送した。内訳は中国人922人、北朝鮮49人、ビルマ7人、ユーゴ、ルーマニア各2人、エジプト1人。国境警備警察によると、7日にカンボジア難民21人がタイに流入、なお数百人が入国の機会を待っている。

クリアンサク首相は、記者会見で以下の通り語った。タイはすべての人と友人である。しかしカンボジア情勢がタイの安全に影響を与えないよう、すべての可能な手段をとる。午前の国防会議で、国家防衛のための17項目の行動指針を軍首脳に与えた。ベトナム軍もボル・ポト

派ゲリラもタイ領に足を踏み入れることはないと思う。タイには既に十分な難民がいるので、カンボジア難民は受入れられない。もしカンボジア兵がタイに入ったら武装解除して送り返す。難民は国際問題であり、タイだけがその重荷を負うべきではない。(ボル・ポトを支援するかとの質問に)隣国に対する攻撃に我国の領土を使うことは誰にも許さない。新政権承認について何の決定もしていない。ASEAN諸国による軍事行動はない。

9日 ▶首相訪日日程短縮——首相は日程を2日間短縮し、総選挙前に何か起ればソ連訪問を延期すると語った。またシアヌークが北京で、「タイが認めれば、中国はカンボジアに武器を渡せる」と発言したことについて、シアヌークの言うことを聞いてはならない、タイは中立政策を堅持する、タイが他国と軍事協定を結ぶ可能性はしばらくないと語った。

▶国籍不明機侵入——軍部筋によると、国籍不明のミグジェット機2機がカンボジアからタイ領内へ侵入し、Burapha Phayak基地近くの畑に2発の爆弾を投下。

10日 ▶イエンサリがタイ領通過要求——ボルポト政権側はタイ側役人をポイペトに招き、キュー・サムファンとイエン・サリが第3国へ出国するにあたって、タイ領を通過する許可を求める書簡を渡した。

11日 ▶イエン・サリ出国——ポイペトからタイ軍のヘリコプターでドンムアン空港に飛び、タイ航空機で香港に向った。一行は女、子供を含む11人。

▶クリアンサク首相談——カンボジアのボル・ポト体制は非常に近い将来、完全に敗北するだろう。しかし、ボル・ポトやキュー・サムファンが第3国に政治亡命するとは考えられない。

12日 ▶ASEAN緊急外相会議。

13日 ▶中国、タイにボル・ポト支援要求——華国鋒主席は訪中したスントン副首相と会談し、カンボジアへのベトナムの侵略に対して中国と共に協力することを要請。

▶タイ高官カンボジアへ?——カーテンで窓を覆った1台を含む7台の車が12日午後9時にカンボジア領内に入り、13日午前1時に戻ってきた。クメールルージュ高官と3時間会談している。

14日 ▶クメール兵流入——300人以上のクメール・ルージュ(大部分負傷兵)が12日にポイペトに到着、2日間の交渉後、タイは入国を許可した。

▶クリアンサク首相談——ASEAN各国はタイが侵略

されればタイを援助する準備が出来ている。カンボジアからの外国軍の即時完全撤退が無視されたら、ASEANは次に続く手段を持っている。

15日 ▶ベトナムが首相宛親書——ベトナムの Phan Trong Tue 通信相がタイを訪問し、ファン・パン・ドン首相の親書をクアンサク首相に渡した。スウィット副スポークスマンによると、1978年9月の共同声明のすべての点を順守するとのドン首相の保証が述べられている。Tue 通信相は、ベトナムはカンボジアに何回か交渉を呼びかけたが無視されたと語った。ク首相はタイの中立方針を説明し、カンボジアの新政権を承認するかどうかは時間をかけると伝えた。

▶60品目を価格統制——暴利取締委員会は、豚、牛、水牛、砂糖、ミルク、セメント、丸樺、釘等11品目に公定最高価格を設定、26品目について生産・販売調整実施、23品目について生産原価と販売価格を当局に報告を求めると発表。16日から実施。

16日 ▶クアンサク首相訪日——一行60人。出発前の談話で以下のように述べた。政府はベトナムに対して、ベトナム軍をタイ国境に派遣しないよう告げた。ドン首相のメッセージは、共同声明を守ることを約束している。カンボジア情勢はそれほど重大でなくなったと思う。クメール・ルージュの負傷兵は治療をしたあとカンボジアに返す。カンボジア問題ではタイは中立であり、クメール・ルージュへの武器輸送の基地または中継地として利用されていない。

17日 ▶クアンサク・大平会談——第1回会談。カンボジア情勢を中心に意見を交換。ク首相が地図を広げてカンボジアの戦況を説明し、さらに、共産主義の脅威に対抗する自由世界の前戦であるタイに経済援助を増やすよう要請、日本の対ベトナム援助は、対タイ援助よりも良い条件となっていると指摘した。

クアンサク首相はこの後、経団連など5団体共催の懇談会に出席し、日本の農産物輸入拡大と、重工業、天然ガス等資源開発への投資増大を求めた。

またナム商相と江崎通産相の会談で、2億ドルの円借款協議成立。ナム商相は貿易不均衡是正のため、農産物や衣料品等の輸入拡大を要請した。また日本は輸入促進使節団を3月に派遣すると伝えた。

▶政党法案——政党としての最低要件は、発起人15人、党員2000人以上。

▶中国と原油輸入契約——先週、スントン副首相と中国側との間で、5年間480万トン（原油450万トン、ハイ・スピード・ディーゼル・オイル27.9万トン）の協定成立。

▶木製品輸入禁止——木材密輸取締強化のため。

▶米輸出規制——パット貿易局長は、17日から Joint Export Scheme を適用と発表。米穀輸出協会が輸出米の下限価格を設定し、500トン以上の輸出は協会による価格と割当量を守ること、また海外の業者との契約に成功した業者に対しては契約量の10%を割当て、残り90%はプールして、過去3年間の実績に基づいて各業者に割当てる等の内容となっている。

▶農業振興計画——ユック農業振興局長は、1979年を農民の年とする政策に沿って、3443のプロジェクトを準備していると語った。1640は乾季、1803は雨季に実施。

▶タイの安全で米大統領が警告——カーター米大統領はワシントンでの記者会見で、カンボジア紛争が隣接するタイの安全を脅かすことを望まないとしてソ連やベトナムに対して警告し、中国もタイに強い支持を与えていると強調、2月クアンサク首相が訪米する際に、タイの安全、平和への米国の関心を保証すると語った。

18日 ▶クアンサク首相記者会見——タイは、カンボジア紛争については厳正中立を維持する。新政権を承認するか否かは、新政権が国民の支持を得ているかどうか詳細に検討してから決定する。もしタイ領が外国軍隊によって侵略されたら、我々は全面的に抵抗する。カンボジア情勢は周辺諸国の深い関心事であるが、過激な警戒は必要ない。タイは東南アジアの安定と平和の条件づくりに可能な最大限の努力をする。ASEAN 首脳会議の前に閣僚レベルの会議を持つが、日本政府が参加できるような話をすすめたい。日本は東南アジアの経済発展だけではなく、平和と安定を促進する上でも極めて重要な役割を持っている。

▶第2回クアンサク・大平会談——クアンサク首相は、日本の対ベトナム援助に慎重な配慮を要請。タイに対する460億円の円借款供与を盛りこんだ共同声明を発表。円借款は、第6次分390億円（第5次325億円）、第7次分70億円で、このうち両年度140億円が農村開発に充てられる。条件は金利年3.25%と変わらないが、償還期間を30年（据置10年）と今までの25年（同7年）より緩和する。またクアンサク首相は、タイに流入しているインドシナ難民への日本の援助を要請した。

▶日・タイ共同声明発表——要旨は①カンボジアの情勢に深い懸念を表明。民族自決、内政不干涉の原則と国連憲章に基づく平和的方法によって平和と安定の回復を希望。大平首相は ASEAN 外相会議共同声明を支持。②インドシナ難民問題で日本はタイの負担軽減と有効な解決のために協力する。③円借款490億円供与。

19日 ▶クアンサク首相帰国記者会見——バンコクのベトナム大使館が出した声明（「ベトナムは東南アジアの独立、自由、平和、中立、繁栄地帯設立について、

ASEAN 諸国と個別または集団的討議を持つ用意がある)については、現在の情勢はベトナムと ASEAN 諸国間のいかなる話合いも認められない。タイはカンボジア紛争で中立を維持する。ファン・パン・ドン首相がバンコク訪問時の決意(内政干渉とゲリラ不支持)を捨てないよう希望している。日本の大平首相も ASEAN の要求を支持している。カーター米大統領の発言はタイ国民の士気を大いに高揚させた。私が東京で発言したという「カンボジア新政権が次に東北タイを狙っている」との発言は誤報である。

▶クメール兵流入——スリン県で300人のクメール・ルージュが18日に流入。

20日 ▶米国に兵器の早期引渡要請、クリアンサク首相談——2月の訪米で、カンボジア紛争によるタイの安全の問題を協議、カーター米大統領からタイに対する保障を求める。その他、経済、貿易、投資問題も話し合う。タイが米国から買う兵器(F5E迎撃機16機、曲射砲、戦車、小火器等)の引渡しを急ぐよう要請する。

21日 ▶タイ・中航空協定——プラシット副運輸相によると、先週中国代表団がバンコクに到着、航空協定の作業で合意に達した。早ければ79年年央からバンコクと北京の直行便を運航開始する。

▶共産ゲリラ衰退か——第2軍区高官によると、カンボジア紛争でタイ人ゲリラ Siem Organization は、クメール・ルージュから避難場所や、弾薬、必需物資の供給を得られなくなり、後退している。1月に入って既に約30人の投降者が出ている。なお第2軍区では、タイ共産党の073作戦地域と言われるウドン、ノンカイ、カラシン、ウボンで大規模な掃討作戦を展開している。

22日 ▶米国が兵器即時引渡保証、クリアンサク首相談——米国は、もし情勢が要求するなら、即座に兵器をタイに渡すと保証してきた。ウタパオ基地を米軍向けに再開することはない。政治的・経済的援助とスピーディーな兵器供給が自立を助ける。今後年に5~6大隊増員し、20大隊を拡充する。政府は共産ゲリラに対する絶え間ないキャンペーンの開始を命令した。我々はゲリラが最近静かなのは何故かも調べようと努力している。外国軍はタイ国境に近づいていない。ファン・パン・ドン首相に手紙を出し、彼の約束に感謝の意を伝えた。

▶ベトナムと通商航海条約締結。

23日 ▶米国、タイ向け兵器売却増——バンコクの米大使館が発表。現行2400万ドルに600万ドルを追加。これはクリアンサク首相の要請に応えたもの。

24日 ▶3紙発禁処分——モンチャイ警察局長発表。カンボジア戦争の報道が誇張しすぎているとの理由で、*Daily Mirror*, *Siang Puangchon*, *Tawan Siam* のタ

イ語紙3紙を発禁、*Daily News* 紙には警告処分を行った。

25日 ▶ベトナム難民送還交渉無期延期——ベトナム側の要請によるもの。

▶借款プロジェクト——プラウィット大蔵省金融財政部長発表。日本からの円借款プロジェクト79年分は以下の通り。①新農村開発計画7.35億バーツ ②アユタヤ土地改革事業1400万バーツ ③農村電化計画7.4億バーツ ④バンナー〜タールア間高速道路6.4億バーツ ⑤首都圏水道公社上水道改良計画8.86億バーツ ⑥ドンムアン空港の補修と拡張5.8億バーツ ⑦農業・農業協同組合銀行の農業金融4億バーツ ⑧発電プラントバージのタンカー購入1.2億バーツ。

26日 ▶クメール・ルージュを送還——武装解除を拒否した200人をカンボジア領内に押し返した。

28日 ▶造船に年2億バーツ援助——政府は今後5~8年の間、毎年2億バーツ援助する。投資委員会から奨励を受けた企業を対象とし、額は資本金の80%以下とする。

30日 ▶選挙法国会通過——31日公布。

▶中国でホテル建設——チャートチャーイ・チュンハワン Amherst 社社長は、タイの建設会社が中国でホテルを建設することに、中国側が合意したと発表した。6カ所で、うち1カ所はチベットに建設。

▶石油製品値上げ発表——政府はガソリン、灯油、ディーゼル油、燃料油8品目の小売価格を9.2%~17.2%値上げすると発表。31日から実施。消費者物価に与える影響は、上昇率を1.2%押し上げると計算されている。

31日 ▶奢侈品8品目輸入禁止解除——78年2月から禁止されていた18品目中、ぶどう、旅行用品、ふかのひれ、ジュース、カレンダー等8品目の輸入禁止が解除された。これは IMF の特別引出権を利用するため。

▶発電公社に補助金——カセム工業相は、9月末まで現行電力料金を維持するため、石油基金から約3億バーツを補助金として発電公社(EGAT)に与えると発表。

2月

1日 ▶首相一行、英米訪問に出発——クリアンサク首相一行57人が出発。17日まで。首相は出発前に次のように語った。今年の枠4000万ドルの兵器を米国に発注する。これにはF5E戦闘爆撃機は含まれていない。すでに発注した兵器の引渡しを早めるよう要請する。経済協力について米国側と協議する。カンボジア情勢の意見交換も行なう。中国がボル・ポト派に送っている武器はタイ領を通過していないし、カンボジアに帰ったイエン・

サリもタイを通過していない。

▶反共法改正案成立——新法の骨子は、①共産主義容疑者拘留は最高480日（刑事訴訟法では84日）。②当局は何時、何如なる人物、物件に対しても捜査できる。③共産主義取締り責任者として、総司令官、県司令官、地区司令官をおく。今回特に地区司令官の権限が大幅に強化され、検閲、出版禁止の権限を持つ。④従来の38県の共産主義浸透地域の指定は解除。

▶移民法改正成立——①移民割当を年間100人とする。②一時滞在者を従来の5種から12種の分類に細分し、滞在期間を個別に定める。

2日 ▶首相英国訪問——キャラハン英首相と会談。キャラハン首相は英国がタイ及びASEANとの関係を重視していることを強調。クリアンサク首相は、東南アジアにおけるベトナムの意図について懸念を表明。また国連で東南アジアにおけるベトナムの政策が再度取上げられるときは、英国が全面的に支持するとの約束をとりつけた。

3日 ▶スーム国軍司令官談——如何なる国であれ、タイを通してカンボジアに武器を輸送することは認めない。政府はクメール・ルージュの聖地提供を拒否する。中国船がタイ領海内に入るのは、タイと中国間に貿易関係があるのだから異例ではない。しかし中国船がタイ領海を通してクメール・ルージュに武器を供給していることはない。

4日 ▶首相米国訪問。

▶社会民主党結成——社会党と社会主義戦線が合同。党首にソムキット、書記長にクレウを選出。

5日 ▶ラオス政府代表団訪タイ。

6日 ▶カーター・クリアンサク会談——歓迎式典でカーター米大統領は、「米国はタイの領土と安全に強い関心を持ち、深く関っている。双務的、多角的なコミットメントはマニラ協定に基づいている」と強調した。クリアンサク首相は、「東南アジアの平和と安定がまだ樹立されていないことは残念である。タイはすべての挑戦に対して立上る。東南アジアにおける米国の活発かつ建設的役割を歓迎する。我が政治的・経済的發展を達成しようとするなら、米国の存在は重要である」と述べた。その後約1時間半首脳会談が行なわれた。カーター大統領は米国のタイへのコミットメントを再確認した。またタイの麻薬およびインドシナ難民問題について話し合った。さらに夕食会の席上でカーター大統領は、ベトナム戦争終了後米軍がタイのコーラート基地に貯蔵している1130万ドル相当の弾薬をタイに無償で譲渡するため、米議会の承認を得ることを約束した。この弾薬は2年前に8.5億パーツでタイが米軍から買い取ったものの未払分

にあたる。

7日 ▶米・タイ共同新聞声明発表——要旨は、①両国首脳はアジア及び東南アジアの最近の情勢、両国政府による地域の平和と安定追求の努力について議論した。②米国はタイの領土保全を支援する。マニラ条約における米国のコミットメントが引続き有効であることを確認する。③米国はタイへの兵器援助を迅速化し、79年度のタイ向け対外軍事借款を増額する。タイ側の新たな要請を検討する。1130万ドル相当の弾薬無償引渡しを米議会に要請する。④インドシナ難民への援助 ⑤麻薬取締りに関するの両国の協力。

▶クリアンサク首相、記者会見——世銀はタイ向けの借款を今後3年間年額3億ドルから5億ドルに上げるだろう。これは世銀のマクナマラ総裁が約束した。カーター大統領は、カンボジアの戦闘がエスカレートしてタイの安全が脅かされた場合には、米国は確固たる行動をとると繰り返し強調した。軍事援助は米国兵器の供給増以外は期待していない。外国の軍隊や飛行機のタイ領内への導入は求めない。我々が欧州や米国に求めているのは自分達を守る手段である。自分で国の安全を守ることが出来ることを確信している。カンボジアのポル・ポト派ゲリラへの支援物資が中国からタイ領へ送りこまれているという件については、中国がそのような要請を行なっているが、許可するかどうかは私が行なう。正式にはまだ許可していない。

▶ゲリラ基地攻撃——ピン第4軍区司令官は、空軍機がヤラー県サダウ部のゲリラ基地を爆撃し、爆弾500発を投下したと発表した。これは2月4日から開始されたマレーシアとの合同ゲリラ掃討作戦（暗号名792 Alfa）の一環で、パッターン、スラターニー、ソクラー県でも作戦遂行中。タイ軍がNam Kang山に迫り、マレーシア軍はベトンでゲリラの退路を断つ。

▶総合製鉄所構想宙に浮く——Siam Motor Groupがスポンジ・アイアン工場のみ単独に建設すると決定（総額30億パーツ）したため、タイの「鉄鋼王」Chamni氏が総合製鉄所建設計画（総額170億パーツ）から手を引くと発表した。

▶農業金融——中銀発表。市中銀行の農業向け融資額目標を1980年には、79年末預金残高の15%（農業向け13%、アグロインダストリー向け2%）に引上げる。80年以後は15%に固定。79年の目標額は、13%、204.71億パーツで、内訳は農業向け11%、173.21億パーツ、アグロ・インダストリー向け2%、31.49億パーツで、需要推定251.4億パーツの70%を満たせる。78年は目標143.87億パーツ、内訳は農業向け117.71億パーツ、アグロ・インダストリー向け26.16億パーツで、実績は各194.88億

パーツ、136.75億パーツ、58.13億パーツであった。

8日 ▶首相、国連事務総長と会談。

▶タイ・ラオス貿易協定締結——総額10億パーツ。

タイが供与する1億パーツの借款については、ラオス側が無利子を望んだため合意できなかったが、1年以内に借款による買付けを始めることで合意した。貿易活動のためタケク等5地点を一時的に開く。ラオスへ Krung Thai Bank より500万パーツの借款供与。

10日 ▶シアヌーク発言を否定——中国の武器がタイを

通ってカンボジアのポル・ポト派ゲリラに渡されているとのシアヌーク元カンボジア国家元首の発言について、米国訪問中のタイ政府高官はこれを否定し、タイは域内の如何なる紛争に対しても一方に荷担せず、他国の国内問題に干渉しないと述べた。

▶共産ゲリラ基地攻撃——第4軍区当局者は、スラ

ターニーとナコンシータマラートの共産ゲリラを攻撃し、50人を殺し、3つの基地を破壊した、米軍機がスラターニーのバーンナサーンとカーンチャナディットを爆撃していると報告。また第4軍区広報官は、タイ共産党が最近南部で第4回党大会を開き、政府と闘う7項目の方針を決定したと語った。

▶ブレーム副内相米国訪問から帰国——米国がタイ軍

の火力増強のため5000万ドルの兵器売却を認めた（今年度2000万ドルの増加）ことを確認。

11日 ▶タイ人ゲリラ——第2軍区高官によると、カン

ボジアの戦争で食料や武器を得られなくなった約1200人のタイ共産ゲリラが、タイに戻るチャンスを持っている。約1000人がスリン県とウボン県の近くに、残り200人は散在しており、その多くは76年10月以降に参加した中部や東北部の学生である。他に約2000人のタイ人農民が拉致され、洗脳教育を受けているという。この学校は School 61, March 8 School, October 6 School, School 03, School 81, May 1 School, Headquarters 303 の7校。

12日 ▶中国の圧力——タイ高官及び西側筋が AP 通信

に述べたところによると、中国は公式、非公式に、中国からカンボジアへの武器輸送タイ領通過を認めるよう圧力をかけている。中国はサタヒープ海軍基地の使用を要求した。最近陸路からの供給の必要性を強調している。シアヌークは先週、中国側がポル・ポト派ゲリラの武器供給にタイの港を使うことを保証したと語った。

13日 ▶中国兵器のタイ領通過説否定——タイ軍高官

は、中国は武器や弾薬をカンボジアのコン島からポル・ポト派に供給しており、タイ領を通過していないと語った。

14日 ▶軍の徴兵10%増——ブレーム陸軍司令官は、軍

の5カ年計画に基づき、今年は10%増の8万人を徴募すると語った。3月から開始する。今年の陸軍の予算は90億パーツで、50億パーツを兵器購入にあてる。

▶ストン副首相米国訪問から帰国——クリアンサク

首相一行は、米国で暖かい歓迎を受け、政治・軍事・経済協力の面で満足すべき成果を得た。米国の投資家はタイへの投資に多大の関心を寄せた。世銀も第4次5カ年計画のプロジェクトに5億ドルの借款を原則的に認めた。

18日 ▶クリアンサク首相、記者会見——カーター米大

統領はタイの招請を受けて、多分6月にタイを訪問する。カーターは、米国がタイと同じく他の ASEAN 諸国の自由と安全にコミットしており、域内の平和と安定は維持されるだろうとの ASEAN 各国首脳へのメッセージを私に託した。今回の英米訪問では、貿易、投資の面での協力と共に、タイに対する軍事的政治的援助が約束された。キャラバン英首相は、タイが発注したスコープイオン戦車や他の近代兵器の引渡しを早めることを約束し、さらに難民援助で700万ポンド供与に合意した。またタイ国際航空の DC10 に代わる Boeing 747 型機のロンドン乗入れに原則的に合意し、EC 諸国へのタイ製品の輸出にも好意的な回答を得た。マクナマラ世銀総裁はタイの農業・農村開発計画の詳細について協議するため3月に訪タイする。世銀は農村開発への低利融資を、米国のビジネスマンはタイへの投資に関心を表明した。米国政府は兵器の早期引渡しと対外武器売却 (FMS) の増加を約束した。

19日 ▶中国のベトナム侵攻について——クリアンサク

首相談。ASEAN 5カ国は20日に、インドシナ紛争に対する中立政策と、関係諸国に対して平和的手段による問題解決を要請する声明を出す。ASEAN の立場は18日にインドネシア外相によって宣言された。声明では、他の国を侵略したすべての外国軍の撤退を求める。

▶マレーシア首相訪タイ——チェンマイで首脳会談を

行う。大陸棚及びインドシナ紛争が主要議題。

▶ブルガリア貿易使節団一行訪タイ——21日に貿易合

同委員会設置、79年貿易目標額1億パーツの覚書調印。

20日 ▶タイ・マレーシア首相会談——両国の領海主張

がオーバーラップしているタイ湾地域の天然ガス、原油販売の利益を均等に分けあうことで合意。

21日 ▶タイ・マレーシア大陸棚海底資源共同開発——

期間50年の了解覚書に調印。共同事業対象面積は、ナラティワート県 (タイ) とトレンガヌ州 (マレーシア) の沖合2058 km²。またタイ・マ両国首脳は、スガイコーロック川開発技術委員会設置に合意。共同声明を発表し、インドシナからの全外国軍隊の撤退、大国は紛争をエス

カレートさせるような行動をやめることを要求。

▷中国の立場説明——張駐タイ中国大使は、中国はボル・ポト軍への物資通過をタイに要求していない。そうすることはタイに困難をもたらすからと語った。

▷世銀援助増加——スントン副首相談。世銀は今後10年間のタイの経済社会開発の青写真作りに協力するため、専門家を派遣してくる。マクナマラ世銀総裁は、今後3年間タイ向け借款を年3億ドルから5億ドルに上げること、第2世銀借款も33万ドルから5000万ドルに上げることが努力すると約束した。

23日 ▷全国の政治的集會禁止を解除。

▷ユーゴ貿易代表団訪タイ——Metod Rotar 貿易相一行。26日貿易協定調印。

26日 ▷タイ・マレーシア農業協力協定締結。

▷警察官が座りこみ——バンケンの首相邸で1667人の警察曹長が少尉のポスト増加を要求して1日中座り込んだ。モンチャイ警察長官が警察少尉のポストを800に増やすことを約束した後解散。

27日 ▷首相・米國務次官補会談——クリストファー米國務次官補は、バンコクに4時間立寄り、クリアンサク首相とインドシナ情勢を討議、また米国の関心とタイの安全へのコミットメントを再確認したカーター米大統領のメッセージを手渡した。

▷石油節約対策——政府はすべての官庁の冷房禁止を決め、民間にも協力を呼びかけた。

28日 ▷クリアンサク首相談——インドシナ紛争はタイの安全に重大な脅威とならない。タイは国連憲章を厳守する。紛争はこれ以上エスカレートしないだろう。

▷石油政策批判——タイ工業協会代表は、タイのエネルギー危機は確固たる長期的石油政策の欠如と、政府の近視眼的行動の結果である、国内石油精製能力の拡張、石油備蓄、原油供給交渉など以前からの懸案がまだ未解決のままであると政府を批判。

3月

1日 ▷カンボジアの非難を否定——クリアンサク首相は、中国からボル・ポト軍への武器、食料供給のタイ領経由をタイ政府が認めているとの非難について、その事実はないと否定し、逆にタイはカンボジア国境での武器密輸取締りを強化していると述べ、また、インドシナの紛争はまだタイの安全に影響していないと語った。

▷ラオス代表団訪タイ——Thongsawad Kaikampithoum 副首相府相一行4人。カイソン首相からのメッセージ携行。経済協力、ナムグム・ダムからの電力供給料金について協議する。

▷電力カット計画——発電公社は、石油節約対策（官

庁・公企業の冷房停止、テレビ放映時間とネオンサイン点灯時間短縮、電圧低減）が予期したほどの効果がなければ、首都や各県の電力カットを行うと発表。

▷カンボジア難民増加——過去4日間に801人の難民が流入してきた。

2日 ▷石油不足対策——カセム工業相は、石油製品の出荷価格をシンガポール並みに上げると発表。インドネシアはタイに原油4万トンを供給すると約束。総理府は電力節約を国民に呼びかけ。

4日 ▷ビルマのネ・ウィン大統領訪タイ。

▷カンボジア兵タイ領を攻撃——午前8時頃、アランヤプラテート郡クローンルーク地区に2部隊約200人のカンボジア兵がポイペト方面から侵入、1隊はタイの警察署、1隊は村落を攻撃した。タイ空軍機がタイ領であることを告げると、11時頃カンボジア領に戻った。最高司令部副広報局長は、この侵入は意図的なものではなく、ポイペトでの戦闘の延長で誤ってタイ領内に入ったものである、ヘン・サムリン軍かボル・ポト軍かはわからない、ベトナム軍との確認は出来ないと言った。

▷投票ボイコット呼びかけ——ウタイ元国会議長ら旧民主党グループ100人は、現行憲法が非民主的であると理由で4月22日の総選挙ボイコットを呼びかけた。

▷日本の輸入促進使節団訪タイ。

5日 ▷米政府タイに戦闘機売却と発表——F5戦闘機18機（1億ドル）を売却する方針を発表。

▷総選挙立候補受付開始。

6日 ▷タイ・ビルマ共同声明発表——貿易、通信、麻薬一掃、関税、移民対策、漁業会談、密輸取締り、科学技術の分野で協力を拡大する。国境問題で協力する。

▷79年工業団地計画——工業団地公社発表。79年の投資額20億バーツ。緊急計画として、①ソクラー、1500ライ、3億バーツ ②レーム・チャバン、3700ライ、8.8億バーツ、うち1000ライは輸出加工区 ③ラート・ガバン、1700ライ、4億バーツ、うち120ライは輸出加工区、78年から着工。他にコンケイ、チェンマイまたはラムプーンに建設する予定で調査中。なお工業団地法は3月1日に国会で成立。

▷日本の輸入促進使節団を批判——Ah-ram Kotikula タイ工業協会監事は、日本代表団は真剣にタイ製品を買い取るとか、長期的に貿易収支を是正しようとしていない、備不足が明白であると非難。

8日 ▷日本が4億バーツ買付け——日本の輸入使節団は、今後6カ月以内に4億バーツのタイ産品買付け協定に調印。

9日 ▷中国原油購入増——クリアンサク首相は、中国の李強対外貿易相（7～14日タイ訪問）と会談。中国は

タイ向け原油を60万トンから80万トンに増加することに合意。タイは米10万トン、緑豆2万トンを中国へ輸出。

▶**石油節約対策**——スントン副首相は、13日の閣議でレストランと映画の深夜営業禁止、テレビ放映は10時半で打切りを提案すると語った。また、クリアンサク首相は、いくつかの県で石油不足となっており、これは不足を恐れての買だめによる、スラータニーでは漁船の操業に影響が出ていると語った。

▶**ククリット元首相談**——（於外人記者クラブ）クリアンサクは首相の地位を維持するだろうが、その内閣は弱体かつ不安定なものとなり、平和と秩序を維持できまい。クリアンサクが失敗した後のベスト・チョイスは私だ。クリアンサクの人的弱みは支持者にノーと言えないことだ。「軍部の介入」は3年前とかなり変った。近代的精神の若い人が実戦部隊をコントロールしている。連立政権の苦い経験から、過半数をとらなければ私は首相にならない。

▶**カンボジア国境緊張**——ボル・ポト軍がポイペト奪還作戦に出るとの予想から、カンボジア国境でタイ軍は戦車を出して警戒態勢をとった。

10日 ▶**マレーシアが石油供給**——カセム工業相は、マレーシアが1日1万バレルをタイに供給すると約束したと発表。クリアンサク首相は、ソ連も原油供給を申し出しており、訪ソ時に詳細を検討すると語った。

▶**ベトナムの非難を否定**——クート島をボル・ポト軍への軍需物資輸送に利用しているとのベトナムの非難に対し、海軍は内外80人のジャーナリストをクート島に案内してこの非難を否定する説明を行った。

12日 ▶**新農村開発計画**——クリアンサク首相は、5月から開始する計画の概要を発表。東北部、北部、南部の28県4000村を重点に選び、3カ年計画で44億パーツ投資（14億パーツは日本の援助）する。すでに首相を長とする国家農村開発庁を設置した。計画は、①生産と所得の増大のため、政府は肥料、種子、殺虫剤を配給、また家畜飼育と家内工業奨励。予算は12.3億パーツ ②農村のインフラ開発として、井戸4500カ所、電気441村、運河900km、および道路改良、予算22.3億パーツ ③農民団体、主婦グループの訓練、職業開発センター150カ所建設、予算9.4億パーツ。

14日 ▶**3精油所拡張承認**——石油対策について閣議で、TORC, Esso, Summit 3社の精油所拡張を承認。TORCには政府が資本参加する。ディーゼル油値上げは見送り。すでに中国原油3.3万トンとインドネシア原油1.3万トンは到着。Shell, Cartexからの特別輸入は15日に到着する。なおディーゼル油不足緩和と投機防止のため、政府は備蓄（2.6億 l ）から1億 l の放出を検討

している。

▶**ラオス副産産相訪タイ**。

15日 ▶**イランへ商相派遣**——国家石油政策委員会は、ナム商相をイランに派遣し、石油確保についてイラン新政権と協議することを決定。

▶**米輸出制度に反対**——米穀輸出業協会は1月に実施したRice Joint Export Schemeが、事実上のカルテルであること、市場拡大意欲を失なわせること、また新参業者に対して不公平になるとの理由から反対を表明。

16日 ▶**クリアンサク首相一行、マレーシア訪問**——ソ連訪問の前にASEAN首脳と意見調整のため。ペナンでフセイン・オン首相と会談し、インドシナ紛争、難民問題、国境地帯共産ゲリラ掃討合同作戦、石油購入等について協議。

17日 ▶**首相、インドネシア、シンガポール訪問**——メダンでスハルト大統領と、シンガポールでリークアンユー首相とインドシナ紛争について会談。

19日 ▶**ゲリラ指導者投降**——軍高官筋によると、2月初めからすでに約50人のゲリラ指導者の投降が相次いでおり、ゲリラの内部は動揺、分裂している。投降者の中には、10万パーツの最高の懸賞金がかけられていたChitr Chonchitr及びその息子のSuphachaiがいる。Chitrの投降は20日にブレイム陸軍司令官も確認。

20日 ▶**立候補者暗殺さる**——ペップリー県で社会行動党の候補者と護衛の3人が帰宅途中、約20人の殺し屋（M16ライフル銃使用）によって射殺された。

21日 ▶**首相、ソ連訪問**——モスクワでコスイギン首相らが出迎え、ブレジネフ書記長、コスイギン首相との首脳会談は22、23日。

▶**燃料油再値上げ**——ナム商相発表。原油輸入価格値上りのため、燃料油3種を1 l 当り各0.04パーツ値上。

▶**ラオス副農業灌溉相訪タイ**。

▶**金融調整措置発表**——サノ中央銀行総裁は金融逼迫緩和の調整措置を発表。①国債の買戻し市場を新設、②譲渡可能預金証書発行③外国資金借入れの負担軽減、国内貯蓄動員の対策をたてる。

▶**中立の立場強調**——クリアンサク首相は、クレムリン宮殿での歓迎夕食会の演説で次のように述べた。タイ政府と国民は厳正中立の立場を維持し、現在の紛争の一方に荷担することはしない。タイの国境に近い、または隣接する諸国間の軍事的行動から生じたインドシナの情勢を憂慮している。タイは紛争の拡大を望まない。これは地域全体への重大な脅威である。……ソ連とタイは平和への共通の努力、友好と協力強化の願いで結ばれていると深く確信している。

22日 ▶**タイ・ソ連首脳会談**——クリアンサク首相は、

ブレジネフ書記長と約1時間会談、東南アジア情勢、貿易促進、科学技術協力の可能性について協議した。ベトナムとカンボジアからの外国軍隊撤退を求めるASEAN提案は話題とされていない。会談後クリアンサク首相はタイ人記者団に次のように語った。

ブレジネフ書記長に対して、タイはヘン・サムリン政権がカンボジア国民の支持を得ていることを我々が確かめるまでは同政権を承認しないと告げた。承認は一方に肩入れするようなものである。我々は中立を望んでいる。承認決定前に他のASEAN諸国と協議するだろう。タイは近隣諸国に外国軍がいるのを望まない。これは中立、独立、内政不干渉を保持するタイの政策の一部である。タイはポル・ポトを支援していない。モスクワは今やこのことを良く理解している。ASEANについて、経済協力ブロックとしてソ連が承認する見通しは明るくなった。ソ連はASEAN諸国との個別の関係を促進するだろう。コスイギン首相の訪タイを招請した。

▶南部のゲリラ掃討戦——国内治安維持司令部によると、2月9日から3月15日までに、ゲリラの投降104人、戦死34人、負傷10人、逮捕19人、また36のキャンプを破壊した。

▶農業開発プロジェクト——国家経済社会開発庁は、総額200億バーツのプロジェクト35を発表。内訳は社会的サービスと農業生産関係20、農産物価格補助金6、農業金融3、農業機関強化1、生産向上2、農民雇用関係2(資料参照)。

24日 ▶南部に立入禁止区域——第4軍区司令部は、南部8県の山岳ジャングル地帯を共産ゲリラ掃討作戦のための立入禁止地区に指定。ナコンシータマラート、スラターニー、パッターン、トラン、ソクラー、ヤラー、パッターニー、ナラーティワートの8県。なおChitr Chongchitrの投降後さらに幹部のChalerm BoriphanとChitrの妻が投降条件について当局に接触している模様。

25日 ▶タイ・中国海運協定調印(5年)。

▶米輸出制度改正——年初に実施したRice Joint Export Schemeは業界からの批判が強いため廃止。自由貿易制にすることが発表された。但し1000トン以上の輸出は事前承認が必要。

27日 ▶選挙運動員暗殺——ロブリーで社会行動党の運動員暗殺される。

▶南部のディーゼル油不足深刻化。

▶ラオスとの交易地点増設——閣議でナコンパノム等4地点開設することを承認。

28日 ▶クリアンサク首相帰国談——ソ連指導者は、ベトナムがタイを侵略するのは不可能だと保証した。タイ

はハノイの攻撃を恐れる必要はない。東南アジアを平和地帯とすることで合意したが、その平和をどのように維持するかでは相違。ソ連はタイの中立・友好政策を評価した。タイはベトナム、ラオス、カンボジアが自主的な独立国であることを望むと伝えた。ソ連はASEANが軍事機構でないことに留意し、ASEANとの関係を改善することを認めた。コスイギン首相はタイ訪問の要請を受けた。モスクワからの帰途インドに寄り、デサイ首相とインドシナ問題やASEANの姿勢を説明した。インド洋漁業合弁企業設立協定に合意した。(タイ・ソ連共同声明は27日に発表)

▶OPEC原油値上げへの対策——ナーム商相は石油企業6社に、在庫から毎日1300万ℓを直接ガソリンスタンドへ放出するよう命令。国家石油政策委員会は緊急会議で、石油節約策立案のための作業委員会を任命。今回の値上げでタイの石油輸入額は約23億バーツ増加する見込み。

30日 ▶石油対策——閣議で石油の買占め等投機行為、近隣諸国への密輸出を行う者に対して、憲法第200条による大権発動の権限を首相に付与すること、また石油製品、特にディーゼル油の流通に監督を強めることを決定した。なおサノ中銀総裁は、石油輸入額は3年以内に500億バーツをこえ、貿易収支、国際収支に大きな打撃を与える、エネルギー消費を削減する手段が必要であると語った。クリアンサク首相は、ブンチャイ副首相を長とする石油不足防止委員会の設置を命じた。

▶石油の投機・密輸防止対策を閣議で決定——①警察と軍に、石油を運ぶすべてのトラックと船の抜き打ち検査を行う権限を与える。4月1日から実施。②100ℓ以上の高速ディーゼル油、または200ℓ以上の低速ディーゼル油を備蓄している者は3日以内に国内通商局に報告すること。③各ガソリン・スタンドはトラックまたは乗用車1台に20ℓ以上給油してはならない。但し農業用は100ℓまで、漁業、工業、その他石油依存のビジネス関係は通常の給油を受けられる。

4月

1日 ▶ラオスのカイソン首相一行訪タイ。

2日 ▶クリアンサク・カイソン会談——約5時間わたる会談後、クリアンサク首相は、国境全域を平和地帯とすることで合意し、その実現方法について協議した。ラオス側はタイにいるラオス難民で帰国を希望する者を引取ること合意、将来交易地点を増設すると会談内容を語った。

▶石油投機防止策——3月30日の政策一部変更。ディーゼル油配給量、投機防止等9項目の対策。

4日 ▶タイ・ラオス共同声明発表——両国国境地帯を平和・友好地帯とすること、国境地帯を利用する反政府分子を抑圧する対策をとる等で合意。しかしタイがラオスに供与する1億バーツ借款の利子、およびラオスからの電力購入価格は決まらず、調印直前に声明から削除された。

▶ディーゼル油不足——バンコクでは3日にガソリンスタンドが販売停止。4日には、中部各県では不足から1当たり6バーツの闇値となり、農業に影響が出ている。

5日 ▶第24回タイ・マレーシア国境合同委員会——タイからクリアンサク首相兼国防相が出席。軍事面では、ゲリラ共同鎮圧、経済面ではバーンラーン・ダム、クローク川開発計画、国境地帯海底資源共同検討委員会に協力することで合意。なおピン第4軍区司令官は、共産ゲリラはジャングルの奥深く逃げ込み、補給路はタイ・マレーシア軍が断っている、抵抗は長く続かない、合同軍は深追いせず、包囲してゲリラが出てくるのを待っていると語った。

7日 ▶カンボジアから兵士越境——ポイペト周辺の激戦で6日にアランヤプラテートへ、ヘン・サムリン軍兵士174人が、7日にトラート県ポー・ライへ、ポル・ポト軍兵士約700人が避難してきた。

▶石油消費10%節約——クリアンサク首相発表。このために石油配給制、灯火管制、ガソリン・スタンドの特定日営業禁止等の措置を取る予定。

▶ナコンサワンで社会農業党運動員2人暗殺さる。

8日 ▶ジヤ・バングラデシュ大統領訪タイ(8~10日)。

9日 ▶カンボジア国境アランヤプラテート厳戒体制。

10日 ▶国境警察増強——来年度4000人増員。今年度は1500人。1974年から死傷者が増加しているため。共産ゲリラとの武力衝突件数、国境警察の死者、負傷者数は、74年90, 54, 43, 75年142, 70, 185, 76年144, 87, 189, 77年298, 135, 125, 78年244, 195, 229。

▶タイ・バングラデシュ共同声明発表。

▶スントン副首相サウジアラビアへ。

11日 ▶ポル・ポト軍兵士1000人越境——ブリラム及びアランヤプラテートへ約1000人。食糧、医療を与えた後戦闘地点から南に移動させてカンボジアへ送り返した。

▶石油確保——カムチャット政府スポークスマンは、石油各社が1日1300万lのディーゼル油供給を誓約したと発表。ナム商相は中国に電報を打ち、月平均原油6万トン、ディーゼル油2万トンの供給を、4月から10万トン、3万トンに増加するよう要請した。

12日 ▶ポル・ポト兵再び越境——アランヤプラテートの南30~50kmの地点に兵士2000人と難民1000人流入。

14日 ▶ポル・ポト軍高官越境要請——トラート県ポー

ライで代表4人がタイ政府に、高官300人の越境許可を求めてきた。

▶輸入原油横流し——クリアンサク首相は、サウジアラビアから購入している日量10万バレルの一部をシンガポールに流している企業について、スントン副首相の帰国後調査すると語った。

15日 ▶カンボジア国境に立入禁止区域——カンボジアからの難民流入を阻止するため、アランヤプラテートから南方50kmのKlong Hardまでの地域を立入禁止区域に指定して、地雷を埋める。

16日 ▶銃鉄輸入禁止解除。

17日 ▶ベトナムへの米5万トン売却協定調印。

18日 ▶外国製タバコ輸入一時禁止。

▶立法議会政党史審議打ち切り決定。

19日 ▶武器輸送報道禁止——最高司令部ソム情報局長は、中国がタイ領を経由してカンボジアのポル・ポト軍に武器を輸送しているとの報道は事実ではないので、ニュースを流すことをやめるよう新聞に警告。

▶マレーシアから原油緊急輸入——協定に調印。19日以内に15万バレルのミリ原油を輸入する。

▶カンボジア難民5000人流入——タープラヤー郡。タイ側の説得を無視して500mタイ領内に入りこんだ(22日にカンボジア領内に戻る)。

20日 ▶負傷ポル・ポト軍兵士600人越境——アランヤプラテート。寺に收容され、国際赤十字による手当を受けている。

21日 ▶2万人が流入——ポル・ポト兵8000人、難民1万2000人がアランヤプラテートの南18kmの地点に流入。国境から100m以内のタイ領を通過して南に10km以上移動。タイ軍はポル・ポト軍の武装解除はせず、領内迂回を黙認した。

22日 ▶上院議員225人を任命——内訳は、陸軍113人、海軍37人、空軍35人、警察8人、民間32人。国家政策評議会のメンバーは、入閣候補とみられる7人を除いて全員上院議員となった。民間人の中ではジャーナリストや労働界からは選ばれていない。上院議員任命にあたって首相が相談した相手は、レック内相とプレーム陸軍司令官の2人だけ。

▶下院議員選挙——投票率は43.54%。最高はヤソーン県77.11%、最低はバンコクの19.45%。地域別には、東北部53.33%、北部47.94%、南部42.04%、東部37.83%、中部36.59%、議席総数301。126選挙区。

選挙結果は、社会行動党83議席、タイ国民党38、民主党32、タイ人民党32、自由正義党21、国家人民党13、新勢力党8、社会農業党、民主行動党各3、タイ統一党2、その他3、無所属63。社会民主党の当選者がなかつ

たことから新議会は保守派ですべて占められた。首都のバンコクでは民主党を脱退したサマック元内相のタイ人民党が32議席中29議席を獲得、民主党はピチャイ元外相が落選、タナット元外相1人の当選にとどまった。他の2議席は社会行動党の党首クリットとカセム幹事長が占めた。地方ではカセー新勢力党党首が落選。地盤としたバンコクでの敗北が明らかになった後、セーニー民主党党首は、6カ月以内に引退するつもりだったが政界にとどまることを発表した。またクリット社会行動党党首は、バンコクでの民主党の敗北はタイの新聞の敗北でもある、新聞のサマック非難が彼とタイ人民党への同情をもたらしたと語った。なお社会行動党は第一党となったが目標とした過半数獲得には遠く及ばなかった。

23日 ▶カンボジアの兵士・難民が大移動——タイに越境してきたカンボジアのボル・ポト軍兵士及び民衆約4万人が、武装したタイ兵士に護衛されながら国境沿いに南へ大移動を開始した(25日発表で5~8万人に増加)。ベトナム軍及びヘン・サムリン軍がいない地域まで移動してカンボジア領に戻す予定。アランヤプラテート周辺に2.5万人、カンボジアのパイリン近くのタイ領に1.5万人が越境してきた。なおアランヤプラテート郡当局は、タイ人がカンボジア人と連絡や交易を行なうこと、金をとって越境を助けることを禁止、また戦闘が起きた場合は国境から2km以内の立入禁止、およびアランヤプラテートから Klong Hard までの国境沿いの道路から5km迄を立入禁止とした。

24日 ▶組閣の用意——クリアンサク首相は下院議員の支持グループと会談後、プラシット副運輸相(自由正義党副党首)を通じて、新内閣組閣の意向を発表した。

25日 ▶インドシナ難民数——内務省発表。3月末の登録難民数は14万5243人、ラオス人12万9313人、カンボジア人1万4263人、ベトナム人1667人。その他に把握していない難民が約5万人いるとみられる。

26日 ▶外国軍隊の侵入に警告——クリアンサク首相は、タイはカンボジアと接する東部国境への外国軍隊の如何なる侵入に対しても、軍事的報復措置をとると警告し、またボル・ポト軍の撤退を助けるためにタイがカンボジア領を砲撃したとのベトナムの非難を全く根拠がないものとして否定した。ボル・ポト軍及び難民のタイ領内移動はなお続いている。アランヤプラテート周辺の農民は、難民の移動で約2300ライのメイズ畑が破壊されたと郡に告訴した。

29日 ▶外国借款利子支払いへの課税一時停止——大蔵省と中央銀行は金融逼迫打開の対策のひとつとして、外国からの資金導入を進めるため、市中銀行が外国から借り入れた資金への利子支払いにかかる withholding tax

(10%) 課税を5月から9月末迄停止することを決定。

30日 ▶ボル・ポト軍と難民カンボジア領へ——タイに越境してチャンタブリー県ポーンナムローンに移動してきた兵士と難民約5万人は、ボル・ポト軍の移動命令でカンボジア領内に戻った。クリアンサク首相は記者会見で、ヘン・サムリン政府は過剰反応を示しており、タイは、最近バンコクに向けられた警告をこわがってはいない、カンボジアは小国にすぎないと述べると共に、国連がカンボジア問題を解決する努力をすること、国際赤十字が難民援助に乗り出すことを訴えた。

5月

2日 ▶民主党幹部総辞職——ピチャイ副党首は選挙戦略に失敗し、4月22日選挙で敗北した責任をとって中央委員全員の辞任を発表。(26日タナット・コマン元外相を新党首に選出)

3日 ▶バンコク市、停電の危機——2カ月前の石油危機からやがてはタイ発電公社が停電に踏み切る段階が来ると思われていたが、今日にもバンコク市はその危険があると発電公社幹部発表。

▶石油会社、石油不足緩和を約束——サミットとエッソの両石油会社は石油不足を緩和し電力カットを防ぐため早急に処置すると約束。

6日 ▶農民生活水準改善策発表——クリアンサク首相は農民の生活水準向上のため2つの対策を発表。第1は、農民に栽培技術を教示し農業生産性を向上させる。さらに、化学肥料を援助するかもしくは市場価格より低価格で供給する。第2は、一年中農業用水が利用できるようにするため灌漑設備を充実させる。現在、灌漑面積は耕地の15%強であるが、緊急プロジェクトとして続けると首相が語る。

7日 ▶中国、軍事援助を誓約——「タイがベトナムに侵略されれば中国はタイを援助する」と中国の宋之光外務次官補、北京訪問中のフランス人記者団に語る。

9日 ▶上院、下院の議長、副議長決まる——上院：議長ハリン・ホンサクン、第1副議長カモン・デーチャトゥンカ、第2副議長サノン・トゥンダー

下院：議長ブンテン・トーンサワット(社会行動党)、第1副議長モンコン・スコンタカチョン(タイ国民党)、第2副議長ティエム・チャイナン(民主党)

▶首相、国際赤十字と難民問題を協議——クリアンサク首相は国際赤十字の運営支配人 Jean Pierre Hocke氏と会談した。首相は、国際赤十字のタイにおける難民援助努力に喜んで協力するが、難民問題の管理と運営はタイ当局によってなされなければならないと語った。

10日 ▶インドシナ難民数発表——国軍最高司令部情報

局がインドシナ紛争以来79年4月15日までのタイに逃れてきたインドシナ難民数を発表した。

難民収容所人数：14万4972人（ラオス人12万4350，カンボジア人1万4149，ベトナム人1474）

ボートピープル：3728人

ランドピープル：185人

第3国へ出発した難民：8万9412人

第3国へ出発を待っている難民：1501人

非合法入国カンボジア人：3017人（5月5日まで）

11日 ▶クリアンサクを首相に指名——社会行動党（88議席），タイ国民党（42議席），タイ人民党（32議席）が国会招集の正規の手続きがなされていないとして出席をボイコットしたが，クリアンサク氏は過半数の263票を上回る311（上院210，下院101）票を獲得し，首相に指名された。12日，国王により任命された。

▶ラジャー・ファイナンスの監視チーム結成——経営困難に陥ったラジャー・ファイナンス社に対し，公共の利益と通貨制度秩序維持のためマネージメントチームを結成しコントロールすると大蔵大臣発表。

13日 ▶ワルトハイム国連事務総長訪タイ——ワルトハイム氏はバンコクに到着するとすぐアランヤプラテートのカンボジア難民センターを視察，彼らの運命を「人類の大悲劇」と語った。

▶首相，カンボジア難民に国際的援助訴える——首相は，ワルトハイム国連事務総長を招いた席上で，「タイのカンボジア難民問題はタイ国だけでは解決できない問題であり国際的援助が必要である。インドシナ難民を永久的な避難民とみななければならない」と語り，先進国の一層の努力を訴えた。

14日 ▶首相，ワルトハイム国連事務総長と会談——両氏はタイのインドシナ難民問題について会談。クリアンサク首相—タイにおけるインドシナ難民問題は国内問題であり経済，社会，国家安全の見地から考えなければならない。国連はタイのインドシナ難民対策を決定する権利はなく，我々は我々のやり方で難民問題を処理する。ワルトハイム事務総長—難民は母国を出国する権利を有しており，すべての国が逃れてきた人々を受け入れ歓迎する義務がある。

16日 ▶世銀に援助増額を要請——訪タイしたマクナマラ世銀総裁は，クリアンサク首相が要請したタイへの長期無利子融資増額（現行の3000万ドルから5000～7000万ドル）を検討することを約束した。

▶侵略されれば戦う——友好国とは戦うことはないが，侵略されれば応戦させるをえないとクリアンサク首相語る。

20日 ▶住民，政府の難民対策に抗議——チャンタブリ

及び近隣の住民約1,000人がカンボジア難民のタイ流入に抗議。抗議の人々は，政府のインドシナ難民への扱いが手ぬるいと批判，もしインドシナ難民がこのままタイ領土にとどまるならば国家の安全に重大な危機となろうと警告。

22日 ▶ASEAN，タイを支持——ベトナム軍10個師団がタイ—カンボジア国境沿いのカンボジア領内に配置されたことに関連して，ASEANはハノイに対して合同外交政策を考えることになろうとASEAN幹部語る。

23日 ▶国境ニュース報道を一本化——タイ—カンボジア国境におけるすべてのニュースはこの目的のために設立される情報センターを通してのみ発表されることになるであろうと政府筋語る。情報センターは，国境状況に関して国民及び外国に知らせる絶対的責任を有し，タイに対する他国からの批判に対して迅速な対応をするためのものと説明されている。また，いかなる報道関係者も指定軍事地域に入ることはできず，外国人通信員は「情報収集制限区域」に入るには外務省の事前許可が必要となった。

24日 ▶第2次クリアンサク内閣成立——総選挙から1カ月強，クリアンサク氏が首相に任命されてから13日たって，第2次クリアンサク内閣閣僚メンバーが発表された。（閣僚名簿は後掲資料参照）

▶ユーゴの Vidoje Zarkovic 副大統領訪タイ。

27日 ▶石油不足緩和計画——政府は，中国および中東から石油供給によって石油不足を緩和する計画をたてる。中国はすでに今月から少なくとも1カ月当り7万トンの石油供給を約束している。また，サミット石油会社も中東からの原油供給を2倍にするよう依頼している。

28日 ▶アメリカから緊急援助——アメリカはタイの難民援助として100万ドルの緊急援助をおこなうと米国大使語る。クリアンサク首相は一週間の予定で帰国するアブラモイッツ米国大使に「アメリカが財政面だけでなく難民受け入れの面でも援助してくれることをタイは望んでいる」とカーター大統領に伝えてほしいと頼む。

29日 ▶対ベトナム政策修正——政府は施政方針起草のため特別閣議を開いたが，カンボジアにおけるベトナムの役割に対する政策が最重点課題となっている。会議における新しい決定は公表されなかったが，アルン副外相によるとタイの外交政策は国家の防衛のために修正される。

31日 ▶米価格安定策発表——乾期米の籼米価格を1トン当り2500バーツに安定するように財政援助を行なうと政府発表。この最低価格によって農民が20%の利益を得ることを政府は期待している。

6月

2日 ▶相互不可侵協定必要なし——クリアンサク首相とベトナムのグエン・コ・タク外務次官との会談で、タイ・ベトナム相互不可侵協定は必要なしという合意に達した。この会談の中で首相は次のように語った。タイとベトナムは国境を接しておらず両国ともお互いに侵略する意志はない。それゆえもし両国が相互不可侵協定を結べばそれは極めておかしなことになる。また、難民問題はタイの重要問題であり政府は人道上的見地から最善を尽くす。

▶第2次クリアンサク内閣施政方針——第2次クリアンサク内閣施政方針草案会議に提出。第1次内閣によって採用されたものとほとんど同じであるが経済の向上が強調されている。具体的には、富裕者と貧困層の所得水準ギャップ縮小、都市と地方の人口調整、農業団体の助成、農業信用拡張、土地改良促進、農業生産性向上、を目指している。目標は、農業および工業の開発、外国投資誘致、失業の解消、パーツの安定に向けられている。

3日 ▶ボート難民を海上封鎖——政府は、難民流入を阻止するため、ベトナムからのボート難民を乗せた船を封鎖するように海軍に命令。

4日 ▶政府施政方針発表——クリアンサク首相が施政方針声明を発表。国家の安全と主権の確保とともに、国際社会が人道上的見地から難民問題解決に大きな責任を果たすように政治的、外交的努力をおこなうと強調している。難民問題が施政方針に含まれたのはタイ国史上はじめてである。外交政策では他のASEAN諸国との共同促進が強調されている。国防は、軍隊、警察、自発的市民軍の増強、タイ国防衛のため戦時体制としていることが注目される。

5日 ▶選挙法改正——選挙法17条、18条が差別的であるとして政治家、国民から強い批判を受けていたが、内閣は選挙法を修正すると発表。17条、18条は、外国人の両親をもつタイ国籍者は高等教育と財政基盤を備えたものだけが投票できるというものであった。内閣は今後の選挙ではすべての国民が投票できるように選挙法を修正すべきであることを認め、内務大臣に修正草案作成を命じた。

6日 ▶ソビエトに難民問題救済を要請——ウパディット外務大臣は、難民問題は国際問題でありいかなる国も難民問題に取り組むべきだと語り、ソビエトに難民問題救済のためタイへの援助をソビエト駐タイ大使に要請。

7日 ▶世銀、3大プロジェクト援助——バンコク・ポストによれば、世銀幹部と都市開発局長とのさきごろの会談で、世銀は、東海岸経済資源開発、バンコク市外地域開発、地方都市センター、の3大プロジェクトに数百

万パーツの資金援助を誓約。

8日 ▶カンボジア難民に厳しい対策——カンボジア難民問題は政府では解決できない問題にまでなっており、到着する難民はすべて国境沿いの安全なカンボジア領内に追い返すとクリアンサク首相が語った。即日、タイ軍は7,000人以上のカンボジア難民をバス100台以上に分けて護送し、カンボジア領内へ強制送還をおこなった。バンコクの軍事情報筋は、アランヤプラテート、タープラヤ郡に逃れてきた約3万人のカンボジア人は、トラックで東北部に運ばれ安全地域を通してカンボジア領内へ追い返すと語った。なお政府は難民直接援助を申し出た国際機関や民間諸団体の提案をすべて拒否した。

▶侵略されればシンガポール援助——クリアンサク首相と、リー・クエン・ユー・シンガポール首相会談。クリアンサク首相は、必要時にはASEAN諸国はお互いに軍事援助を行なうと語った。リー首相は、タイが侵略されればシンガポールはタイを援助すると約束。

▶ヘン・サムリン政権に対する態度表明——シッテイ国防会議事務局長が、社会行動党のカセム氏の質議に対し、タイはヘン・サムリン政権を認める最後の国となろうと答えた。これは、ヘン・サムリン政権に対するタイ政府の態度を表明したものである。

9日 ▶7万8000人の難民追い出し——政府は7万8000人のカンボジア難民を母国カンボジアへ強制送還する計画であると軍事筋語る。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)は、8日までのカンボジア難民数は、アランヤプラテートに5万人、チャンタブリとトラートに3万人と推定している。

▶カンボジア国境に精鋭師団——政府は、カンボジア紛争のタイへの波及防止に備え、バンコク首都圏に配置している陸軍第一機甲師団をタイ・カンボジア国境へ投入決定。

11日 ▶海外の批判に反論——国際赤十字のカンボジア難民強制送還批判に対し、クリアンサク首相は次のように語った。これは我々の問題であり、カンボジア難民強制送還は国家利益を守るためになされたものである。国際赤十字代表による批判はタイの苦しみと要求を理解していない意見である。

▶石油節約対策導入を決定——石油消費を5~10%近く削減するため、政府は7月早々にも大規模な石油節約対策の導入を決定したと政府筋語る。

▶マレーシア、軍事援助借しませず——マハティル・マレーシア副首相が次のように語った。タイが侵略されればそれはマレーシアの安全を脅かすものであり、マレーシアはタイに軍事援助をおこなうであろう。

▶タイ共産党分裂——タイ語紙『マティション』はタ

イ共産党が分裂、ベトナム支持派が新党設立準備と報道。

12日 ▶ボル・ポト首相に親書——グリーンサク首相がカンボジアのボル・ポト首相へ次のような親書を送った。「タイ政府が強制送還した数万人のカンボジア難民の安全を保障するのは君たちの義務である」。なお第1次(8日～12日)に強制送還したカンボジア難民の数は3万6000人。

▶クリアンサク首相、中国に中国系カンボジア難民受け入れ要請。

14日 ▶第2次カンボジア難民強制送還——今週中にも第2次カンボジア難民強制送還を実施と国軍筋語る。

15日 ▶難民問題会議開催地にバンコク——英国が提案した国連主催によるインドシナ難民問題を協議する特別国際会議を是認し、開催地にバンコクを提供するとクリアンサク首相発表。

▶米国、武器供給スピードアップ——米国はタイとのすべての契約を守り、マニラ協定にもとづきタイへの武器輸出をスピードアップすると Abramowitz 米国大使語る。

16日 ▶3副首相の担当決定——タウイ…外務省、交通通信省、大学庁。スーム…国防省、内務省、科学・技術省。ソムポップ…法務省、文部省、厚生省。

▶ワルトハイム、緊急メッセージ——ワルトハイム国連事務総長から、人道上的見地よりカンボジア難民を一時的にタイにとどめてほしいという緊急メッセージ。

18日 ▶カンボジア難民対策に新たな判断——もし第3国がカンボジア難民の受け入れを保証すれば、タイはカンボジア難民の強制送還を中止するとクリアンサク首相語る。難民送還済4万2986人、未送還4万3888人。

20日 ▶米国、ベトナムに警告——ベトナムのタイ侵略計画との報道に対し、カンボジアのベトナム軍がタイ国境を侵入することはタイとの防衛契約上、米国にとっても重大なことであり、米国がベトナムに警告。

21日 ▶第2次カンボジア難民強制送還中止——米国が1121人のカンボジア難民を引き受けると約束したことから、16日から始まった第2次カンボジア難民強制送還を一時的に中止。なお米国は他国にも難民を受け入れるように説得。

23日 ▶イエン・サリ副首相、タイ経由して帰国——イエン・サリカンボジア副首相がバンコクに到着、タイ軍のヘリコプターでカンボジアに戻った。

25日 ▶学生、ベトナム大使館に抗議——総合大学、単科大学の18校から学生代表者が集まりベトナム大使館に抗議。学生たちは①インドシナでの軍事行動を中止せよ、②インドシナ難民の責任をとれ、という要求書を大

使館側に手渡そうとしたが、ベトナム大使館側が拒否したため読みあげた。

▶西独のゲンシャー外相訪タイ。

26日 ▶1980年度財政予算案——内閣、80年度財政予算案(1090億、前年比18.5%増)を承認。農民の年と提唱している農業政策と、難民問題等に直面していることから国家安全に重点。

80年度歳出予算の省庁別内訳

総 理 府	931(△10.6)	法 務 省	385(46.9)
国 防 省	20390(14.1)	科学技術省	780(—)
大 蔵 省	13529(23.0)	文 部 省	7867(26.2)
外 務 省	500(38.9)	厚 生 省	4546(14.3)
農 業 省	9545(25.1)	工 業 省	517(6.8)
運 輸 省	8959(31.1)	大 学 庁	3476(27.2)
商 務 省	245(26.9)	そ の 他	2818(65.5)
内 務 省	24370(21.3)	中 央 基 金	10141(9.3)

歳出予算の機能別内訳

経 済	22916(28.8)	社 会 厚 生	12266(23.5)
教 育	22586(27.0)	治 安 維 持	6047(20.1)
国 防	22271(16.9)	一 般 行 政	3513(19.1)
借入金返済	12378(23.4)	そ の 他	7024(△25.4)

(単位: 100万バーツ、() は対前年増加率)

27日 ▶タイ国軍報復攻撃——ベトナム軍の攻撃により15人のタイ人が重軽傷を負う。これに対しタイ国軍はアランヤプラテートの南5kmの地点からカンボジア領内のベトナム軍に報復攻撃。

▶ウパディット外相、難民国際会議のバンコク開催返上と発表。

28日 ▶22品目が新たに価格統制下——中央物価統制反トラスト委員会が卸売物価統制のため新たに22品目を追加。これによって生産者、輸入業者、販売業者は、価格統制下品目については6月27日づけの在庫を7月31日までに売買価格、成分、質、量、サイズなどにわたって当局に届け出なければならない。また追加22品目が新たに生産、輸入された場合には、15日以内に届け出る必要があり、販売については販売規準価格に応じた価格札を明確に表示しなければならない。追加品目: コンデンス・ミルク、料理用植物油、歯磨粉、石けんなど。

29日 ▶首相、国民に警告——クリアンサク首相は国民に難民問題に関する愛国心表明を自制するように呼びかけた。

30日 ▶ASEAN、タイ支持——ASEAN 外相会議はカンボジア国境紛争が激化すればタイを支持することを誓約。

▶ベトナム抗議の学生署名運動——18大学から代表者が集まり、ベトナムの自国民追い出しをベトナム大使館

に抗議するため通行人に署名を求めた。同時に「ベトナムはタイを侵略するか」との題で討論会開催(結論は「侵略せず」)。

▶販売価格をチェック——国内通商局と犯罪防止部は、価格統制下にある商品が統制価格で販売されているかバンコク市内のすべての商店の検査を始めた。

7月

1日 ▶ASEAN 外相会議声明を支持——クリアンサク首相は、同声明を支持する、ベトナムにカンボジア国内の戦闘停止を受け入れさせるために、ASEANは外交的手段をとろうと述べると共に、ASEANは経済的政治的連合体であり、軍事同盟に変える必要はないとの意見を再確認した。

2日 ▶難民収容に6島を提案——海軍はインドシナ難民収容場所として、タウ島を含む6島を提案。他方クリアンサク首相は、難民向けに米200トンの緊急放出を命令すると同時に、諸外国に食糧緊急援助を要請した。

4日 ▶ウパディット外相談——ASEAN外相会議では近隣諸国への難民流入とカンボジアの政治的騒乱はハノイに責任があるとの結論を出した。ASEAN諸国が難民を収容することはその受容限度を越えており、この人類の悲劇を解決するための援助努力を国際社会に求める。

▶村民7人殺さる——タープラー郡でカンボジア難民との交易に向った7人が自由クメール・ゲリラに射たれて死亡。

▶世銀からの融資急増——79年度(78年7月～79年6月)の世銀からの融資額は285.1百万米ドル。(78年度は231.5百万米ドル)

5日 ▶チェコの Bohuslav Chnoupek 外相訪タイ。

▶難民はこれ以上受入れず——クリアンサク首相は、施政方針に関する国会答弁で、難民をこれ以上受入れないこと、難民一時収容に2つの島を準備していること、4万人のカンボジア難民を強制送還したことを明らかにした。現在国内に残っているカンボジア難民は約11万人で、近く6000人を強制送還する。

6日 ▶円建債発行——100億円(10億パーツ)に相当する円建債を日本で発行。割引率は8.8%、発行価格は99.4円。

8日 ▶ヘン・サムリン軍との交易許可——タイ政府はカンボジアのヘン・サムリン政権兵士とタイの商人、地元住民との物々交換を許可した。タープラー郡の指定地点で衣類、医薬品、調味料等と金を交換しているが、価格は通常の3～10倍。軍部筋は、密輸防止、タイ人が掠奪を受けたり殺されたりしないようにするため地域を指定したと述べている。

10日 ▶現金輸送列車襲撃——ナコンシーコマラート県で約100人の武装集団が現金輸送列車を襲撃、鉄道警察官7人死亡。当局は共産ゲリラの襲撃と発表。

▶タイ共産党の地下放送停止——「人民の声」放送は、党内に誤った行動をとる者がいるとの論評を流し、今月17日から放送を一時中止すると発表した。

11日 ▶米開発援助増——USAIDのコーヘン駐タイ所長は今年度の米国のタイ向け開発援助が320万ドル増額され、今年度の援助額は合計1540万ドルとなると発表。

12日 ▶カンボジア国境3県戒厳令下に——テープ陸軍第1軍区司令官名で、プラチンプリー、チャンタブリー、トラート3県の国境から1km以内の5地域を戒厳令下におき、立入禁止区域とした。同域内の住民は移住する。

13日 ▶石油製品価格大幅値上げ——政府は石油製品8品目の値上げを決定し、首相がこれを発表。40.0～67.3%という大幅な値上げで、特に灯油は67.3%の値上げとなっている。同日、中央物価統制反トラスト委員会も調理用プロパンガスについて、容量別に51.5～57.6%の大幅値上げを発表した。いずれも14日より実施。石油製品の輸入税率引上げおよび国内精製品にかかる石油税引上げに関する勅令も13日に公布された。

▶インドネシアのモフタル外相訪タイ——会談後ウパディット外相は、難民問題解決のため、①カンボジア内戦の停止、②外国軍隊の撤退、③カンボジアにいずれの側も受入れ可能な政権を作ることを訴えると述べた。

▶タイ天然ガス機構、解散——クリアンサク首相、タイ天然ガス機構の解散、すべての業務をタイ石油公社に移すことを命令。

15日 ▶インドネシア、石油供給を約束——インドネシアはタイが必要な量の石油を友好価格で供給するとスハルト・インドネシア大統領約束。供給量は1日当たり1万～2万バレルになる見込み。現在の石油不足量は1日当たり4万バレル。

▶中国、石油供給増加に同意——中国が原油供給を現在の月7万トンから9万トンに増加することに同意。期間は7月～11月まで。

17日 ▶難民問題国際会議にシッティ総理府相出席——出発にあたってシッティ代表団長は以下の通り語った。タイはすべての事実を明らかにし、難民問題がタイにとっていかに重荷となっているかをはっきりさせる。この会議で問題が根源から解決されるかという点では悲観的である。タイにはカンボジア難民4万人を含む16万人のインドシナ難民がいる。第3国がこれら難民の移住に協力してくれることを望む。

他方下院の難民問題委員会(議長タナット民主党総

裁)は難民問題が国防、政治、行政、経済、社会面で重大な脅威を与えているとして、難民問題解決のための対策を議会に提出する予定。同案には難民の右手首の刺青や産児制限案も含まれる(19日に下院で可決)。なお1月7日から7月6日までの流入カンボジア難民は15万4925人で、10万8719人を強制送還。

▶**石油節約策発表**——プラシット工業相は18日に発表する節約策の内容を説明し、石油・電力の節約キャンペーンを開始すると語った。節約策は民間部門では娯楽場の営業時間制限、ネオン広告の消灯時間繰り上げ、30都市繁華街の駐車禁止、自動車の市外最高速度制限、政府部門では全官庁の電力消費量5%節減、勤務時間外の公用車使用禁止となっている。

18日 ▶**物価抑制に戒厳令適用主張**——タイ国民党のプラマーン総裁は、商人の不当な価格つり上げに対して戒厳令適用を主張し、労働者のストライキ抑圧に適用して成功してきたのだから、投機防止に使えない理由はないと語った。

▶**世銀がタイ経済開発に勧告**——予算を割り当てる予算局を国家経済社会開発庁に統合する。これはタイの経済発展には極めて重要である。経済・社会目標を実行可能な計画にする行政措置を確立する。タイの潜在経済成長率は高いが、10年前に比べて難しい問題を抱えており、今後は経済成長率を低めに設定し政府は今まで以上に積極的な役割を果たさなければならない。石油危機と先進国の保護貿易主義により国際収支の赤字解消が重要な課題となっているが、この問題については農業生産性の向上によって対処する。

19日 ▶**労働者数千人が集会**——王宮前広場で、戒厳令違反との警告を無視して集会を開き、石油価格大幅値上げで政府を非難、最低賃金60バーツを要求。

20日 ▶**灯油とガスの値上幅修正**——政府は、石油税と石油輸入税引上げに反対する野党との妥協策として、同法案の成立と引換えに、国民生活に直接影響する調理用ガスと灯油を首都圏5県について、新価格から平均10%引下げた修正価格を発表した。同じく野党側から要求のあったディーゼル油価格引下げは見送られた。

21日 ▶**国連安保理開催支持**——アルン副外相は難民問題について安保理開催を要求する米国支持の立場を表明し、もしジュネーブの難民問題国際会議が積極的解決策を見出しえなかったときには、タイ政府としては適切と考えられる行動をとると語った。

23日 ▶**米国の軍事援助**——駐タイ米国大使館広報官は、1980年度のタイ向け軍事借款(FMS)は6億バーツ、軍事訓練1700万バーツであると発表。79年度は各5.9億バーツ、2000万バーツである。

▶**基本物資の価格引上げ**——経済関係閣僚会議で、32の基本物資について、石油価格大幅値上げによる生産コスト上昇を反映した統制価格の引上げをすること、農民、労働者の所得引上げについて合意。

▶**ジュネーブ会議を一応評価**——難民問題国際会議から帰国したシッティ総理府相は、会議の成果はまったく失望というものではないと述べて、ベトナム難民問題については評価すると共に、タイはポート・ピープルだけでなくカンボジア戦災避難民の影響を受けている、しかしこの問題は会議では取り上げられなかったと述べた。

25日 ▶**共産ゲリラ道路建設現場攻撃**——チェンラーイ県ターン郡の道路建設現場をゲリラが襲撃、ガードマン19人とゲリラ6人が死亡、ガードマン41人が負傷した。7月初めにもチェンカム郡で同様の事件があり、ガードマンら12人が死亡している。現場近くの山にはゲリラの大規模な基地があり、政府軍が爆撃を続けている。

▶**IMF 特別引出権検討**——中央銀行は、石油価格上昇による国際収支赤字の縮小のため IMF からの特別引出権に基づく引出を検討中。

26日 ▶**下院で首相非難決議**——農業省の農民援助計画について答弁する予定であったクリアンサク首相兼農相が無断欠席したため、怒った野党側が非難決議を提出して反対なしで可決(賛成155票)。首相は27日に謝罪。

28日 ▶**ククリット社会行動党党首、経済改善のためクリアンサクの退陣を要求**。

31日 ▶**タイ共産党分裂**——タイ語紙『マティション』は軍スポークスマンのパット陸軍大佐の談話として、ソ連とベトナムが新しいタイ共産党を東北タイ16県に建設し、新党のメンバーは約3,000人であり、その訓練センターがラオス南部のサバナケットにおかれ、既に数百人が軍事教練を受けたと伝えた。現在のタイ共産党は内部で中国派とソ連・ベトナム派に分裂し、イデオロギー闘争だけでなく武力衝突もあり、幻滅した学生多数が投降してきている。

▶**選挙法改正に政府同意**——政府スポークスマンのウターン陸軍大佐は、批判の強かった外国人を父親とするタイ国籍者の投票資格を公正なものにすると発表。

8月

1日 ▶**「社会の敵」布告廃止**——議員提案による国家統治改革団布告第22号廃止を国会は満場一致で可決。クリアンサク首相も同布告に基づく権力乱用の批判があることを認めて廃止を歓迎。同布告で拘留されているのは現在約350人。

▶**原油購入契約を調査**——Summit社がサウジアラビアから輸入する原油(日量10万バレル、価格は市場値

格より7%安い)をシンガポールに流している件について、政府はプレミアム国防相とプラシット工業相をサウジに派遣して調査することに決定。なお Summit 社はシンガポールに流している3.5万バレルのうち1.5万バレルを8月末までにタイに再度振り向けることにしている。

2日 ▶内閣改造の噂を否定——スーム国軍司令官は、国軍は政府の下に団結していると宣言、Young Turks や、Democratic Soldiers の名で、自由正義党の閣僚更迭要求、クリアンサク首相退陣要求のビラが流されていることから噂されている軍内部の不和を否定した。

3日 ▶共産ゲリラ基地占領——チェーンラーイ県ターン郡のゲリラ基地を政府軍が破壊。ゲリラ側死者90人で残り100人は逃亡、政府側は20人死亡、103人負傷。

▶資本市場開発基金設立——16の市中銀行と大蔵省、中央銀行、政府貯蓄銀行、産業金融公社の間で調印。当初資金総額10億バーツ。株式市場の不振打開・安定化のため(7日から業務開始)。

6日 ▶国際赤十字等難民援助機関が835万ドルの援助約束。

7日 ▶漁民が海上封鎖計画——ソクラーの漁民は石油不足に抗議して、事態がこれ以上悪化すれば漁船を連ねてソクラー湖を封鎖すると宣言。

▶政府、ラージャ・ファイナンス社の免許取消を決定——政府は金融不安で5月2日以来取引を停止させていた同社の免許を取消した(20日に上場廃止)。

8日 ▶ラージャの再現なしと保証——クリアンサク首相兼蔵相は Raja Finance Co. の免許取消しについて、政府は金融会社の財務状況を調査する権限を持つ委員会を設置したので、Raja のように倒産する金融会社はもう出ないと約束。なお株式市場は資本市場開発基金の設立を好感して若干の値動きがみられた。

9日 ▶ベトナムのタイ侵略はない——チャルーン国軍副司令官はタイ経営者協会の講演で、諸々の条件を検討してみると、現在の状況では、少なくともあと5年はベトナムがタイを侵略することはないだろうと語った。

10日 ▶国境貿易厳禁——カンボジア国境のワッタナーナコン、タープラーヤ、アランヤプラテート各郡での国境貿易を禁止、また国境から2km以内に商人が物資を持ち込むことを禁止。

▶籾米保証価格引上げ——アーボン副農相発表。トン当り籾米100%米3300バーツ(現行3000バーツ)、5%米3000バーツ(2800バーツ)、メイズkg当り2.2バーツ、ひまの種kg当り7バーツ。

▶漁民向け石油——クリアンサク首相は、タイ漁業協会の要請に答え、全国の漁民に日量約300万lのディー

ゼル油を優先供給していると語った。

13日 ▶農民向け貸出上限引上げ——農業・協同組合銀行は政府の農民援助政策に沿って、貸出上限を上げた。短期貸出を従来の5000~1万2000バーツから2万バーツに、農業生産以外の短中期貸付額を1万2000バーツから1万5000バーツに引上げる。

▶ベトナム軍撤退を信ぜず——クリアンサク首相は、レスター・ウルフ米上院議員との会談で、近い将来のベトナム軍のカンボジア撤退は本当とは思わないと語った。また首相が同議員に託したドン首相宛の親書の返書で、ドン首相はタイ不侵略を再確認したと明らかにした。

14日 ▶市バス代据置き——政府はバス代値上げ提案を却下し、代わりにバンコク大量輸送団の負債17億バーツを肩代りすると決定。

▶難民問題で論議——外国人記者クラブ主催のパネルディスカッションで、タナット民主党総裁は、難民問題でのタイの自衛権、難民国際会議でランド・ピープルを取りあげなかったことや先進国の態度を非難。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の代表は、難民がタイの安全にとって危険なら、難民を国境から離してフェンスで隔離するだけの費用を払う、UNHCRは援助を倍増しようとしたが、タイ政府が周辺住民の反発を恐れて断わった、UNHCRの今年のタイ援助は1800万ドルで、難民がタイ政府に税負担をかけるものではないと反論。

15日 ▶ヘン・サムリン政権不承認を再確認——ASEAN 外相会議に出席するウパディット外相が再確認、またクリアンサク首相がベトナム訪問を原則的に了承したと語った。

▶タイ・中航空協定期無期延期——プラソン副運輸相発表。政治的経済的情勢が好転するまで調印延期。

▶第10回日・タイ民間貿易合同委開催——17日に79年の対日輸出目標を44品目、163億4910万バーツで合意。

16日 ▶米・タイ代替エネルギー開発協定締結。

▶難民引取増——Abramowitz 駐タイ米国大使は、タイのインドシナ難民を9月から毎月6000(現在5000)人米國に移住させると発表。

17日 ▶レック内相、アルン副外相ラオス訪問——アルン副外相は、一方の国を基地として相手国を転覆しようとする如何なる分子をも認めないことで合意し、カインソン首相は、ラオス領内にいる親中派タイ共産党残党一掃を続けると語ったことを報告。他の合意事項は、反乱分子についての情報交換、ラオス難民の流出防止と帰国受入れ、国境合同委員会設置、メコン河の安全航行、チェンコン・ファイサイ間交易開設。

19日 ▶ラオスの反ゲリラ作戦提案拒否——政府筋はラ

オスが提案した合同鎮圧作戦を、双方が相手とする敵が違ふとの理由で拒否した。

20日 ▶アジア開発銀行、融資予定額発表——アジア開発銀行は今後2年間のタイ向け融資を各年2.5億米ドル(約50億バーツ)に設定。しかしながら、融資額の追加を検討中。

21日 ▶史上最悪の列車事故——バンコク郊外のタリンチャン駅構内で長距離列車と通勤列車が衝突、死者51人、負傷者184人を出す大惨事となった。国鉄総裁テープ第1軍区司令官はこの責任をとって24日に辞任。

▶公務員給与と労働者最低賃金等引上げ——閣議決定。公務員給与を80年1月から平均20%引上げ、労働者の最低賃金を10月から首都圏45バーツ、中部と南部38バーツ、北部と東北部35バーツに引上げ、農民所得引上げのため次の収穫期から初米保証価格を5%米トン当り3100バーツ(22%増)とする。

23日 ▶難民追い出し続行——国軍最高司令部は7月19日からの約1カ月間で、トラート県のカンボジア難民2万人を強制送還したと発表。

24日 ▶報道の自由規制に抗議——新聞の権利と自由を規制した国家統治改革団布告42号を政府が存続と決定したことに対し、新聞関係5団体が抗議の共同声明発表。

▶原木の一部輸出禁止解除。

27日 ▶首相、シアヌーク訪タイを拒否——クリアンサク首相はシアヌーク元カンボジア元首が難民に会うためタイを訪問することに反対を表明。

28日 ▶10月から地方バス代と電話料金値上げ決定。

30日 ▶毎月8000人難民移住——プラソン国防会議事務局次長は、UNHCRがタイから毎月8000人を移住させることをみとめたと発表、これで19万人の難民が2年で一掃されると述べた。

▶カンボジアの戦闘激化を予想——クリアンサク首相は外国人記者クラブで講演、もしベトナムのカンボジア占領を終らせる政治的、外交的行動を直ちに起こさないと、1~2カ月後には大規模な軍事行動が予想されると警告。しかし対ベトナム関係についてはベトナムの対タイ政策によって決まる、域内の平和と安定のためにベトナムの経済開発にはできるだけ協力すると語り、さらに質問に答えて、カンボジア亡命政権樹立の可能性はないこと、シアヌークの入国許可申請を拒否したこと、タイを経由するカンボジアへの人道的国際援助を認める意向であること、難民送還は強制でなく、自発的に戻るよう説得した結果である等の見解を明らかにした。

31日 ▶首相外遊——8日間、スウェーデン、デンマーク、カナダを訪問、カナダでは世界食糧会議に出席する。

9月

1日 ▶失業者数増大——国防会議のプラソン事務局長が、①少なくとも今後10年はインドシナ紛争が続く、②2年以内に失業者数は120万人に達し労働人口の5.6%になると報告。なお失業者は、71年の8万5000人、76年の5万9000人から78年には111万7000人に増加している。

▶タイをカンボジア援助の拠点に——人道上的見地からタイは喜んでカンボジア両サイドへの援助の拠点地となるとクリアンサク首相がストックホルムでの記者会見で語った。「援助はカンボジア人民のためである。カンボジアの両軍が飢えているという現実をみなければならぬ。正しいことを実行するためには大胆でなくてはならない。もし我々がカンボジア人民への援助を怠れば我々がカンボジア人民を殺すことになる」。

2日 ▶首相、ハノイ訪問計画——クリアンサク首相はファン・バン・ドンベトナム首相のベトナム訪問招待に応じ、今年末ハノイを訪問すると語った。

4日 ▶援助状況の報告を要求——政府は、人道上的見地から行われている国際的援助が軍隊ではなくカンボジア人民に届くことを保証する手段の詳細を明らかにするように、国際赤十字を通してハノイとプノンペンに要求。救援物資が物資を必要としているカンボジア人民に届いていれば、中立的立場を維持するタイは、タイを経由して行なわれているカンボジア援助をさらに促進するとシッティ総理府相が語った。

5日 ▶キュー・サムファンのタイ領通過承認——クリアンサク首相がオタワで以下のように発言。国連がボル・ポト政権を認めており、ボル・ポト政権のサムファン議長がタイを通してハバナで開かれる非同盟諸国首脳会議に出席することは国際法上違反ではない。

7日 ▶サミット石油会社、原油輸入増発表——サミット石油会社の石油製品輸入停止発表に政府首脳が激怒した結果、サミット石油会社は原油の輸入を増加させると発表。外国から低価格で買った石油を法外な価格で売りつけ不当な利益を得ることを政府は許さないとオップ商業相激怒。

10日 ▶クリアンサク首相、帰国——首相は10日間でカナダ、スウェーデン、デンマークの3国を訪問、3国からインドシナ難民援助の約束をとりつけ帰国。カナダは来年までに年間1万6000人のインドシナ難民の受け入れ、130万米ドルをUNHCRを通じて寄付することを約束。デンマークは210万米ドル、スウェーデンは食糧援助とともにUNHCRを通して援助することを約束。

12日 ▶早ばつによる被害に援助——最近の早ばつで被害にあった農民に早急に全面的援助を行なう、援助費用は予算審議委員会による予算再配分から調達されるとク

リアンサク首相が発表。他省からの予算引き戻し額は明らかにされていないが、少なくとも1億7500万バーツが各省の予算削減によって調達される見込。

▷石油備蓄タンク新設——政府が発表した石油備蓄増加政策にもつづき、タイ石油公社は石油備蓄増加のため1億4500万バーツの投資を決定。現在の備蓄可能量は1億6000万 l 、既存のタンクの修理に1500万バーツ、5000万リッター備蓄タンクを2基設立に1億3000万バーツ、を投資する。新タンクの建設には約18カ月かかる見込み。

13日▷石油精製所の新設発表——石油消費が急激に増加していることから国内石油精製能力を引き上げるため、2年以内に既存の3精油所の拡張、日産10万バレルの精油能力をもつ精油所の建設、をおこなうと政府発表。現在の精油能力は3社合せて日産17万バレル、これに対し石油消費は22.5万バレルとなっており、不足分を輸入にたよっている。拡張計画だけで日産30万バレルの精製能力を見込んでいます。

14日▷サムファン、イエン・サリ到着——カンボジアのサムファン議長とイエン・サリ副首相がバンコクを経由してカンボジアに向った。両氏はハバナで開かれた非同盟諸国首脳会議に出席するため8月24日バンコクを通過。

▷官庁のエネルギー新節約策——内務省は、先に官庁の石油消費削減策としてとられたエアコンの事実上の廃止、公用車使用制限では手ぬるいとして一年以内に10%の石油消費削減を図る新対策を発表、すべての地方官庁に厳しく守るように要請。

17日▷総合金融対策発表——政府が、流動性不足の解消、国内投資の刺激のため金利の1%引き上げなどを含む総合通貨対策発表。なお、貯蓄関連対策(6項目)は10月1日から実施、証券・資本市場改善対策(5項目)は年内実施。

〔貯蓄対策〕

- ・外国からの融資に対する課税停止を80年9月30日まで1年間延長—外国資金の流入促進。
- ・商業銀行預金金利の1%引き上げ。
- ・政府系金融機関に対する特別利子優遇措置の廃止。
- ・外貨建預金に対する利子12%天井を廃止、フロートさせる。これに追隨して産業金融公社とファイナンス・カンパニーの商業銀行預金金利もフロート。
- ・約束手形の額面額をバンコク市では5万バーツから1万バーツ、他県では1万バーツから5000バーツに引き下げる。

〔証券・資本市場対策〕

- ・証券投資による配当金に対する二重課税をなくすため

投資家に tax refund credit を与える。以下4項目。

19日▷ラオスの要請を拒絶——ラオス側はタイで救済物資を購入し、タイ領空を通してカンボジアのヘン・サムリン政権支配地域に輸送する依頼をしてきたが、タイ政府は中立的立場維持のため拒否。

▷国境付近は警戒体制——ベトナム軍国境に接近、タイへの攻撃に備えタブラヤ郡は全面的警戒体制。

▷公務員給与の20%引き上げ承認——内閣は、公務員、軍人、警官、政府関係者の月給を80年1月から20%引き上げることを基本的に承認。

20日▷ディーゼル・オイル輸入に助成金——10月から始まる乾期6カ月間で5.4億リッターのハイスピード・ディーゼルオイル不足が予想されるため、ハイスピード・ディーゼルオイルの輸入に1リッター当り最高1.8バーツの助成金をだす計画をタイ石油公社が発表。適用期間は10月1日から80年3月末まで。

▷タイ領上空のソ連機増便拒否——ソ連政府はタイ上空を通過してベトナムへ向かう輸送機の増便を要請してきたが、タイ政府は拒否。

21日▷代替エネルギーによる発電計画発表——石油に代わるエネルギー資源(天然ガスや亜炭)による発電を開発中であるとタイ発電公社が発表。天然ガスと石油の両方を使用して50万キロワットの発電能力を有する発電所をチャチュンサオ県、バン・パコン郡に現在建設中であり、完成予定は80年である。この発電所では天然ガスパイプラインが完成する81年まで石油による発電をおこなう。また、ランパーン県、メー・モ郡に亜炭による発電所を建設する計画。なお現在の発電能力は全国で288万5600キロワット、そのうち石油による発電は70%、残りを水力発電でおこなっている。

22日▷米軍が残した弾薬の使用承認——米国が、1974年撤退したタイに残っていた弾薬を自由に使用することに同意したとクリアンサク首相発表。米国上下両院とも残留弾薬をタイが使用することを承認した。

24日▷難民避難地域認める——クリアンサク首相が、トラート県の一部を病気になるいは負傷したカンボジア市民の避難所として認め、必要な治療をおこなう、と発表。

26日▷難民援助に積極協力表明——政府はバンコクで開かれた日米等15カ国と国際諸機関代表との会議で、難民援助に積極協力を表明、総額3100万ドルの援助計画を示して各国の協力を求めた。

27日▷3野党、不信任案提出——社会行動党、タイ国民党、タイ人民党の3野党(合計156議席となる)が、通信、商業、内務、工業の大臣・副大臣に対する不信任案を提出。なお、民主党は不信任案を提出しなかった。

▶**ブルガリア、ポーランドの申込み拒否**——政府は、ヘン・サムリン政権への物資を供給するためタイ領上空の通過を要請してきたブルガリアとポーランドの申し込みを拒否。もし、領空通過特権を与えヘン・サムリン政権への物資供給を認めれば、ポル・ポト政権を支持する国も同じことを要求することになるであろうとアルン副外相が語った。

▶**近隣諸国に石油製品の供給を要請**——シンガポール、フィリピン、台湾の石油製品余剰国に石油製品の供給を要請することに決定、プラシット工業大臣が3国を訪問する。プラシット工業大臣は次のように語った。精油能力が十分でないタイは、石油不足を補うため石油製品余剰国と交渉が必要である。現在政府は石油精製能力の拡張を急いでいるが拡張計画が完成されるまでの当分の間、現在の石油不足の解消はできない。現在の石油情勢を考えると世界市場で精油を購入するよりは原油を購入の方が容易である。もし、タイが精油能力を拡張すれば、石油不足の問題はずっと緩和されることになる。

28日 ▶**国境道路封鎖**——第一軍管区は、アランヤプラテートとタブラヤ間の道路、および道路の東側からカンボジア国境までの地域の、午後8時から午前4時まで通行を禁止。この措置はカンボジア国境での闇市をストップさせるためであり、各郡に指令がとどき次第実施される。なお上記2郡は、国境1キロ以内を立入禁止とするなどカンボジア国境での非合法取引を抑える対策をおこなってきたが、闇市は依然として活発におこなわれていた。

▶**UNHCR、タイに1000万パーツ贈与**——国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、タイ政府のカンボジア国境地域難民への救済努力に対し、1000万パーツを贈与。

29日 ▶**軍部の人事異動**——注目される人事は、サン大将が陸軍参謀長から陸軍副司令官へ昇進したことで、プレム現司令官が来年退官すれば陸軍司令官となる。またピン第4軍区司令官が第1軍区司令官、アーティット第3師団長が第1師団長に、ユタサク第5師団長がチュラチョムクラウ陸軍士官学校長に昇進しているが、この3人は国王への忠誠心が極めて強い軍人である。国軍幹部の名前は資料参照。

10月

1日 ▶**電話料金引き上げ**——タイ電話公社は、電話サービスの拡張、改善のため電話料金引き上げを発表。新料金は10月1日から実施。

▶**高速輸送団が輸送料金を15%引き上げ。**

2日 ▶**予算案承認**——最終読会を賛成238、反対108で可決。

▶**ICEM、難民引受け**——ヨーロッパ移民諸国間委員会の手によって9月の1カ月間で総計8200人の難民を引受けたと Carlin 議長が発表。

▶**石油備蓄**——前石油燃料機構で現在タイ石油公社の石油供給・備蓄局は、タイの石油備蓄量を上げるため民間会社4社と1億リッター以上の購入契約を結んだ。これによって石油備蓄量の精油能力に対する比率は今までの約5%から20%まで上昇する。

3日 ▶**6カ国が難民受入れを表明**——アルゼンチン、ルクセンブルク、イスラエル、オーストリア、スペインオーストラリアの6カ国は、難民受入れを増加させると表明。6カ国の難民受入増加数は合計7250人。

4日 ▶**ソ連軍輸送機の無法領空通過**——タイ領空を無法通過しベトナムに向ったソ連軍輸送機数は1月から9月まで210機とタイ国軍筋が発表。

▶**世銀、開発計画の草案作りに参加**——世銀は81年10月に始まる第5次開発計画の草案作りを手伝うことになるであろうと国家経済社会開発庁事務局長が表明。世銀は5カ年計画の目標経済成長率設定など重要な経済目標の設定に参加する。

6日 ▶**ポル・ポト軍と銃撃戦**——国境警備警察軍は国境を越えプラチンブリー県に侵入してきたポル・ポト軍と二度にわたる銃撃戦。

7日 ▶**英国、食糧援助**——英国政府は、カンボジアの飢饉に近い状態を救うため100万ポンド（4400万パーツ）の救済援助を発表。

8日 ▶**バンコクへの人口流入急増**——1975年11月から1977年10月まで約10万人が地方からバンコクへ流入したことが国家統計局の調査でわかった。調査報告によると、この数字はバンコクの人口の2%にあたり流入の3分の1は東北部からであり、今後もバンコクへの流入は続くということである。また、都市部への人口流出により農村人口は85%から75%まで低下した。

▶**国営企業の財務状況見直し**——工業省管轄の国営企業の財務状況見直しをプラシット工業大臣が指示。財務状況の悪い国営企業は、民間に売却する方針を決定。

9日 ▶**石油カット許さず**——商業省は、鉱業、漁業、運輸の3部門へのハイスピード・ディーゼルオイル供給を9月の供給量より少ない供給を3カ月間認めないと各石油会社に通達。

10日 ▶**4省閣僚に対する不信任案の討議が始まる。**

▶**世銀融資は75%増**——今後12カ月間の世銀融資は前年比70%以上増加の5億米ドル（100億パーツ）となるとベオグラードで開かれた世銀総会に出席し帰国したチャーンチャイ副大蔵大臣が語った。

11日 ▶**カンボジア難民の流入続く**——10日には、カン

ボジア領内でのベトナム—ヘン・サムリン軍の攻撃により、推定 8000 人のカンボジア難民がタイ領に逃れてきた。またボル・ポト軍兵士も国境を越えようとしたが、アランヤプラテートから南40キロにいたタイ軍によって阻止された。11日にも、カンボジア難民の流入が続き、国軍筋の情報によれば1万5000人がすでにタイ領内に到着した。タイ政府は、すべての難民を一時的には受け入れると語っている。

13日 ▶ヘン・サムリン政権がタイを批難——カンボジアのヘン・サムリン政権は、タイが中国と共同してボル・ポトゲリラに物資を供給しているとタイ政府を非難。

14日 ▶カンボジア難民キャンプに砲弾——ベトナム軍のものと同推定される砲弾2発が、アランヤプラテートの南約30キロのタブプリク村にある仮設難民キャンプに命中。難民5人が死亡、12人が重軽傷を負った。タイ領内の難民キャンプでカンボジア内戦によるこうした犠牲者が出たのは今回が初めてで、タイ政府は「最も恐れていた危険な事態になった」と警戒感を強めており、同難民キャンプに部隊を増派して不測の事態に備えた。

▶中国、タイのインドシナ政策を支持——シッティ国防会議事務局長発表。中国政府は、カンボジアからの外国軍隊の撤退とカンボジア人民が受入れられる政治的解決を目指すというインドシナ紛争に対するタイとASEAN諸国の政策を全面的に支持した。

▶インドネシア、特別価格で原油供給——インドネシアは、1日当たり5000バレルを2カ月間、友好価格の1バレル=21米ドルで原油を供給することに同意。インドネシアが加盟しているOPEC設定の原油公定価格は1バレル=23.5米ドル。

15日 ▶カンボジア難民急増——カンボジア領内での軍事的緊張が高まり、年10万人のカンボジア人が逃れてきたと政府筋が語った。

▶ベトナム、タイに警告——ベトナム外務省は、ハノイ駐在のコーソン・タイ大使に対し、「タイ政府が今後ともインドシナ三国人民に敵対する態度を取りつづけるなら、タイだけでなく東南アジア全体の平和と安全に利益とならないことを知るべきである」と警告。バンコク・ポスト紙がモニターしたハノイ放送による声明は以下の通り。①タイ軍隊はベトナム戦争で米国側につき戦った。②現在タイは、ベトナムに名誉毀損を押しつけるため中国側の反動的徒党に参加している。③もしタイがインドシナ人民に対して敵対した態度をとり続けるならば、タイばかりでなく東南アジアの平和と安全になら利益とはならないであろう。④タイ政府は誤った態度に対し全面的責任をとらねばならない。

▶世銀への出資金を増加——タイが世銀での投票権を維持するため、世銀出資金を1億3830万米ドル増加させる(93.6%増)とチャーンチャイ副大蔵大臣が発表。加盟国は当初の出資金に対し7.5%の出資金増額を要請されている。

16日 ▶内閣閣僚に対する不信任案否決——4日間にわたる討議の後、不信任案に対する投票が行なわれ、上院と下院の合計526定員のうち490人が投票、否決される。この結果、通信省、商業省、内務省、工業省の大臣および副大臣11人が辞職をまねがれた。

▶国連に声明文を提出——カンボジアのベトナム軍によるタイへの砲撃に関する声明文を国連に提出。タイ政府は、表明文を国連安全保障理事会、総会の加盟国に公文書として配布するようにワルトハイム事務総長に依頼。

17日 ▶45パーツの最低賃金が不徹底——17日のバンコク・ポスト紙によれば、多数の雇用主側が従業員に対する新最低賃金の45パーツをいまだ拒んでおり、このことがストライキ多発の原因となっていると労働省は報告している。

▶ベトナムがタイを非難——カンボジアのボル・ポトゲリラはタイの援助なくしては抵抗を続けることはできないとして、ベトナムはカンボジアの戦争を助長しないようにタイ政府に要求。

▶カンボジア国境沿い緊迫——国軍最高司令部はカンボジア国境沿いに現在8個師団約4万人のベトナム軍が400キロにわたって展開しており、一部前線部隊はタイ領まであと4キロのところまで迫っていると述べた。こうした情勢からクリアンサク首相も同日国境を視察。

19日 ▶難民受入れに方針転換——難民に対する政府方針を大幅に変更し、すべてのカンボジア難民を一時的に保護した後、30万人収容可能な国家難民収容センターを建設、そこで収容する、とクリアンサク首相が発表。

▶批難応酬に終止符——ベトナムのグエン・コ・タク国務相との会談後、タイとベトナムの両国はお互いに非難応酬を中止、過去の相互不理解を忘れ、両国の新しい友好時代を始めることに合意した、とクリアンサク首相が語った。

20日 ▶タイを侵略せず——グエン・コ・タクベトナム国務相は、ベトナム大使館において、タイを侵略することはない、と語った。

▶中国と80年貿易協定合意——中国は、80年にはタイから農作物を主として30億パーツ以上購入することに合意。80年両国間貿易は70億パーツを越えるものと思われる。また中国は、年初にタイと5カ年原油供給契約を結び、今年は60万トンの原油供給を約束しているが、80年

は80万～100万トンに原油供給を引き上げるかもしれないと中国側は発言した。

21日 ▶カンボジア領内から越境砲撃——カンボジア領内からベトナム軍によるものと思われる迫撃砲20発が撃ち込まれ、タイ人3人、カンボジア人1人が死亡。

▶中国がタイ共産党に要求——バンコク・ポスト紙によると姫鷲飛中国副首相が、タイ共産党に対し、クリアンサク政府と共同してベトナムの東南アジア覇権に反対するように要求。

▶ホルブルック米極東担当国務次官補訪タイ。

22日 ▶国連に提訴——タイ政府は、ハノイ駐在大使を帰国させ、同時にベトナム軍によるタイへの迫撃砲攻撃などベトナム側の挑発行為を国連に提訴。

▶カンボジア難民を安全地域に移動——タイ領内国境付近にある難民キャンプのカンボジア難民約6万人を国境から50キロのプラチンブリ県サケオ難民キャンプに移すことになった(24日から開始)。また、国境沿いのタイ村民も国軍部隊の後方に移されることになった。

▶電気・水道料金の値上承認——内閣は、タイ発電公社、首都水道公社による電気料金、水道料金の引上げ申請を基本的に承認。新料金は11月から実施され、新料金については後日、タイ発電公社、首都水道公社からそれぞれ発表される。

23日 ▶首相、ASEAN 諸国を訪問——クリアンサク首相は、ASEAN 諸国の最初の訪問国マレーシアへ出発。首相は5日間の予定でマレーシア、インドネシア、フィリピンの各国を訪問し、インドシナ情勢、難民問題、石油供給問題について各国首脳と会談する。

▶中央銀行総裁にヌクン氏——サノ現中央銀行総裁は病気を理由に11月1日辞職するが、内閣は新総裁にヌクン大蔵省調整局長を後任に任命。

24日 ▶電気料金引上発表——国家電力政策委員会は電気料金の引上を発表。新料金は11月1日から実施される。新料金体系では家庭電気料金は5単位まで5パーツから60%増の8パーツとなる。

▶バス・国鉄料金の引上承認——内閣は、バス料金、国鉄料金の引上を基本的に承認。新料金は来月中旬に発表される。

25日 ▶首相、緊急帰国——クリアンサク首相はASEAN 3カ国の訪問を打ち切り緊急に帰国。クリアンサク首相の緊急帰国理由について、タイ当局は同首相の病気とカンボジア国境情勢の緊迫化を挙げているが、タイ軍内部でのベトナム軍に対する対応をめぐる対立のためとする情報も流れている。なお、タイ軍内には以前からカンボジア侵攻も辞せずとする強硬派の存在が伝えられている。

▶ヘン・サムリンが隣人関係要求の親書——プノンペン公式ニュース筋が語ったところによると、カンボジアのヘン・サムリンがカンボジアとタイの両国隣人関係要求の親書を送り、24日クリアンサク首相に手渡された。

▶新政党はクリアンサクを支持——新政党はシャム民主党と名づけられ、クリアンサク政府の支持を表明。新党は政治的信条から無所属となっていた43議員から成り立ったものである。タウィー副首相が顧問となっている。党首はボン・ラーンプラーストウィット。

▶ベトナムがタイへの不侵入を再約束——グエン・コ・タク・ベトナム国務相は、カンボジアのポル・ポト軍を追跡のため誤って国境を越えることはあっても、ベトナム軍はタイにとどまることはない、と述べた。

26日 ▶国連に調査団の派遣を要請——クリアンサク首相は、タイーカンボジア国境現状の視察とベトナム軍砲撃事件の調査をする調査団派遣を国連に要請。

▶米国が戦車を供給——米国外務省筋が、米国はM48A型戦車を150台タイに供給すると発表。なお、第一陣として27日に15台の戦車がタイに到着する予定。

▶水道料金の引上発表——バンコク水道公社は、生産コストの上昇を理由に水道料金を引上げる、と発表。新料金は11月1日から実施される。

▶砂糖不足の緩和対策発表——暴利取締中央委員会は、買いだめと売惜しみに対し砂糖不足の緩和のため過剰保有取締り政策を発表。

29日 ▶カンボジア領内から再度の迫撃砲——最高司令部の発表したところによると、27日の早朝、カンボジア領内から迫撃砲が再び撃ち込まれ、カンボジア人7人が死亡、3人が重軽傷を負った。

▶中国の難民の受入は6000人——中国は当初1万人の難民を受入れると思われていたが、中国代表がこのほどタイのカンボジア難民を6000人受入れると語った。

▶日本、UNHCR から難民援助金——難民援助と難民流入により被害を受けているタイ村民のため使用してほしいと、5000万パーツがクリアンサク首相に手渡された。援助資金は、日本政府から3000万パーツ、UNHCRから2000万パーツ。

▶マレーシア、石油供給増加に合意——マレーシアは、ハイスピード・ディーゼル油月当り1万トンの短期供給と同様、長期にわたり原油4000バレル(1日当り)を供給することに合意。

30日 ▶中国が必要時には武器供給を約束——ベトナムの侵略を阻止するため武器が必要であれば、中国は武器を供給する、石油不足の時には、いつでも石油を供給する、と、先ごろ中国を訪問したタイのジャーナリストに

陳潔副貿易大臣が語った。

31日 ▶早ばつ被害に対し緊急資金援助——早ばつの被害が予想される地域の農民に対し、1.15億バーツを緊急援助資金として80年度予算から割り当てる、と農業省が発表。

11月

1日 ▶野党から公共料金引上にクレーム——今回の一連の公共料金引上に対し、野党および学生生活動家たちがクリアンサク内閣を批判。野党各党からは、国会において一連の公共料金引上に対し緊急説明を要求された。

▶EEC から開発援助金——農産物の多様化を図るため、メコン河から水を引く灌漑開発の促進、地方開発計画促進に対し、EEC から2億3900万バーツの援助を受けると農業省が発表。

▶UNHCR, 難民キャンプ設立援助金——UNHCRは、タイに5つの難民収容センターと巨大国家難民収容センターを設立するというタイ側の提案を了承し、5900万米ドルの資金援助を約束。

3日 ▶国境侵害問題で批難応酬が再燃——タイとカンボジアのヘン・サムリン政権との間で、互いに国境を侵害したとして批難応酬が再燃。プラチャー・タイ国連大使は、ワルトハイム国連事務総長に対し、ベトナム軍が国境を越えタイ領内に約500メートル侵害したことを提訴するとともに最近のカンボジア領内からの迫撃砲攻撃について報告した。

6日 ▶カンボジア問題に関連して政府が発言——政府報道官はカンボジア問題に関連して次のような発言をおこなった。①ASEAN諸国の国防相は、非軍事物資（オイルなど）の共同供給という前例のないことについてすぐにも議論することになろう。②国連は、カンボジア情勢を世界に報告するためにカンボジア国境に3人の調査員を派遣した。

7日 ▶シーサワット・ラオス総理府相が訪タイ——タイとラオスの両国は、両国間の国境決定、メコン河開発、難民問題について協議。

▶電気・水道料金の引上を撤回——野党、労働組合、学生生活動家、さらには政府支持派議員からの反対もあって、クリアンサク首相は電気料金と水道料金の引上をみおくることを発表。この発表のあと、カセム総理府相（兼タイ発電公社総裁）は、クリアンサク首相にすべての政府現職のポスト辞職を申しでた。

▶石油備蓄を90日に増大——国家石油対策委員会は、石油備蓄を現在の30日から90日に増大させる提案を承認。

8日 ▶カセム総理府相が辞職——クリアンサク内閣で

初の辞職。しかし、タイ発電公社総裁のポストにはとどまる。

▶電気・水道料金の見直し委員会設置——電気料金と水道料金の引上撤回に引き続き、電気・水道料金の見直しをおこなう委員会を設置することを、下院および政府が承認した。

9日 ▶ロザリン米大統領夫人、難民キャンプ視察——ロザリン・カーター米大統領夫人は、8日バンコクに到着、9日タイにある24の難民キャンプのうち2カ所を視察、インドシナ難民にできるかぎりの援助をおこないたいと語った。

▶国境での取材禁止——タイ国軍は、カンボジア国境地域における取材活動を全面的に禁止した。この理由は明らかにされていないが、タイ国軍がカンボジアのクメール・セライ支配地域に迫撃砲攻撃をおこなったという外国報道機関のニュースに、タイ国軍が不満を持っているためと思われる。

10日 ▶4番目の精製油所設立に正式許可——クリアンサク首相は、タイに4番目の石油精製所を設立することを正式に許可した。新精油所は少なくとも日産10万バレルの精油能力をもつ。具体的な交渉は来年半ばから始まるものと思われる。現在、米国、西独、フランス、スペインなどの国際的石油会社5社が、設立の希望申請をしている。

12日 ▶タイ国軍がポル・ポト軍に迫撃砲攻撃——タイ国軍は、国境地域のバン・クロンワァーでポル・ポト軍に対し、タイ領内への侵入を防ぐため迫撃砲攻撃をおこなった。この地域には先月の初め3万人以上のポル・ポト軍に率いられたカンボジア難民が逃れてきて、このうち1万人以上がサケオの難民キャンプに疎開、残りはカンボジア領土に戻り国境近くにとどまっていた。

▶難民の金持ち込みを合法と決定——タイ・カンボジア国境からの難民によって持ち込まれている金を非合法的ではないとして基本的にとり扱うことを、大蔵省が決定。

▶金融逼迫緩和対策に100億バーツを導入——現在の金融逼迫状況を緩和し資金市場を改善するため、資金市場に100億バーツの資金を導入する、とクリアンサク首相が発表。資金のうち80億バーツは、商人が農民から農作物を購入できるように商業銀行に、残りは金融逼迫改善のため他の金融機関に中央銀行割引の形でおこなう予定である。割引期間は11月15日から始まり60日間。

13日 ▶外資流入が低下——5月1日～9月30日の外資流入は、政府が外国融資に対する課税を免除したことから20億8644万米ドル、1カ月平均約4億米ドル、を記録、しかし10月以降は、課税免除を続行しているにもか

かわらず、主要国際短期資金市場の利子が軒並み15%を越えたことから、10月の外貨資金流入は3億2930万米ドルと低下した。

▶**株配当金に対する二重課税を廃止**——内閣は、株配当金に対してこれまでの二重課税を廃止し、15%の配当金課税のみとするを発表した。これは、活気のなくなった株式市場を立て直すため、株式投資の誘引をねらったものである。

実施は80年1月1日から2年間の予定。新しい規定に関する詳細は以下の通り。①上場株とオープン・エンド型投資に対する課税は分離課税とする。②配当収入が1万バーツ以下については課税を免除。③次の1万バーツから総額40万バーツに対しては、その30%を経費として免除、残り70%に対して15%の配当税を適用。

また政府は、農業協同銀行への貸出を現行の25億バーツから30億バーツに増加させるとともに、中銀貸出率を5%から3.5%に引下ろすこと、を承認。

▶**世銀、国際収支悪化問題解決に新しい判断**——世銀は、タイ経済とその問題点を調査した結果、国際収支悪化問題を解決するには工業製品輸出を促進する道しかない判断、工業製品輸出促進のための貸出がなされるべきであるとしバックアップを約束、世銀調査報告によれば、「適切な工業製品輸出が促進されれば、タイの工業製品輸出は力強く増加する。そのためには計画的な貸出がおこなわれなければならない」と結論づけている。

▶**産業金融公社がエネルギー節約計画を援助**——政府のエネルギー節約政策に呼応して、産業金融公社はエネルギー節約のため生産システムを変更する国内産業に対し資金面、技術面の援助をおこなう、とスクリ産業金融公社総裁が述べた。

14日 ▶**国連調査団がバンコクに到着**——国境状況を視察する国連調査団がバンコクに到着。調査団は3週間の予定でタイ—カンボジア国境を視察する。

16日 ▶**国境紛争激化の恐れから立入禁止区域設定**——5000人以上のポル・ポト軍がタラートとチャンタブリ県の国境付近に待機しており、一方ベトナム軍も戦闘準備を完了している。このため最高司令部は、チャンタブリ県のレーン村からカンボジア国境までの区域を即日立入を禁止した。

17日 ▶**自由正義党の内閣閣僚が辞表提出**——内閣改造を容易にするため、自由正義党の閣僚全員（3人）がクリアンサク首相に辞表を提出。

18日 ▶**ベトナム軍が侵入**——ベトナム軍が17日、18日と続いてタイ領土にポル・ポト軍追跡のため侵入、タイ軍と衝突。タイ軍兵士1人が死亡、3人が重傷。なおベトナム軍は11日にもタイ領内に1キロほど侵入しており、

一週間で3度侵入したことになる。

▶**50万人以上の難民が国境付近に待機**——タイ史上最大数の難民流入が国境付近のカンボジア領内で待機している。国軍筋によれば、チャンタブリ県北部にポル・ポト軍に率いられたカンボジア人が20万人、プラーチンブリー県北部にはセレイ軍に率いられた40万人のカンボジア人が、タイに逃れるため集結している。タイと国際機関のスタッフは、難民の大量流入に備え物資供給の最終的準備を始めた。

▶**国境の難民56万人の収容を表明**——タイ国軍最高司令部は、カンボジア国境線上にとどまっている難民56万人を国境から約10キロの地点に移し、UNHCRが新たに作る難民収容所に移す、と発表。

19日 ▶**79—80年度籼米生産は1550万トン**——雨期米は早ばつによる影響で水田の20%が被害を受け、生産目標の1600万トンに対し1450万トン、乾期米は水不足のため最悪の状態、前年度50%減の100万トンの見込。

▶**大蔵省が貸出金利上限15%の廃止を内閣に提案。**

20日 ▶**インドネシア、マレーシアが石油長期供給約束**——インドネシア、マレーシアの両国は、長期ベースで石油製品をタイに供給することを約束したと、トングチャ・タイ石油公社総裁が語った。この約束は、先週チェンマイで開かれたASEAN石油会議において決定された。両国の供給量については決定されていないが、長期の契約でタイに今まで以上に供給がなされることになった。

21日 ▶**内閣閣僚3人が辞表提出**——カセム総理府相、プラソン副運輸相、サガー副農林相の閣僚3人が辞表を提出。しかし、新内閣組閣に努力するためクリアンサク首相に対する支持を続けることを表明。

▶**中東からの出稼ぎ送金20億バーツ**——労働省の発表によると、現在約5万人のタイ人が中東諸国で働いており、今年を送金は10月までで20億バーツに達する。なお、現在海外で働いているタイ人は約10万人。

22日 ▶**80年輸出目標計画**——商業省は、80年の輸出目標額を発表。通常目標が1100億バーツ（79年度比10%増）、この場合の工業製品の輸出の総輸出に対する割合は25%。努力目標額は、前年比20%増の1200億バーツ、工業製品輸出割合は30%。

▶**スウェーデンに貿易拡大を要請**——オップ商業大臣は、スウェーデンに対し両国の貿易拡大のため、タイ製品の特恵関税適用品目の拡張を要請。現在のタイ製品に対する特恵関税品目は少数に限られていることから、冷凍海産物やその他の特産物に対する特恵関税適用、繊維製品輸入制限の緩和、を要請。

23日 ▶**ベトナムの砲撃に対し、再度国連に提訴。**

▷政府、難民救済の資金援助を早めるように世界に要請。

26日▷首相、日本に農村開発計画援助を早めるように要請。

▷クリーブランド米國務省タイ局長訪タイ。

28日▷タイ石油公社(PTT)が資金不足—政府が電気料金を凍結したため、タイ発電公社は燃料費支払資金が不足、PTTの石油基金から多額な助成金を受けていた。この結果、PTTもハイスピード・ディーゼル油の購入が心配されるほど資金が不足している。

29日▷カンボジアの諸勢力を批難—スウィッチェ総理府相が次のように語った。カンボジア人民への食糧援助は続けられ、増加されなければならない。しかし、カンボジアに援助供給された食糧の分配は、非効率でありしかも勢力維持のため武器として使われている。このことはカンボジア難民問題に関心のある世界中のすべての人にとって耐え難いことで、中止されなければならない。

12月

1日▷タイ国軍が「越境外国軍」に警告砲撃—タイ国軍は、11月30日と12月1日に2度にわたりカンボジア国境を越え侵入してきた外国軍隊に対し、警告砲撃をおこなった。

▷国境付近地域の非武装化を国連に提案—タイ政府は、カンボジア国境付近にいるカンボジア難民への救済物資供給を容易にするため、アランヤプラテートの北約20キロの2村を非武装地域に宣言することを国連に提案。

2日▷米大使館に爆弾攻撃の脅迫電話—米大使館に爆弾攻撃をおこなうという脅迫電話があり、タイ警察は援兵を派遣。なお、11月30日、米大使館構内で爆弾によるとみられる爆発があった。

▷政府、電気・水道料金の引上を約束—大蔵省は、アジア開銀によるタイ発電公社と都市水道公社への融資を進めるため、政府が電気料金・水道料金を引上げることがアジア開銀に約束。

3日▷タイ国軍が国境難民キャンプへの援助停止—タイ国軍は、クメール・セレイ軍支配下カンボジア人の国境難民キャンプへの援助を停止。クメール・セレイ軍の幹部が援助を横取りし、また難民のカオイダン・キャンプへの移送妨害をしているため。

▷中国軍代表団、訪タイ—王尚榮副総参謀長を団長とする中国軍事代表団が訪タイ。両国の軍事関係強化を図るのではないかと注目されている。

▷8閣僚が辞表提出—サワット総理府相他7閣僚が

クリアンサク首相に辞表を提出。辞職理由は、クリアンサク首相が新内閣組閣にあたり最適な人事をおこなうためである、とサワット総理府首相が語った。

▷首相、電気料金の引上を決定—クリアンサク首相は、経済開発と国家存続のため電気料金引上が不可欠であるとして、電気料金の引上をおこなうと発表。

4日▷資本市場育成基金に資金追加—資本市場の購買力増強のため、タイ銀行協会、政府貯蓄銀行、中央銀行は資本市場育成基金を新たに10億バーツ追加することを合意。資本市場育成基金は、8月初めに政府貯蓄銀行、中央銀行、タイ銀行協会が、それぞれ、2.8億バーツ、3億バーツ、4.2億バーツを出資し発足。

5日▷タイ国軍が完全防衛体制—12月15日から25日にかけて、ベトナム軍によるボル・ポト軍総攻撃が予想され、両軍のまんいちの越境に対し数個師団が、カンボジア国境沿いのタプラヤ、アランヤプラテートからチャントブリ県、トラート県にかけて全面配置された。なお、国境のカンボジア領内に展開されているベトナム軍は、8個師団、約7万人。

7日▷クメール・セレイ支配下カンボジア難民への援助停止を解除—タイ国軍は、タプラヤ郡のカンボジア国境付近にいるクメール・セレイ支配下難民25万人に対する援助停止を解除。解除の理由は明らかにされていないが、クメール・セレイ軍推定300人が、支配下カンボジア人民を1日に4000人、支配地域を離れて国境から16キロのカオ・イ・ダン難民キャンプに行くことを許可したため、とされている。

▷タイ国軍とクメール・セレイ軍衝突—タイ国軍筋によると、タプラヤ郡の国境付近で、タイ軍とクメール・セレイ軍が銃撃戦。タイ軍兵士1人が死亡、クメール・セレイ軍も少なくとも3人が死亡。

10日▷対ラオス貿易規制緩和—バンコク・ポスト紙によると、商業省外国貿易局は、タイとラオスの両国間貿易拡張のため、タイ国内会社がラオス国家輸出入会社との貿易取引をおこなえるようになった、と発表。

11日▷1万人のカンボジア人がタイに避難—1万人以上のカンボジア人が、10日、11日の2日間にカンボジア領内からタプラヤ郡北部に逃れてきた。難民は、現在7万人以上が収容されているカオ・イ・ダン難民キャンプに収容される予定。

13日▷西独、経済・社会開発プロジェクトに資金贈与—西独は、経済・社会開発プロジェクトに対し、タイ政府に2億2000万バーツの贈与。今回の贈与は、数十万人のインドシナ難民を抱えているタイの負担を軽減するという西独政府の好意による。

▷インドネシア、80年原油供給口を発表—インドネ

シアは、80年のタイへの原油供給量を1日当り5000バレルと発表。なお、タイは1カ月当り200万リッターの原油供給をインドネシアに要請した。

14日 ▶追加予算案が上院・下院を通過——追加予算案は、55億5650万バツ、来年度からの公務員給与引上と米その他穀物価格の安定のため追加された。

16日 ▶クメール・セレイ軍がカンボジア人を強制送還——タイ領国境近くに避難していたカンボジア人20万人以上が、クメール・セレイ軍の手によってカンボジア領内にひきもどされた。

▶ソ連、石油頁岩調査の権利を要請。

17日 ▶内閣、80年輸出促進計画を承認——バンコク・ポスト紙によると、内閣は、商業省が提出した80年の輸出増加のための11項目にのぼる輸出促進計画を承認。承認された計画では、輸出製品の高品質維持、政府と民間の協力に重点がおかれている。

▶80年石油輸入代金は500億バツ——石油専門家が語ったところによると12月のOPECによる原油価格引上げにより、80年の石油輸入支払額は、79年より150億バツ増加（35%増）の500億バツ、80年輸出所得の40%以上、となる。この推定額は、エネルギー節約対策によって石油消費が節約され消費増加率が3~4%と仮定した楽観的な場合である。

18日 ▶貿易収支、国際収支が悪化——政府エコノミストが次のように発表。79年の貿易収支、国際収支は、それぞれ470億バツ、138億バツの赤字となり、タイ経済は構造的問題を抱えており、IMFの緊急貸出によって修正する段階にきている。政府は、80年、81年の2年間で6億米ドルのIMF緊急貸出を受ける準備をしている。

▶ビルマ軍兵士300人が誤ってタイ領に越境。

19日 ▶天然ガスの最優先供給先を変更——タイ石油公社は、シャム湾の天然ガス最優先供給先をタイ発電公社から重工業部門への変更を決定。変更理由について、タイ石油公社は、重工業部門の開発がタイ経済の発展にとって極めて重要であると考え、重工業部門開発推進の義務を果たすためである、と語った。

20日 ▶石油問題により80年経済開発に支障——トングチャ・タイ石油公社総裁は、80年の石油消費量削減のため、80年についてはいくつかの開発計画を遅らせるか廃棄することもある、と語った。なお80年の石油消費増加率は、当初7%と予測されている。

21日 ▶利率法改正——現行の15%貸出利率上限を大蔵相に引上権を与える法案が可決。

22日 ▶タイ国軍、警戒態勢に——カンボジア国境沿いに展開するタイ国軍は、ベトナム軍のボル・ポト軍に対する最終攻撃に備え、全面警戒態勢に入った。

▶ベトナム、タイに対する批難を再開——ベトナムは、2カ月前に結ばれたお互いに批難をしないという協定を破り、タイはカンボジア紛争に対し中立的でない、と批難。

24日 ▶モフタル・インドネシア外相、帰国——モフタル・インドネシア外相が、3日間タイを訪問、クリアンサク首相らとインドシナ問題を協議、帰国した。

26日 ▶クリアンサク首相、国境視察——クリアンサク首相は、カンボジア国境視察のため、国境地帯に向かった。なおベトナム軍は最近兵力増強を図り、近く大攻撃に出るものと見込まれている。

28日 ▶ベトナムを名指で国連に提訴——タイ政府は、ベトナムをカンボジアからの侵入者として国連に提訴。

参 考 資 料

タ イ 1979年

1. 下院議員選挙党派別当選結果
2. クリアンサック内閣閣僚名簿
3. 国軍主要ポスト名簿
4. 直接投資に関する統計
5. 投資奨励産業に関する統計
6. 「農民の年」向け200億バーツ農業開発予算
7. 対外債務残高

1. 下院議員選挙党派別当選結果

	1979年				1976	1975
	バン コク	地方	合計	自称※ 当選数		
社会行動党	2	81	83	88	45	18
タイ国民党	—	38	38	42	56	28
民主 党	1	31	32	42	114	72
タイ人民党	29	3	32	—	—	—
自由正義党	—	21	21	—	—	—
国家人民党	—	13	13	—	—	—
新 勢 力 党	—	8	8	—	3	12
社会農業党	—	3	3	—	9	19
民主行動党	—	3	3	—	—	—
社会正義党	—	1	1	—	28	45
その他の党	—	4	4	—	24	75
無 所 属	—	63	63	—	—	—
合 計	32	269	301	—	279	269

※ 各政党が当選者数として発表している数字。党员であるが、無所属として立候補した者を含めているため。

注) 10月に無所属、民主行動党など43議員がシャム民主党設立。

2. 閣僚名簿

第2次クリアンサック内閣 (1979年5月24日成立)

- 首 相 クリアンサック・チャマナーン元陸軍大将
- 副 首 相 1. タウイー・チュラサップ元空軍大将 (下院議員, 民主行動党)
2. スーム・ナ・ナコン陸軍大将 (国軍最高司令官)
3. ソムポップ・ホートラキット (留任)
- 総 理 府 1. ブンヨン・ワッタナーボン (下院議員, 国家人民党)
2. サワット・カムプラコーブ (下院議員, 社会農業党)
3. チャルムチャイ・チャルワット元陸軍中

将

4. シッティ・サウエートシラー空軍中将 (国防会議事務局長)
5. カセム・チャーティカワニット (前工業相, 自由正義党)
6. プリーダー・カンナスト (前農相)
7. ヨット・テープハサディン元陸軍大将 (前副国防相)
8. ブンジン・ナンタピワット (前副工業相, 下院議員, 自由正義党)
9. プラムアン・カンラマート (下院議員, 無所属)
10. ポン・タナプーム陸軍大将 (前総理府事務局長)
- 国 防 相 プレーム・ティンスラーノン陸軍大将 (陸軍司令官, 前副内相)
- 副国防相 1. カウイー・シンハ海軍大将 (海軍司令官)
2. パニエン・カーンタラット空軍大将 (空軍司令官)
- 蔵 相 クリアンサック首相兼任
- 副 蔵 相 1. チャーンチャイ・リーターウォン (大蔵次官)
2. スティー・シンサネー (予算局長)
- 外 相 ウパディット・パーチャリヤンクーン (留任)
- 副 外 相 アルン・パーヌボン (外務次官)
- 農 相 クリアンサック首相兼任
- 副 農 相 1. ウォン・ボンニコン (前副外相, 下院議員, 自由正義党)
2. アーボン・シーピパット (留任, 自由正義党)
3. サガー・キッティカチョン元警察少将 (下院議員, タイ統一党)
4. ラピー・サーカリック (カセサート大学長)

運輸相 ソムボン・ブンヤクupp (前総理府相)
 副運輸相 1. プラソン・クナディオロック元空軍大将 (前副国防相)
 2. アモン・シリカーヤ元海軍大将 (前副国防相)
 商相 オップ・ワスラット (前タイ貿易院会長)
 副商相 プロック・アマラナン (留任)
 内相 レック・ネーウマリー元陸軍大将 (留任)
 副内相 1. ダムリ・ノイマニー (留任)
 2. プラトウアン・キーラティブット (前検事局長)
 3. チュムボン・ローハチャラー警察大将 (前警察局長)
 法相 スタム・パッタラーコム (留任)
 科学・技術・エネルギー相 チュップ・カーンチャナプラコン (コーンケン大学長)
 文相 コー・サワットパーニット (前副文相)
 副文相 ユパー・ウドムサック (下院議員, 無所属)
 厚生相 ブンソム・マーチン (前文相)
 副厚生相 カセー・チャナウオン (新勢力党)
 工業相 プラシット・ナロンデート (前副運輸相, 下院議員, 自由正義党)
 副工業相 ウィモン・ウィリヤウィット (工業次官)
 大学庁 カセーム・スワンナクン (留任)

第3次クリアンサク内閣 (1980年2月11日成立)

首相 クリアンサク・チャマナーン元陸軍大将 (留任)
 副首相 1. タウィー・チュラサップ元空軍大将 (下院議員, シャム民主党, 留任)
 2. スーム・ナ・ナコン陸軍大将 (留任)
 3. レック・ネーウマリー元陸軍大将 (前内相)
 総理府 1. ヨット・テープハサディン元陸軍大将 (留任)
 2. ブンジン・ナンターピワット (下院議員, 自由正義党, 留任)
 3. ポン・タナブーム陸軍大将 (留任)
 4. ダムリ・ノイマニー (前副内相)
 国防相 プレーム・テインスラーノン陸軍大将 (留任)
 副 " 1. カウィー・シンハ海軍大将 (留任)
 " 2. パニエン・カントラット空軍大将 (留任)
 蔵相 ソムマイ・フントラクーン (元蔵相, 現シャーム・セメント社長, 産業金融公社総裁)
 副蔵相 1. スティー・シンサネー (留任)
 2. チャムラット・チャトウラバット (前クル

ンタイ銀行頭取)
 外相 シッティ・サウエートシラー空軍大将 (前総理府相)
 副外相 アルン・パーヌボン (留任)
 農相 首相兼任
 副農相 1. ウォン・ボンニコン (下院議員, 自由正義党, 留任)
 2. プリーダー・カンナースト (前総理府相)
 3. ラビー・サーカリック (留任)
 4. アーナット・アーパーピロム (アジア工科大学副学長)
 運輸相 ソムボン・ブンヤクupp (留任)
 副運輸相 1. アモン・シリカーヤ元海軍大将 (留任)
 2. テープ・クランラート陸軍大将 (陸軍司令官補)
 商相 オップ・ワスラット (留任)
 副商相 チュムボン・タマチャーリー (商務次官補)
 内相 プラトウアン・キーラティブット (前副内相)
 副内相 1. チャウワット・スットラーパー (現プラナコン県知事)
 2. ナロン・ウォンワン (下院議員, 無所属)
 科学・技術・エネルギー相 スリン・セータパーニット (チュラロンゴン大学環境調査研究所長)
 法相 ラット・シークライウィン (元最高裁副長官)
 文相 ブンソム・マーティン (前厚相)
 副文相 シッパノン・ケートウタット (総理府国家教育委員会事務局長)
 厚生相 セーム・ブリンブアンケーウ (元副厚相)
 副厚生相 カセー・チャナウオン (留任)
 工業相 プラソン・クナディオロック元空軍大将 (元副国防相)
 副工相 ウィモン・ウィリヤウィット (留任)
 アーチャワ・タウラーノン (タイ経営者協会会長)
 大学庁 カセーム・スワンナクン (留任)

3. 国軍主要ポスト名簿 (1979年10月1日現在)

国軍 最高司令官 スーム・ナ・ナコン陸軍大将
 国軍 副司令官 チャルーン・ポンパーニット陸軍大将
 " クラセー・インタラット空軍大将
 " パントウム・タウィーウオン海軍大将
 参謀総長 サーイユット・カートボン陸軍大将

副参謀総長	ポン・パントサーブ海軍大将	第3軍区司令官	Sima Panikabutr 少将
“	チャラーム・ティーフウエート空軍大将	4 “	チュワン・ワンナラット少将
“	トウアントーン・スワンナタット陸軍大将	海軍 司令官	カウィー・シンハ大将
陸軍司令官	プレーム・ティンスラーノン大将	副司令官	サムット・サハナーウィン中将
副司令官	サン・チットパティマー大将	司令官補	ソーポン・スーヤーンセータコン中将
司令官補	アムナート・ダムリカーン中将 テープ・クランラート中将	参謀長	ウドム・プムヒラン中将
参謀長	プラユット・チャールマニー中将	空軍 司令官	パニエン・カーンタラット大将
副参謀長	リエン・ディッタバンチョン中将	副司令官	プラチャック・スッティマイ大将
第1軍区司令官	ピン・タマシリ中将	司令官補	ルアンチャイ・カーンチャナポーキン大将
2 “	ラック・サーリクップ少将	“	パヨーム・イエンスットチャイ大将
		参謀長	バンチャー・メークウィチャイ大将

4. 直接投資に関する統計

(Dept. of Economic Research, Bank of Thailand)

国別直接投資 (ネット)

(単位: 100万バーツ)

	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
合計	1,239.7	1,057.5	890.5	808.4	1,427.1	1,604.9	3,836.4	1,744.8	1,614.1	2,163.8	1,040.8
日本	181.1	404.3	322.1	263.6	340.8	707.7	749.6	423.6	424.2	803.7	686.7
米国	657.9	476.3	351.9	341.1	619.6	307.7	1,675.0	819.1	445.1	492.4	516.2
英国	21.9	26.1	40.7	19.2	130.8	76.0	196.1	109.7	176.6	182.9	65.6
西独	30.3	3.9	10.6	6.7	18.0	20.9	13.3	13.0	82.0	90.1	-21.6
フランス	-2.3	4.3	4.4	2.4	12.9	82.0	41.6	112.6	18.6	-5.8	1.6
オランダ		3.4	4.9	5.7	19.7	120.4	89.1	10.4	-5.6	58.3	44.2
イタリア	133.5	38.6	3.9	19.1	29.1	10.2	8.3	20.4	79.0	126.9	136.1
スイス		9.8	19.7	6.4	-14.3	18.6	18.8	148.8	57.8	25.1	-12.7
カナダ		5.8	0.5	2.3	46.7	0.6	1.1	-2.1	19.7	25.6	-98.6
オーストラリア		2.2	7.6	-12.4	25.3	10.9	8.6	34.6	-11.9	10.5	6.9
香港	95.9	47.4	69.0	46.8	87.6	248.7	489.9	59.8	88.1	197.6	-218.4
シンガポール		1.4	-0.7	20.3	16.0	76.7	330.4	53.3	308.9	104.8	10.4
マレーシア		0.7	-6.0	11.3	10.0	-8.3	92.0	-4.5	-15.3	1.6	5.6
フィリピン		0.5	2.1	4.8	22.7	15.3	20.5	0.2	-	0.2	0.5
台湾		9.4	0.5	9.3	2.6	3.2	-	2.1	-4.3	0.2	1.2
その他	121.4	23.4	59.3	61.8	59.6	-85.7	102.1	-56.2	-48.8	49.7	-82.9

(注) 株式・持分投資と親会社又は関連企業からの直接投資貸付、外国銀行支店の資本金を含む。

株式・持分投資

直接投資貸付

	1977			1978			1977			1978		
	純	流入	流出	純	流入	流出	純	流入	流出	純	流入	流出
合計	1,116.1	1,325.3	209.2	684.0	1,109.8	425.8	1,047.7	2,960.7	1,913.0	356.8	5,238.9	4,882.1
日本	291.5	314.5	23.0	186.6	282.0	95.4	512.2	608.6	96.4	500.1	866.8	366.7
米 国	395.8	420.3	24.5	176.4	344.6	168.2	96.6	506.1	409.5	339.8	678.1	338.3
英 国	154.0	154.3	0.3	51.6	55.6	4.0	28.9	49.4	20.5	14.0	25.7	11.7
西 独	74.7	86.1	11.4	-31.6	47.4	79.0	15.4	15.4	—	10.0	10.4	0.4
フランス	3.2	5.6	2.4	1.6	3.5	1.9	-9.0	—	9.0	—	—	—
オランダ	37.9	38.4	0.5	43.3	45.0	1.7	20.4	20.4	—	0.9	0.9	—
イタリー	15.9	15.9	—	132.2	132.2	—	111.0	111.0	—	3.9	3.9	—
スイス	31.7	45.8	14.1	27.2	28.7	1.5	-6.6	8.5	15.1	-39.9	11.6	51.5
カナダ	3.4	3.4	—	3.9	3.9	—	22.2	33.2	11.0	-102.5	—	102.5
オーストラリア	11.8	11.8	—	18.4	18.4	—	-1.3	0.2	1.5	-11.5	1.7	13.2
香港	101.0	153.4	52.4	66.1	97.1	31.0	96.6	334.3	237.7	-284.5	1,136.2	1,420.7
シンガポール	11.7	11.7	—	15.0	15.0	—	93.1	1,205.4	1,112.3	-4.6	2,480.0	2,484.6
マレーシア	1.6	1.6	—	5.9	5.9	—	—	—	—	-0.3	—	0.3
フィリピン	0.2	0.2	—	0.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—
台湾	0.2	2.5	2.3	1.2	1.2	—	—	—	—	—	—	—
その他	-18.5	59.8	78.3	-14.3	28.8	43.1	68.2	68.2	—	-68.6	23.6	92.2

米国からの直接投資(net)

(単位: 100万バーツ)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
金融機関	2.0	70.5	344.2	230.8	-95.9	179.8	214.8
貿易	115.3	104.8	51.3	326.3	215.0	122.7	57.9
建設	146.7	35.4	25.8	16.7	6.0	9.5	17.2
鉱業	151.9	40.3	1,168.1	42.3	49.5	33.1	38.1
石油探査	126.3	20.9	1,153.1	30.0	46.7	21.0	26.7
その他	25.6	19.4	15.0	12.3	2.8	12.0	11.4
農業	—	—	2.9	0.4	0.4	—	1.0
工業	115.2	27.4	117.0	157.4	161.0	33.8	150.4
食品	-4.9	9.4	15.6	-13.8	13.0	12.2	14.2
繊維	29.0	20.1	19.9	-6.5	23.7	2.6	0.4
金属・非金属	1.4	0.2	23.8	15.3	3.5	1.8	-0.8
電機	28.4	9.8	68.3	99.3	95.3	78.9	152.0
機械・輸送機器	-1.6	—	1.5	0.3	3.2	111.9	—
化学	42.4	3.0	3.8	14.6	20.6	-54.1	28.1
石油製品	20.9	-21.3	-20.0	43.3	0.4	-141.2	55.2
建設材料	-1.0	2.9	3.1	—	—	3.7	-100.0
その他	0.6	3.3	1.0	4.9	1.3	18.0	1.3
サービス	88.5	29.3	-34.3	45.2	109.1	113.5	36.8
輸送・旅行	76.7	16.8	-37.0	43.8	108.2	109.9	32.1
住宅・不動産	—	—	-2.6	—	—	—	—
ホテル・レストラン	2.6	8.3	1.0	1.0	—	0.1	0.4
その他	9.2	4.2	4.3	2.4	0.9	3.5	4.3
合計	619.6	307.7	1,675.0	819.1	445.1	492.4	516.2

日本からの直接投資(net)

(単位: 100万バーツ)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
金融機関	3.3	66.7	172.7	126.9	73.1	174.7	159.2
貿易	132.2	212.1	70.2	26.5	75.4	58.0	161.2
建設	22.7	43.3	24.6	33.0	16.4	55.3	54.9
鉱業	2.4	3.5	3.6	1.8	1.1	1.8	0.5
石油探査	2.1	1.7	2.2	1.5	1.1	1.8	0.5
その他	0.3	1.8	1.4	0.3	—	—	—
農業	2.9	5.0	12.1	—	0.7	0.6	-19.2
工業	162.8	348.4	457.8	208.4	177.0	465.1	282.4
食品	4.6	19.7	186.3	100.5	-0.6	-3.9	4.4
繊維	123.3	205.7	115.7	106.0	103.8	405.4	134.5
金属・非金属	0.2	2.3	41.9	9.5	-7.0	-9.4	14.7
電機	16.9	26.8	36.8	3.9	7.0	5.6	22.2
機械・輸送機器	0.8	14.5	13.0	-18.0	-9.6	40.1	44.7
化学	14.7	80.1	46.5	7.8	75.3	20.5	39.3
石油製品	—	0.3	—	—	0.3	0.8	12.3
建設材料	—	-0.4	13.2	-0.2	—	—	—
その他	2.3	-0.6	4.4	-1.1	7.8	6.0	10.3
サービス	14.5	28.7	8.6	27.0	80.5	48.2	47.7
輸送・旅行	7.2	16.1	7.5	31.3	77.8	43.8	29.9
住宅・不動産	6.1	4.0	0.4	—	0.1	—	9.2
ホテル・レストラン	—	7.8	—	-2.4	—	5.7	—
その他	1.2	0.8	0.7	-1.9	2.6	-1.3	8.6
合計	340.8	707.7	749.6	423.6	424.2	803.7	686.7

利潤・配当金の海外送金

(単位: 100万バーツ)

	利 潤					配 当 金					合 計				
	1974	1975	1976	1977	1978	1974	1975	1976	1977	1978	1974	1975	1976	1977	1978
米 国	70.0	114.6	62.4	360.5	245.5	279.3	424.6	652.2	570.6	583.8	349.3	539.2	714.6	931.1	829.3
日 本	41.3	72.6	94.8	40.2	56.3	97.7	138.7	131.6	141.8	163.7	139.0	211.3	226.4	182.0	220.0
英 国	213.2	352.7	332.7	113.7	145.1	40.8	66.5	78.1	70.3	150.5	254.0	419.2	410.8	184.0	295.6
西 独	1.3	3.6	3.8	—	—	7.5	17.5	13.3	18.4	29.2	8.8	21.1	17.1	18.4	29.2
フランス	2.7	—	—	—	0.3	—	0.2	0.4	0.3	0.1	2.7	0.2	0.4	0.3	0.4
香 港	18.9	31.4	5.5	1.0	5.8	19.8	28.1	31.8	42.4	50.6	38.7	59.5	37.3	43.4	56.4
シンガポール	—	—	0.1	—	—	0.2	0.4	1.6	1.4	1.7	0.2	0.4	1.7	1.4	1.7
その他	81.4	115.4	130.0	136.2	87.4	28.7	43.8	74.4	138.5	140.7	110.1	159.2	404.4	274.7	228.1
合計	428.8	690.3	629.3	651.6	540.4	474.0	719.8	983.4	983.7	1,120.3	902.8	1,410.1	1,612.7	1,635.3	1,660.7

民間外国借金の利子返済

(単位: 100万バーツ)

	1974	1975	1976	1977	1978
米 国	541.1	704.3	524.1	471.8	964.7
日 本	171.3	258.0	197.8	215.7	219.2
英 国	183.3	218.1	239.5	208.7	363.4
西 独	26.1	26.4	17.3	17.6	23.9
フ ラ ン ス	4.5	12.9	19.1	37.1	11.3
香 港	147.2	180.0	234.4	348.9	546.5
シンガポール	78.5	128.4	118.4	146.8	265.5
そ の 他	239.6	59.0	58.9	57.8	97.0
合 計	1,391.6	1,587.1	1,409.5	1,504.4	2,491.5

(注) 延払信用の利子返済は除く。

著作権料, 特許権料の送金

(単位: 100万バーツ)

	1974	1975	1976	1977	1978
米 国	37.2	44.5	57.3	59.1	81.6
日 本	104.9	155.4	145.7	187.1	201.2
英 国	11.3	21.4	19.2	21.1	23.6
西 独	—	5.3	6.6	7.4	16.2
香 港	—	1.3	0.3	4.2	4.1
そ の 他	24.9	27.3	27.8	59.0	75.0
合 計	178.3	255.2	256.9	337.9	401.7

経営手数料送金

(単位: 100万バーツ)

	1974	1975	1976	1977	1978
米 国	31.9	26.4	65.9	109.2	82.7
日 本	1.1	5.2	12.1	2.1	29.1
英 国	26.8	14.6	7.5	4.4	9.2
西 独	—	—	7.0	1.9	0.5
香 港	6.8	7.3	5.7	8.9	7.0
そ の 他	11.3	9.3	22.9	32.4	24.1
合 計	77.9	62.8	121.1	158.9	152.6

5. 投資奨励産業に関する統計

(投資委員会、「投資奨励報告」1978年版一部要約)

投資奨励証書を受けたプロジェクトの産業別分類 (1970~1978. 6) は、農業265件 (操業開始208件)、金属鉱石150件 (126件)、化学77件 (63件)、機械128件 (106件)、サービス192件 (144件)、その他158件 (131件) である。

78年6月末迄の工場数は810で、バンコクおよびサムットプラカーンに461、その他中部に223、北部に56、東北部に20、南部に50が立地している。

(1) 労働力利用

1960年から1977年末迄の投資奨励企業は980社、雇用人員は26万4112人である。78年6月末では、982社、雇用はタイ人25万669人、外国人1444人 (日本人620人、中国人274人、米国人64人、その他486人) である。

売上高に対する賃金の比率 (%)

	1974	1975	1976
農 業	4.2	4.3	4.5
金属鉱石・窯業	4.0	5.1	6.4
化 学	3.5	2.1	2.2
機 械・電 機	8.2	5.3	4.7
建 設 材 料	14.7	12.9	10.4
織 維	8.4	9.8	6.7
サ ー ビ ス	13.5	10.4	20.6
そ の 他	11.5	11.4	10.0
平 均	5.9	5.1	5.1

(2) 投資奨励企業の海外からの資本金・借入金導入 (100万パーツ)

	1973	1974	1975	1976	1977 (1~6月)
資 本 金					
流入	108.8	141.5	192.8	167.3	82.8
流出	42.1	67.1	5.5	48.3	30.5
純	66.7	74.4	187.3	128.0	52.3
借 入 金					
流入	404.7	1582.0	1883.2	1975.6	514.8
流出	758.2	807.1	1357.0	1380.3	869.7
純	-353.5	774.9	562.2	595.3	-354.9

株式配当金の海外送金

1972年から76年までの投資奨励企業の配当金送金額は14億3200万パーツで、金額および件数は毎年増加している。1972年の41件、1億2000万パーツから、76年には76件、5億5100万パーツとなった。奨励を受けていない企業の配当金送金は149件、4億2100万パーツで、投資奨励企業の送金は全体の57%を占める。

(3) 投資奨励企業の国産原材料使用、販売、利益 国産原材料使用比率 (%)

	1975	1976
農 業	82.5	80.8
金属鉱石・窯業	68.8	39.6
化 学	12.5	8.7
機 械・電 機	41.4	59.6
建 設 材 料	56.9	61.8
織 維	62.8	61.5
サ ー ビ ス	100.0	99.7
そ の 他	62.1	45.7
計	45.0	46.0

1960年から1978年6月までの原材料使用額は228億5500万パーツで、国内調達128億7700万パーツ (56%)、海外からの調達99億7800万パーツ (44%) であった。

	1976年 (%)				
	原材料	電気・燃料	労賃	利益	その他
農 業	67.2	1.5	4.5	4.5	22.4
金属鉱石・窯業	28.1	12.1	6.1	3.9	49.8
化 学	66.8	2.5	2.1	-0.9	29.5
機 械・電 機	60.2	0.9	4.6	6.6	27.7
建 設 材 料	58.3	2.2	9.9	3.5	26.1
織 維	51.9	6.2	8.6	0.2	33.1
サ ー ビ ス	41.6	4.4	11.2	-4.8	47.6
計	53.7	4.7	5.7	2.7	33.2

販 売

1976年に大部分の投資奨励企業はその生産の85.5%を国内で売り、14.5%を輸出した。

投資奨励企業による輸出額の産業別比率 (%)

	1973	1974	1975	1976
農 業	10.7	8.4	9.7	21.2
金属鉱石・窯業	42.1	60.1	55.7	9.4
化 学	4.3	4.3	2.2	0.9
機 械・電 機	0.7	2.9	1.8	6.4
建 設 材 料	0.9	1.4	2.1	2.9
織 維	17.0	10.2	11.4	26.5
サ ー ビ ス	16.8	6.4	10.5	13.4
そ の 他	7.5	6.3	6.6	9.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

資本金 (Equity) に対する利益・欠損の比率

	1972	1973	1974	1975	1976
農 業	1.8	1.8	6.2	11.4	20.9
金属鉱石・窯業	6.0	19.7	19.5	-0.3	11.0
化 学	11.5	6.5	11.9	-2.8	-6.2
機 械 電 機	20.9	24.0	9.4	34.0	31.9
建 設 材 料	-4.2	-4.3	0.4	-9.4	8.5
織 維	10.3	19.7	-1.0	-29.8	0.8
サ ー ビ ス	9.5	8.2	1.5	-9.0	14.1
そ の 他	-0.8	1.0	81.9	-34.9	26.1
平 均	8.3	13.0	6.9	-3.1	10.

6. 「農民の年」向け200億バーツ農業開発予算

(Bangkok Post 1979年3月23日)

(1) 社会・農業生産開発計画

1. 400の小規模灌漑計画 (57県をカバー), 3億8140万バーツ
2. 36の中規模灌漑計画 (173万5275ライをカバー), 2億3300万バーツ
3. 農業用ポンプ255台, 1億380万バーツ
4. 地下水計画1470万バーツ。内訳は井戸5井, 水供給設備, 東北タイの土地開発センター8カ所の井戸
5. 灌漑局によるインフラストラクチャー建設11億6800万バーツ。これには140kmの主要給水路, 77.5kmの小規模給水路, 20のコンクリート橋, 3000kmの給水路の修繕を含む
6. 土地改革地域内の水の供給2300万バーツ
7. 電力利用による給水のため発電会社に3億990万バーツ
8. 緊急農村開発事務所によるダムおよび関連施設建設1億4400万バーツ
9. 農民へ割当するための土地の買収資金4億9300万バーツ
10. 土地改革地域内の農道建設5520万バーツ
11. 緊急農村開発事務所による圃場と市場を結ぶ道路建設5億8920万バーツ
12. 近代的農業技術訓練2400万バーツ
13. 農業学校・大学における農民の短期訓練コース1600万バーツ
14. 農民訓練の政府機動部隊活動費1000万バーツ
15. 11県, 200の農家主婦団体480万バーツ
16. 農業振興システムの改善2億8190万バーツ
17. 漁業開発計画1億790万バーツ

18. 畜産開発計画2億8000万バーツ
19. 農村開発計画活動費1億2930万バーツ
20. 保健サービス制度開発26億2560万バーツ

(2) 農産物価格支持計画

1. 籾米価格支持, 1クィエン(1トン)当り2200~2400バーツの価格で62万クィエン
2. 米生産地のサイロ5カ所建設, サタヒープのサイロ建設, 現存サイロ5カ所の拡張1億4800万バーツ
3. 綿加工工程(450トン)への補助金500万バーツ
4. メイズ価格への補助金(10万トン)8370万バーツ
5. 豆類価格補助金3億3000万バーツ
6. 砂糖価格補助金(トン当り価格280バーツ)2億5000万バーツ

(3) 農業金融

1. 農民向け融資86億1100万バーツ, 内訳は農民個人向貸出58億6500万バーツ, 農協向24億5300万バーツ, 農民団体向2億9300万バーツ
2. 農民の現行債務返済用貸出1億5000万バーツ
3. 土地改革計画下の農民向融資2億8000万バーツ
4. 農民団体組織化8700万バーツ
5. 肥料および種の低価格による供給5億1790万バーツ。肥料は5億バーツ, 15万トンで, 日本からの援助10万トンを含む
6. 地方開発計画7億6900万バーツ。内訳は東北部3億770万バーツ, 北部1億9460万バーツ, 南部1億1180万バーツ, 中部4630万バーツ, 西部5880万バーツ, 東部4980万バーツ
7. 寒村開発(主に東北部, 北部)6億バーツ, 全額日本の海外経済協力基金借款
8. 灌漑局の建設工事雇用1億バーツ, 5万人雇用

7. 対外債務残高

(単位: 100万ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978
A. 民間部門	461.2	648.0	736.2	785.1	879.8	939.2
1. 借 款	255.4	413.4	494.9	575.1	693.9	783.4
2. 延払信用	205.7	234.5	241.3	210.0	185.9	155.7
B. 公 的 部 門	459.1	528.3	623.3	830.4	1,151.2	1,788.3
1. 中央政府	238.6	243.8	235.7	348.2	402.2	729.2
2. 公 企 業	217.0	282.1	386.6	481.9	748.7	1,059.2
3. 地方政府	3.5	2.4	1.0	0.3	0.3	—
C. 合 計※	903.3	1,161.1	1,346.2	1,603.9	2,021.4	2,719.8
D. 元 利 支 払※	268.0	255.9	360.7	377.8	443.3	813.3
E. 債務返済比率(%)	12.8	8.3	12.6	10.6	10.8	16.8
1. 民間部門	10.2	6.3	10.0	8.2	7.8	12.7
2. 公的部門	2.6	2.0	2.6	2.4	3.0	4.1

※ 外貨返済分のみ (出所) Bank of Thailand

統計主要

タ イ 1979年

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 第1表 源泉別財政収入 | 第10表 業種別直接投資 |
| 第2表 機能別財政支出 | 第11表 投資委員会奨励実績 |
| 第3表 マネー・サプライ | 第12表 投資奨励の推移 |
| 第4表 主要輸出商品 | 第13表 主要農産物生産高 |
| 第5表 主要商品輸出価格 | 第14表 主要工業製品生産高 |
| 第6表 財別輸入 | 第15表 産業別国内総生産 (1972年価格) |
| 第7表 国別貿易額 | 第16表 産業別国内総生産 (時価) |
| 第8表 国際収支 | 第17表 バンコク消費者物価指数 |
| 第9表 国別直接投資 | |

第1表 源泉別財政収入

(単位 100万バーツ, 括弧内は%)

	収入合計	租			税		販売および手数料	国営企業	その他
		所得税	輸入税	輸出税	営業税	その他租税			
1974年	38,958	4,878 (12.5)	8,365 (21.5)	5,001 (12.8)	7,482 (19.2)	10,523 (27.0)	689 (2.0)	928 (2.0)	1,092 (3.0)
1975年	39,568	6,356 (16.1)	8,527 (21.6)	1,435 (3.6)	8,023 (20.3)	10,678 (30.0)	1,389 (3.5)	1,978 (5.0)	1,182 (3.0)
1976年	43,528	6,789 (15.6)	9,499 (21.8)	1,361 (3.1)	9,328 (21.4)	12,283 (28.2)	1,004 (2.3)	2,018 (4.6)	1,206 (2.8)
1977年	53,964	8,477 (15.7)	12,458 (23.1)	1,684 (3.1)	11,509 (21.3)	15,263 (28.3)	1,173 (2.2)	1,563 (2.9)	1,837 (3.4)
1978年	65,086	11,810 (18.1)	14,683 (22.6)	1,944 (3.0)	13,624 (20.9)	18,191 (27.9)	1,313 (2.0)	1,411 (2.2)	2,110 (3.2)

(出所) 第1表~第8表 Bank of Thailand, *Statistical Bulletin*, Oct., 1979.

第2表 機能別財政支出

(単位 100万バーツ, 括弧内は%)

	支出合計	経 済	社 会	国 防	一般行政	その他
1974年	35,239	6,750(19.2)	10,535(29.9)	7,254(20.6)	5,437(15.4)	5,263(14.9)
1975年	45,178	11,413(25.3)	13,142(29.1)	8,093(17.9)	6,662(14.7)	5,868(13.0)
1976年	57,656	15,289(26.5)	17,895(31.0)	10,482(18.2)	7,439(12.9)	6,551(11.4)
1977年	66,068	15,169(23.0)	20,808(31.5)	12,999(19.7)	7,693(11.6)	9,399(14.2)
1978年	77,509	17,012(21.9)	23,831(30.7)	15,310(19.8)	9,526(12.3)	11,830(15.3)

第3表 マネー・サプライ

(単位 100万バーツ)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年(9月)
現 金	20,449.7	22,271.3	25,775.5	28,566.9	33,041.8	35,139.2
預 金	12,758.2	12,711.2	14,851.9	15,729.4	19,863.6	19,679.9
マネーサプライ	33,207.9	34,982.5	40,627.4	44,296.3	52,905.4	54,819.1

第4表 主要輸出商品

(単位 1000トン, 100万パーツ)

	1975年		1976年		1977年		1978年		1979年(1~6月)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
米	951	5,852	1,973	8,603	2,946	13,382	1,608	10,425	1,295	7,075
ゴ ム	332.2	3,474	373.5	5,297	401.9	6,164	442	8,030	288	6,398
錫	16.7	2,247	20.0	2,972	21.4	4,541	28.9	7,229	20.1	5,772
メ イ ズ	2,105	5,705	2,419	5,676	1,542	3,345	1,972	4,275	801	2,044
ケナフ・ジュート	158	643	138	579	81	418	91	448	53	263
タピオカ	2,385	4,597	3,721	7,527	3,954	7,720	6,288	10,892	2,489	5,784
砂糖	595	5,696	1,124	6,843	1,655	7,445	1,040	3,969	471	1,855

第5表 主要商品輸出価格

(単位 パーツ/トン)

	米	ゴ ム	錫	メ イ ズ	ジュート・ケナフ	タピオカ	砂糖
1974年	9,500	13,887	149,131	2,641	3,421	1,601	8,465
1975年	6,152	10,458	134,850	2,711	4,080	1,927	9,566
1976年	4,359	14,183	148,244	2,346	4,185	2,023	6,088
1977年	4,542	15,339	211,830	2,169	5,146	1,952	4,500
1978年	6,548	18,160	249,767	2,167	4,920	1,732	3,816
1979年(8月)	5,832	26,320	298,507	3,085	3,875	2,905	4,267

第6表 財別輸入

(単位 100万パーツ)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年(1~6月)
I 消費財	7,995	8,455	9,418	11,114	12,942	7,709
非耐久	5,167	5,148	5,586	6,346	7,544	4,188
耐久	2,828	3,307	3,832	4,768	5,398	3,521
II 中間製品・原材料	18,370	16,105	20,216	26,921	29,598	21,332
消費財向	11,345	10,318	12,530	16,060	16,937	12,517
資本財向	7,025	5,787	7,686	10,861	12,661	8,815
III 資本財	19,808	22,239	19,405	24,393	31,317	19,089
IV その他	17,871	20,036	23,838	31,749	35,042	20,520
うち原油・石油製品	12,571	14,233	16,695	20,889	22,851	13,967
V 合計	64,044	66,835	72,877	94,177	108,899	68,650

第7表 国別貿易額

(単位 100万パーツ)

	日 本		米 国		西 独		オ ラ ン ダ		シンガポール	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1974年	12,853	20,102	3,945	8,642	1,115	4,676	4,328	743	4,142	1,005
1975年	12,420	21,085	4,968	9,566	1,116	3,482	4,547	681	4,068	1,311
1976年	15,686	23,649	6,098	9,739	1,979	3,469	8,064	815	4,114	1,836
1977年	14,029	30,469	6,939	11,570	2,491	5,194	9,564	1,189	4,505	2,789
1978年	16,866	33,461	9,153	14,831	3,441	6,300	12,185	1,314	6,723	4,419

第8表 国際収支

(単位 100万バーツ)

	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年(1~6月)
A 貿易収支	-20,161.2	-11,084.9	-25,598.8	-28,540.1	-17,537.1
1. 輸出	44,364.5	60,361.2	70,462.8	82,250.7	52,435.2
2. 輸入	-64,525.7	-71,446.1	-96,004.8	-109,956.1	-69,733.9
3. 非貨幣用金	—	—	- 56.8	- 834.7	- 238.4
B サービス収支	6,160.8	1,642.5	2,405.2	4,560.9	2,636.1
1. 海運・保険	407.3	510.1	440.6	423.3	232.8
2. その他運輸	625.5	586.8	778.6	410.5	434.5
3. 観光	1,746.9	108.7	1,423.2	3,907.3	2,278.4
4. 投資収益	111.1	- 847.5	- 1,479.4	- 3,121.7	- 2,137.5
5. 政府取引	3,216.1	1,595.7	633.0	813.2	497.4
6. その他	53.9	- 311.3	609.2	2,128.3	1,530.5
C 移転収支	1,632.1	464.5	801.9	816.0	459.8
1. 民間	1,134.5	100.8	443.3	128.0	147.9
2. 政府	497.6	363.7	358.6	688.0	311.9
経常収支	-12,368.3	- 8,977.9	-22,391.7	-23,163.2	-14,241.2
D 資本収支	7,754.7	9,263.6	13,966.9	14,858.3	9,827.9
1. 直接投資	1,744.8	1,614.1	2,163.8	1,010.8	36.8
2. その他民間長期	3,554.2	2,507.1	5,738.0	6,059.1	4,975.5
3. その他民間短期	2,600.3	2,778.5	5,226.4	1,696.2	1,763.5
4. 地方自治体	- 23.0	- 13.1	—	- 6.3	—
5. 中央政府	- 121.6	2,377.0	838.7	6,098.5	3,052.1
E SDR 割当	—	—	—	—	493.6
F 合計	- 4,613.6	285.7	- 8,424.8	- 8,304.9	- 3,919.7
G 誤差脱漏	1,755.6	- 368.5	886.9	- 4,993.1	- 219.4
H 総合収支	- 2,858.0	- 82.8	- 7,537.9	-13,298.0	- 4,139.1
I 年末外貨準備高 (100万ドル)	1,775.1	1,892.9	1,914.9	2,557.3	2,858.8

第9表 国別直接投資

(単位 100万バーツ)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979 (1~6月)
総計	808.4	1,427.1	1,604.9	3,836.4	1,744.8	1,614.1	2,163.8	1,040.8	36.6
日本	263.6	340.8	707.7	749.6	423.6	424.2	803.7	686.7	-100.8
米国	341.1	619.6	307.7	1,675.0	819.1	445.1	492.4	516.2	-112.9
英国	19.2	130.8	76.0	196.1	109.7	176.6	182.9	65.6	38.7
西独	6.7	18.0	20.9	13.3	13.0	82.0	90.1	- 21.6	101.6
香港	46.8	87.6	248.9	489.9	59.8	88.1	197.6	-218.4	-173.0
シンガポール	20.3	16.0	76.7	330.4	53.3	308.9	194.8	10.4	214.3
その他	110.7	214.3	167.2	382.1	266.3	88.9	202.3	1.9	68.7

(出所) 第9~10表. Dept. of Economic Research, Bank of Thailand.

第10表 業種別直接投資

(単位: 100万パーツ)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
金融機関	127.0	169.8	1,276.6	392.9	218.4	606.1	- 92.6
貿易	332.8	446.6	226.4	545.4	436.3	306.3	343.0
建設	315.6	132.6	96.7	168.6	152.3	227.0	190.3
鉱業	170.9	43.1	1,179.6	62.3	86.9	91.6	67.5
石油探査	135.1	24.7	1,159.4	33.7	75.3	23.7	28.3
その他	35.8	18.4	20.2	28.6	11.6	67.9	39.2
農業	4.9	5.0	15.2	2.1	1.3	- 0.2	- 18.2
工業	308.4	608.6	1,030.8	582.1	458.8	659.1	463.4
食品	5.4	26.6	237.4	82.3	30.1	61.7	17.1
繊維	177.9	433.1	378.3	192.6	158.5	416.0	127.4
金属・非金属	3.0	3.4	118.4	22.1	5.0	2.6	32.5
電機	46.3	37.0	111.6	110.1	129.3	126.4	189.9
機械・輸送機器	- 27.1	15.4	57.9	1.8	- 0.8	161.2	33.2
化学	68.2	112.0	67.0	91.6	136.9	- 2.1	64.0
石油製品	20.9	- 33.3	- 20.0	43.4	0.8	- 140.5	67.5
建設材料	9.2	7.7	26.9	7.0		4.0	- 100.0
その他	4.6	6.7	53.3	31.2	- 1.0	29.8	31.8
サービス	167.5	199.2	11.1	- 8.6	260.1	273.9	87.4
輸送・旅行	119.5	62.2	- 17.2	- 21.7	241.9	235.5	63.7
住宅・不動産	33.4	48.6	9.1	0.1	7.6	29.6	9.0
ホテル・レストラン	2.9	69.0	7.6	13.6	5.8	- 5.1	1.8
その他	11.7	19.4	11.6	- 0.6	4.8	13.9	12.9
合計	1,427.1	1,604.9	3,836.4	1,744.8	1,614.1	2,163.8	1,040.8

第11表 投資委員会奨励実績

	1978年末	1979年1~9月		1979年9月末
		奨励証書発行	奨励取消	
1. プロジェクト数	1,250	109	19	1,340
2. 企業数	1,049	107	18	1,138
2.1 タイ企業	550	62	12	600
2.2 外国企業	22	-	-	22
2.3 合弁企業	477	45	6	516
3. 登録資本金 (100万パーツ)	15,197.50	2,273.40	197.50	17,273.40
3.1 タイ	11,369.51	1,979.29	147.10	13,201.70
3.2 外国	3,827.99	294.11	50.40	4,071.70
3.2.1 日本	1,412.17	15.30	41.79	1,385.68
3.2.2 米 国	533.94	1.02	-	534.96
3.2.3 台 湾	492.10	46.80	3.96	534.94
3.2.4 その他	1,389.78	230.99	4.65	1,616.12
4. 投資総額 (100万パーツ)	60,467.36	10,619.36	1,017.59	70,069.13
5. 機械・設備 (100万パーツ)	34,959.11	4,654.86	273.28	39,340.69
6. タイ人雇用数	263,985	26,678	3,799	286,864
7. 操業企業数	779	51	7	823

(出所) 第11~12表. Board of Investment.

第12表 投資奨励の推移

	申 請	承 認	証書発行	承認取消	証書取消	操業開始
件数 1968—69	494	270	191	47	43	153
1970—71	220	146	167	39	45	99
1972—73	732	441	186	23	28	76
1974—75	339	259	337	84	88	136
1976	119	61	66	21	34	83
1977	261	102	69	17	34	48
1978	342	202	128	12	25	54
1979(1~9月)	266	144	107	14	19	51
1978年						
投資総額 (100万バーツ)	45,637	25,498	15,919	245	909	2,421
登録資本 (")	10,924	4,494	2,585	101	294	611
タイ (")	9,123	3,904	2,208	80	258	440
外国 (")	1,801	590	377	21	36	171
1979年 (1~9月)						
投資総額 (100万バーツ)	26,869	17,699	10,619	997	1,018	2,985
登録資本 (")	7,617	5,897	2,273	526	197	814
タイ (")	6,353	4,813	1,979	471	147	718
外国 (")	1,264	1,084	294	55	50	96

第13表 主要農産物生産高

(単位 1000トン)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978
米 (粳)	14,898	13,386	15,300	15,068	13,920	17,532
ゴ ム	367.7	382.1	348.7	393.0	425.0	460.0
メ イ	2,339.0	2,500.0	2,863.2	2,675.2	1,850.0	3,030.0
タ ピ オ	5,668.0	6,240.0	8,100.0	10,138.0	12,372.0	16,000.0
砂糖	13,339.0	14,592.0	19,910.0	26,094.0	18,941.0	20,200.0
緑豆	209.3	187.9	120.6	124.8	206.9	262.4
落花生	146.5	160.9	99.9	151.5	108.4	134.9
大豆	104.2	110.4	113.9	113.6	96.3	151.4
胡麻	23.5	31.1	17.4	20.6	23.4	25.0
ココナツ	691.0	684.0	677.0	670.0	644.0	670.0
ひま	39.1	32.2	38.5	43.2	37.1	45.0
綿	28.4	56.4	28.7	26.8	90.8	90.0
ジュート・ケナフ	468.9	384.1	307.6	183.3	240.0	3,106.0
パンヤ・インド綿	106.5	106.0	106.4	107.7	99.1	101.6
タバコ	23.5	31.4	36.9	42.5	42.7	42.7
チーク材 (1000m ³)	188.4	254.3	216.2	263.7	138.0	111.4
ヤーン材 (")	747.3	737.6	921.7	870.1	989.9	470.9
その他木材 (")	1,253.9	1,773.9	1,951.4	2,076.6	2,212.5	1,702.4
海水魚	1,538.0	1,351.6	1,394.6	1,551.8	2,067.5	2,114.0
淡水魚	120.9	158.9	160.7	147.0	122.4	150.0

(出所) 第13~17表. Bank of Thailand, *Statistical Bulletin*, Oct., 1979.

第14表 主要工業製品生産高

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
錫 (トン)	30,132	28,561	27,767	22,397	27,921	33,044	41,207
砂糖 (1000トン)	586	725	968	1,106	1,604	2,212	1,584
ビール (100万リットル)	33.9	43.2	44.5	61.3	75.0	103.0	108.4
タバコ (1000トン)	16.8	10.4	20.2	22.6	24.6	23.5	23.9
綿織物 (100万ヤード)	513.9	612.6	581.7	633.6	767.8	807.0	875.2
合織物 (100万ヤード)	279.4	410.1	429.3	516.1	648.2	689.0	887.3
麻織物 (100万枚)	81.6	91.2	110.1	107.4	97.0	111.0	144.9
合板 (1000枚)	3,489	3,570	3,152	2,966	2,860	4,324	
印刷・筆記用紙 (1000トン)	42.4	39.7	33.8	25.1	26.4	30.9	
セメント (1000トン)	3,378	3,706	3,923	3,959	4,422	5,063	5,045
石油製品 (100万リットル)	6,603	7,803	6,804	7,641	8,418	8,774	8,918
化学肥料 (1000トン)	31.1	24.4	30.6	153.3	178.6	144.5	
亜鉛鉄板 (1000トン)	103.8	86.1	72.1	83.1	88.8	101.7	84.8
自動車組立 (1000台)	19.4	27.4	32.5	31.0	47.6	61.4	

第15表 産業別国内総生産 (1972年価格)

	1975		1976		1977		1978	
	100万 パーセント	成長率	100万 パーセント	成長率	100万 パーセント	成長率	100万 パーセント	成長率
農業	62,080	9.0	64,735	4.3	63,633	-1.7	69,645	9.4
穀物	45,639	9.3	47,800	4.7	45,787	-4.2	51,211	11.8
家畜	7,377	10.1	7,657	3.8	8,317	8.6	8,849	6.4
漁業	5,734	8.3	5,898	2.9	6,324	7.2	6,525	3.2
林業	3,330	3.5	3,380	1.5	3,205	-5.2	3,060	-4.5
鉱業	2,485	-14.8	2,906	16.9	3,534	21.6	4,053	14.7
製造業	37,146	8.0	43,122	16.1	48,855	13.3	54,801	12.2
建設	8,514	14.1	10,022	17.7	11,947	19.2	13,560	13.5
電力・水道	3,167	13.7	3,627	14.5	4,134	14.0	4,518	9.3
運輸・通信	12,444	2.8	13,481	8.3	14,904	10.6	16,205	8.7
卸・小売業	36,142	5.5	38,658	7.0	40,586	5.0	41,589	2.5
銀行・保険・不動産	9,899	10.7	10,334	4.4	11,598	12.2	12,219	5.4
住居	3,555	3.0	3,666	3.1	3,821	4.2	4,017	5.1
公務・国防	8,359	6.3	8,893	6.4	9,836	10.6	10,920	11.0
サービス	20,265	7.8	21,853	7.8	23,652	8.2	25,600	8.2
国内総生産	204,056	7.4	221,297	8.4	236,500	6.9	257,127	8.7
海外からの純要素所得	-175	-	-1,018	-	-1,571	-	-1,679	-
国民総生産	203,881	7.0	220,279	8.0	234,929	6.7	255,448	8.7
GDP デフレーター	145.7		152.5		162.0		172.8	

第16表 産業別国内総生産 (時価)

	1975		1976		1977		1978	
	100万 パーツ	%	100万 パーツ	%	100万 パーツ	%	100万 パーツ	%
農 業	94,063	31.65	102,770	30.45	107,679	28.11	120,425	27.11
穀 物	69,666	23.44	75,603	22.40	76,852	20.06	88,718	19.97
家 畜	11,473	3.86	12,260	3.63	14,494	3.78	13,791	3.11
漁 業	8,454	2.85	9,792	2.90	11,134	2.91	12,670	2.85
林 業	4,470	1.50	5,115	1.52	5,199	1.36	5,246	1.18
鉱 業	4,062	1.37	5,174	1.53	8,151	2.13	9,823	2.21
製 造 業	54,353	18.29	63,536	18.83	72,769	19.00	85,037	19.14
建 設	12,873	4.33	15,784	4.68	20,167	5.26	24,951	5.62
電 力・水 道	3,274	1.10	3,732	1.11	4,368	1.14	5,004	1.13
運 輸・通 信	17,250	5.80	19,986	5.92	22,663	5.92	25,658	5.78
卸・小 売 業	54,409	18.31	62,946	18.65	73,019	19.06	88,098	19.83
銀行・保 険・不 動 産	14,968	5.04	16,275	4.82	19,577	5.11	22,484	5.06
住 居	4,415	1.48	4,842	1.44	5,270	1.38	5,844	1.32
公 務・国 防	12,321	4.14	13,571	4.02	15,531	4.05	18,859	4.24
サ ー ビ ス	25,224	8.49	28,865	8.55	33,863	8.84	38,013	8.56
国内総生産	297,212	100.00	337,481	100.00	383,057	100.00	444,196	100.00
海外からの純要素所得	- 219		-1,261		-2,014		-2,246	
国民総生産	296,993		336,220		381,043		441,950	
間 接 税	31,119		33,468		43,850		52,335	
資本減耗引当て	21,014		24,247		28,878		34,620	
国民所得	244,860		278,505		308,315		354,995	
1人当り GNP(Baht)	7,093		7,826		8,652		9,799	

第17表 バンコク消費者物価指数

	総 合	食 料	衣 料	住 居	医 療 等	交 通	リクレーション 教 育	タ バ コ ア ル コ ー ル
1964.10~1965.9=100								
ウ ェ ー ト	100.0	49.0	9.4	17.8	7.2	6.1	5.6	4.9
1973年	134.8	150.8	119.2	120.3	118.1	129.0	114.8	103.7
1974年	166.2	193.8	140.5	130.6	135.7	179.5	135.2	116.7
1975年	173.0	201.7	147.6	136.2	143.5	185.9	137.1	120.1
1976年	181.5	212.8	150.5	143.0	145.7	203.8	137.8	123.9
1977年	196.8	237.2	154.3	149.8	156.7	208.3	138.1	133.0
1978年	215.8	259.7	163.1	164.3	179.8	239.9	146.4	136.8
1976=100								
ウ ェ ー ト	100.0	43.74	7.19	23.67	6.25	7.21	7.92	4.02
1977年	108.4	111.5	102.5	107.5	104.8	102.2	100.3	107.3
1978年	117.9	120.9	109.1	116.4	111.8	122.7	109.4	110.7
1978年9月	120.4	122.2	110.7	115.8	119.2	127.4	113.9	111.0
1979年9月	135.5	137.6	141.3	126.6	128.3	152.2	125.5	114.9